

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

秋田県

市区町村名 ページ

秋田市	2	大潟村	42			
能代市	4	美郷町	44			
横手市	6	羽後町	46			
大館市	8	東成瀬村	48			
男鹿市	10					
湯沢市	12					
鹿角市	14					
由利本荘市	16					
潟上市	18					
大仙市	20					
にかほ市	22					
仙北市	24					
小坂町	26					
上小阿仁村	28					
藤里町	30					
三種町	32					
八峰町	34					
五城目町	36					
八郎潟町	38					
井川町	40					

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県秋田市

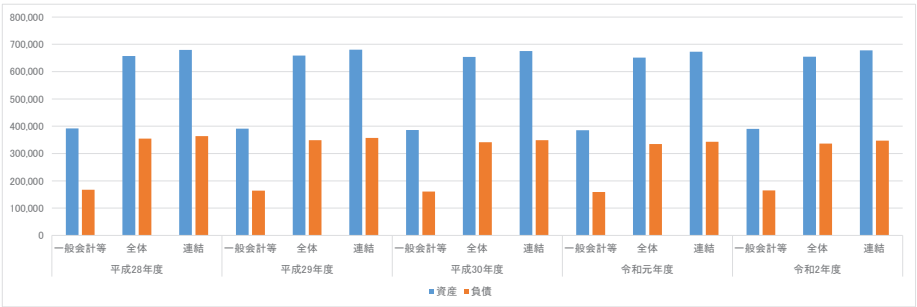
団体コード 052019

人口	305,390 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,286 人
面積	906.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	73,040.581 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	77.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	391,950	390,787	386,393	385,399	390,438
	負債	166,982	164,335	160,731	158,919	165,090
全体	資産	657,345	658,671	654,140	651,391	655,113
	負債	354,615	348,643	341,084	334,605	336,497
連結	資産	679,870	680,808	675,361	673,327	678,385
	負債	363,725	356,895	348,678	343,160	347,406

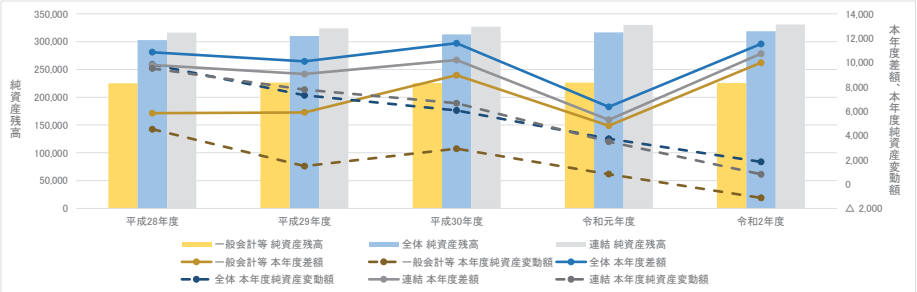


分析:

- ・一般会計等においては、建物および工作物の資産取得等により、資産総額が前年度末から5,039百万円増加(+1.3%)した。また、地方債残高の増加等により、負債総額も前年度末から6,171百万円増加(+3.9%)した。資産総額のうち、事業用資産やインフラ資産など、有形固定資産の割合が73.2%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
- ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,722百万円増加(+0.6%)し、負債総額も前年度末から1,892百万円増加(+0.6%)した。資産総額は、一般会計等と比べて、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、264,675百万円多くなっているが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債(固定負債)を充当していること等から、171,407百万円多くなっている。
- ・秋田公立美術大学や市立秋田総合病院等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,058百万円増加(+0.8%)し、負債総額も前年度末から4,246百万円増加(+1.2%)した。資産総額は、全体と比べて、大学施設や病院施設等に係る資産を計上していること等により、23,272百万円多くなり、負債総額も市立秋田総合病院の借入金等があること等から、10,909百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	5,829	5,897	8,956	4,801	9,983
	本年度純資産変動額	4,514	1,484	2,911	818	△1,132
全体	本年度差額	224,968	226,452	225,662	226,480	225,348
	本年度純資産変動額	10,846	10,098	11,585	6,348	11,521
連結	本年度差額	9,833	7,298	6,058	3,730	1,830
	本年度純資産変動額	302,730	310,028	313,056	316,786	318,616
連結	本年度差額	9,793	9,045	10,210	5,283	10,724
	本年度純資産変動額	9,505	7,767	6,645	3,484	812
連結	本年度差額	316,145	323,913	326,683	330,167	330,979

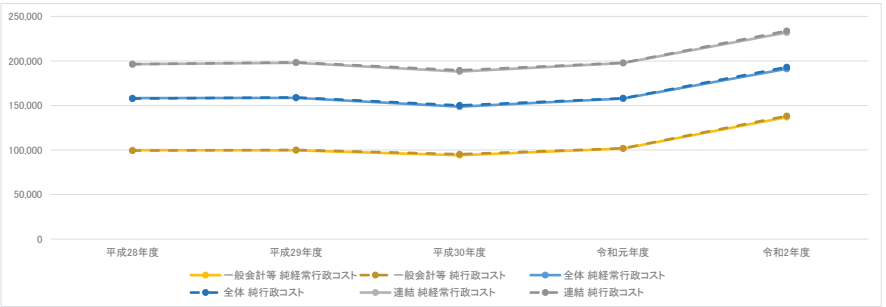


分析:

- ・一般会計等においては、収収等の財源(148,240百万円)が純行政コスト(138,257百万円)を上回り、本年度差額は9,983百万円(前年度比+5,182百万円)となったが、文化施設整備等に係る地方債発行の増加により、地方債残高が増加したこと等から、純資産残高は1,132百万円の減少となった。引き続き、市税の徴収業務の強化等により収収等の確保に努める。
- ・全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が19,882百万円多くなっており、本年度差額は11,521百万円となり、純資産残高は1,830百万円の増加となった。
- ・連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が98,871百万円多くなっており、本年度差額は10,724百万円となり、純資産残高は812百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	99,775	99,619	94,152	101,526	136,874
	純行政コスト	99,282	100,108	95,284	101,849	138,257
全体	純経常行政コスト	158,159	158,490	148,672	157,643	191,084
	純行政コスト	157,842	158,994	150,071	158,137	193,020
連結	純経常行政コスト	196,487	197,800	188,042	197,565	231,850
	純行政コスト	196,270	198,358	189,513	197,996	233,688

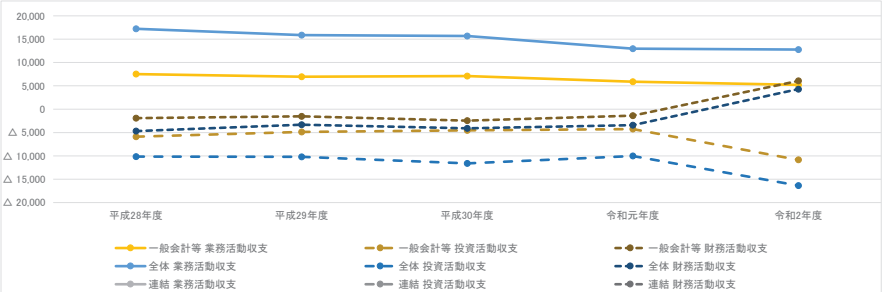


分析:

- ・一般会計等においては、経常費用は149,440百万円となり、前年度比35,706百万円の増加(+31.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は57,164百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は92,276百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(49,513百万円、前年度比+32,530百万円)、次いで社会保障給付(34,332百万円、前年度比+24百万円)であり、純行政コストの60.6%を占めている。高齢化の進展などにより、今後も社会保障給付の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
- ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が14,104百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により、経常費用も68,314百万円多くなり、純行政コストは54,763百万円多くなっている。
- ・連結では、全体と比べて、市立秋田総合病院など連結対象法人等の事業収益を計上し、経常収益が9,142百万円多くなっている一方、人件費が8,481百万円、物件費等が4,764百万円多くなっているなど、経常費用が49,908百万円多くなり、純行政コストは40,668百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	7,520	6,936	7,094	5,874	5,220
	投資活動収支	△5,911	△4,893	△4,523	△4,259	△10,862
全体	財務活動収支	△1,903	△1,509	△2,453	△1,375	6,065
	業務活動収支	17,227	15,865	15,681	12,964	12,779
全体	投資活動収支	△10,144	△10,198	△11,613	△10,030	△16,362
	財務活動収支	△4,692	△3,342	△4,094	△3,424	4,308
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					



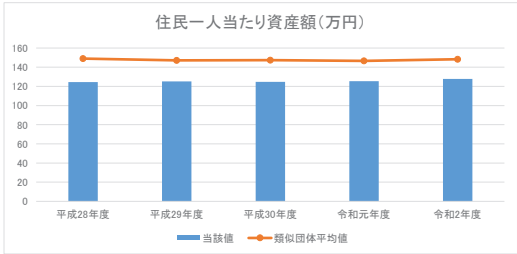
分析:

- ・一般会計等においては、業務活動収支については、5,220百万円(前年度比△654百万円)となり、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増加(前年度比+6,726百万円)等により、△10,862百万円(前年度比△6,803百万円)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、6,065百万円(前年度比+7,440百万円)となっている。財務活動収支が改善したことにより、本年度末資金残高は前年度から423百万円増加し、3,193百万円となった。
- ・全体では、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等より7,559百万円多い12,779百万円となっているが、投資活動収支は、水道配水管や下水管の整備及び長寿命化等を実施したため△16,362百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから4,308百万円となり、本年度末資金残高は前年度から725百万円増加し、21,704百万円となった。
- ・連結の資金収支内訳については、作成の省略が許容されているため、記載していない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

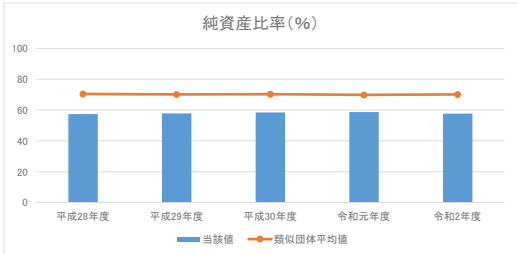
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	39,195,021	39,078,700	38,639,341	38,539,942	39,043,769
人口	314,869	312,374	309,654	307,403	305,390
当該値	124.5	125.1	124.8	125.4	127.8
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

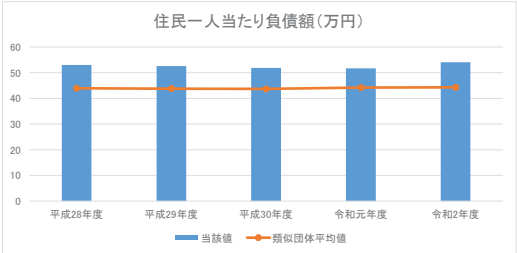
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	224,968	226,452	225,662	226,480	225,348
資産合計	391,950	390,787	386,393	385,399	390,438
当該値	57.4	57.9	58.4	58.8	57.7
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

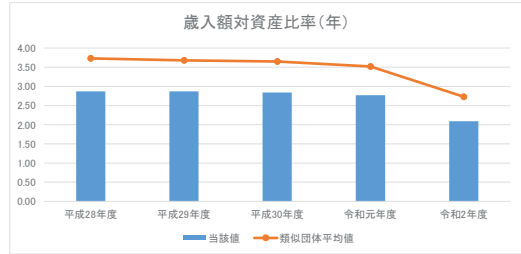
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	16,698,190	16,433,500	16,073,141	15,891,892	16,508,977
人口	314,869	312,374	309,654	307,403	305,390
当該値	53.0	52.6	51.9	51.7	54.1
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

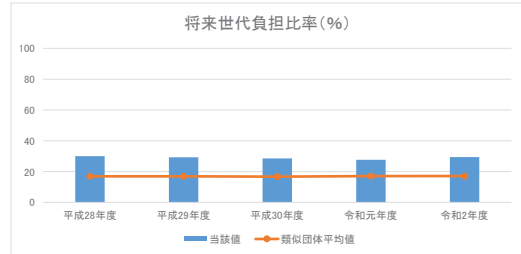
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	391,950	390,787	386,393	385,399	390,438
歳入総額	136,363	136,371	136,029	139,314	186,446
当該値	2.87	2.87	2.84	2.77	2.09
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	87,454	84,742	80,837	78,203	84,186
有形・無形固定資産合計	291,862	289,376	283,723	283,126	286,610
当該値	30.0	29.3	28.5	27.6	29.4
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

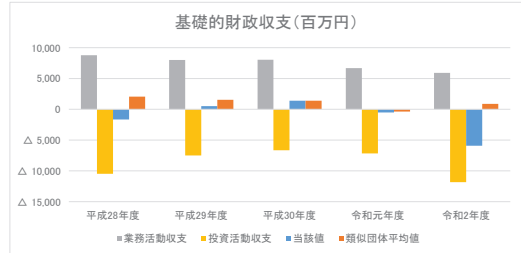
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	8,788	8,018	8,026	6,668	5,905
投資活動収支 ※2	△ 10,459	△ 7,512	△ 6,646	△ 7,174	△ 11,822
当該値	△ 1,671	506	1,380	△ 506	△ 5,917
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

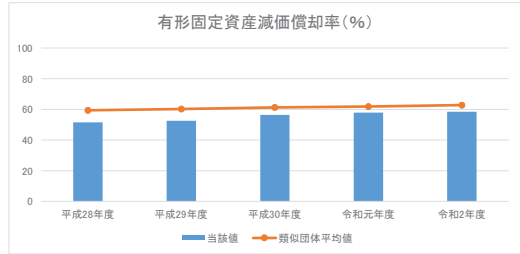
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	177,286	183,255	200,174	207,990	216,034
有形固定資産 ※1	343,506	348,696	355,212	359,117	369,987
当該値	51.6	52.6	56.4	57.9	58.4
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

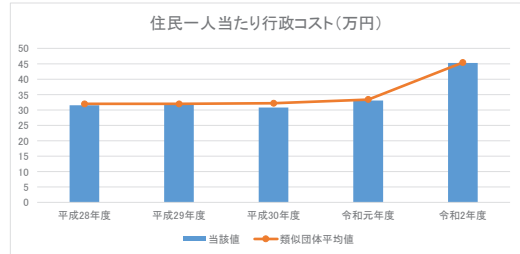
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

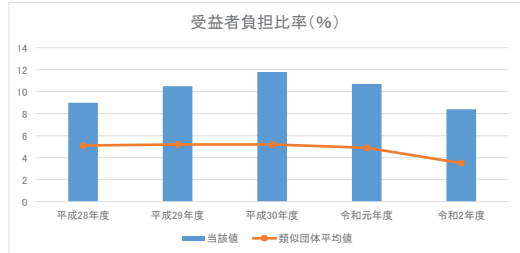
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	9,928,157	10,010,810	9,528,425	10,184,885	13,825,665
人口	314,869	312,374	309,654	307,403	305,390
当該値	31.5	32.0	30.8	33.1	45.3
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	9,893	11,722	12,641	12,208	12,566
経常費用	109,638	111,341	106,793	113,734	149,440
当該値	9.0	10.5	11.8	10.7	8.4
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているのは、本市では、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いこと等によるものである。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均をやや下回っているのは、投資的事業の平準化を図ることなどにより計画的な施設更新がなされてきたことによるものであるが、老朽化は進んできているため、今後も、秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や施設保有量の見直しに取り組み、将来負担の軽減を図る。

2. 資産と負債の比率

・前年度と比較し、資産合計は増加(+5,039百万円)し、負債合計を差し引いた純資産は減少(△1,132百万円)したため、純資産比率は前年度から1.1ポイント減少している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べて1.8ポイント増加している。今後、償還額を上回らない範囲での地方債の発行額の抑制や、高利率の地方債の借換えによる利子負担の軽減を図るなど、地方債残高等を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、純行政コストは新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に対応した特別定額給付金給付事業の実施等により、前年度から増加(+3,640,780百万円)している。今後も、事業の取捨選択や見直しを徹底するとともに、社会保障関係経費の確保をはじめ、市民生活に必要なサービス水準を維持し、真に必要な経費の精算に取り組んでいく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、負債合計は前年度から6,171百万円増加している。これは、大規模事業や新型コロナウイルス感染症の影響による減収補てん等に係る地方債発行の増加によるものであり、今後も、地方債の繰上償還や、減価基金(合併特例債償還)を取崩し、償還財源に充てることにより、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、△5,917百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、文化施設整備の本格化など、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。これは、これまで、使用料や手数料の見直し等、受益者負担の適正化に取り組んできたことが要因の一つと考えられる。また、経常収益の増加(+32,832百万円)したことから、経常費用のうち移転費用が増加(+32,832百万円)したこと等により、前年度と比較して、2.3ポイント減少しており、今後、老朽化した施設の維持補修費など、さらなる経常費用の増加が見込まれることから、秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化、長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

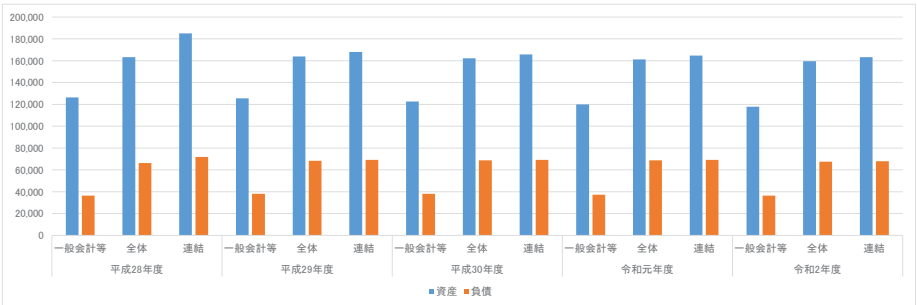
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	秋田県能代市
団体コード	052027
人口	51,409 人(R3.1.1現在)
面積	426.95 km ²
標準財政規模	16,006.228 千円
類似団体区分	都市Ⅰ－Ⅰ
職員数(一般職員等)	392 人
実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費率	7.4%
将来負担比率	33.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

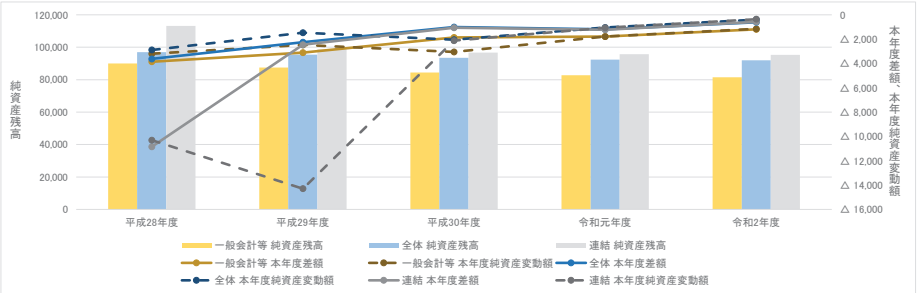
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	126,461	125,543	122,655	119,931	117,936
	負債	36,470	38,025	38,190	37,254	36,410
全体	資産	163,227	163,872	162,213	161,173	159,561
	負債	66,278	68,393	68,789	68,792	67,580
連結	資産	184,960	167,998	165,871	164,798	163,200
	負債	71,818	69,153	69,156	69,145	67,914



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和元年度末から1,995百万円減少(△1.7%)した。減価償却による資産の減少が主な要因である。負債総額は844百万円の減少(△2.3%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債(△775百万円)、退職手当引当金(△236百万円)、1年以内償還予定地方債(+143百万円)である。全体会計の資産総額は、水道事業、下水道事業等があることからインフラ資産(建物、工作物等)及び流動資産(現金預金、未収金)が加わり、一般会計等と比較して41,625百万円多くなっている。負債は、水道事業、下水道事業、簡易水道事業等の実施に伴う地方債の増により、一般会計等と比較して31,170百万円多くなっている。前年度比では、資産総額が1,612百万円減少し、負債総額は1,212百万円減少している。連結会計の資産総額は、能代山本広域市町村圏組合、能代市山本郡養護老人ホーム組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等の団体の資産が増加に寄与しており、固定資産で2,973百万円、流動資産で666百万円加わり、全体会計と比較し、3,639百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

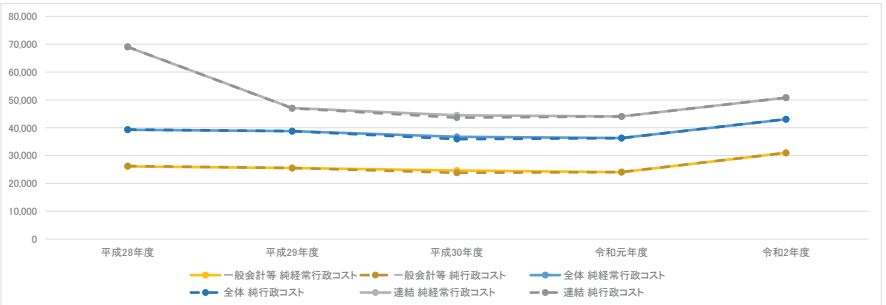
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,860	△ 3,108	△ 1,855	△ 1,788	△ 1,194
	本年度純資産変動額	△ 3,198	△ 2,473	△ 3,053	△ 1,789	△ 1,150
全体	本年度差額	89,991	87,518	84,465	82,676	81,526
	本年度純資産変動額	△ 3,622	△ 2,253	△ 1,008	△ 1,199	△ 615
連結	本年度差額	96,948	95,479	93,425	92,382	91,984
	本年度純資産変動額	△ 10,847	△ 2,465	△ 1,069	△ 1,224	△ 584
連結	本年度差額	△ 10,313	△ 14,298	△ 2,130	△ 1,062	△ 365
	本年度純資産変動額	113,143	98,845	96,715	95,653	95,288



分析:
一般会計等においては、前年度に比べ、純行政コストが24,040百万円から30,995百万円に増加、収支等の財源(29,801百万円)が純行政コスト(30,995百万円)を下回っており、本年度差額は△1,194百万円となり、純資産残高は81,526百万円となった。地方税の徴収業務の強化や補助金等の有利な財源の活用により財源の増加と、事業の見直し等による純行政コストの削減に努める。全体会計では、純行政コストが30,292百万円から43,091百万円に増加、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べ収支収入及び国県等補助金の財源が12,670百万円多くなり、本年度差額は△615百万円で、純資産残高は91,984百万円となった。連結会計では、能代山本広域市町村圏組合、能代市山本郡養護老人ホーム組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等の収支収入及び国県補助金等の財源が加わったが、純行政コストを下回っており、本年度差額が△584百万円となり、純資産残高は95,288百万円となった。

2. 行政コストの状況

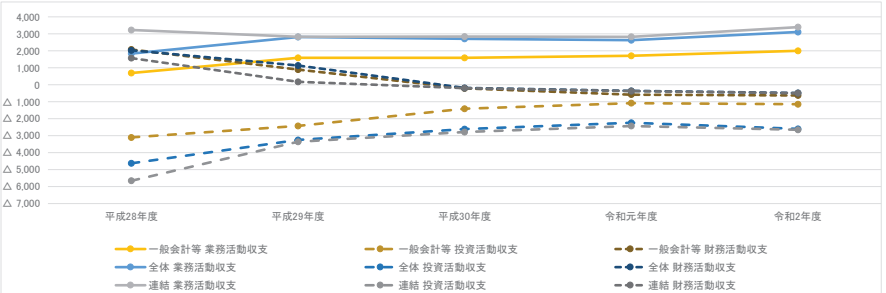
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,135	25,565	24,651	24,048	30,995
	純行政コスト	26,272	25,546	23,803	24,040	30,995
全体	純経常行政コスト	39,288	38,780	36,744	36,300	43,044
	純行政コスト	39,345	38,757	35,896	36,292	43,091
連結	純経常行政コスト	69,020	47,032	44,469	44,067	50,790
	純行政コスト	69,077	47,009	43,621	44,059	50,837



分析:
一般会計等においては、令和元年度末と比べて経常費用は7,090百万円(28.7%)の増加となった。業務費用よりも移転費用の方が多く、最も大きいのは特別定額給付金・長期影響継続事業者支援金を含む補助金等(12,328百万円)であり、純行政コストの約40%を占めている。新型コロナウイルス感染症関連の臨時的費用の増加によるところが大きい、引き続き、第2次能代市行政改革大綱に基づき事務事業の見直し等に取り組むと共に、令和2年度に作成した能代市公共施設等総合管理計画の個別施設設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、経費の縮減に努める。全体会計では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べ移転費用が11,034百万円多くなり、純行政コストは、12,096百万円多くなっている。全体会計と連結会計との純行政コストの比較では、能代山本広域市町村圏組合、能代市山本郡養護老人ホーム組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等の人件費(職員給与等)と物件賃(物件賃、維持補修費、減価償却費等)、移転費用(補助金、社会保障給付、他会計繰出金等)を引いた純行政コストが連結会計に加わったことにより、7,746百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	690	1,581	1,585	1,709	1,999
	投資活動収支	△ 3,102	△ 2,427	△ 1,418	△ 1,086	△ 1,153
全体	財務活動収支	2,075	888	△ 218	△ 580	△ 632
	業務活動収支	1,834	2,806	2,701	2,626	3,108
連結	投資活動収支	△ 4,629	△ 3,253	△ 2,610	△ 2,239	△ 2,604
	財務活動収支	2,029	1,133	△ 186	△ 358	△ 487
連結	業務活動収支	3,230	2,827	2,840	2,821	3,393
	投資活動収支	△ 5,660	△ 3,356	△ 2,783	△ 2,433	△ 2,654
連結	財務活動収支	1,569	167	△ 203	△ 377	△ 493

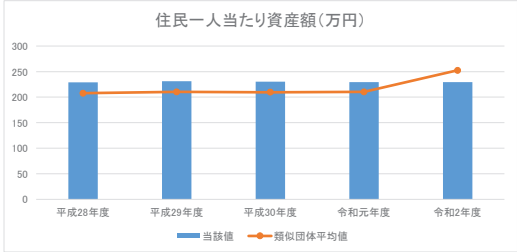


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,999百万円であったが、投資活動収支については、小学校や中学校の大規模改修等の事業を行ったことから、△1,153百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△632百万円となり、本年度末資金残高は前年度より214百万円増の987百万円となった。今後も、庁舎整備に伴う地方債の償還が始まっていることから、財務活動収支はマイナスになることが考えられるため、事業の実施にあたっては、優先度の高いものに限定し、地方債の発行抑制に努める。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より1,109百万円多い1,088百万円となっている。投資活動収支では、水道事業、下水道事業が含まれていることから収入では国県等補助金収入が増加(+519百万円)、公共施設等整備費支出も増加(+2,072百万円)、投資活動収支は一般会計等と比較すると1,451百万円増の△2,604百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から17百万円増の2,602百万円となった。連結会計では、能代山本広域市町村圏事務組合、能代市山本郡養護老人ホーム組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等が加わり、業務活動収支は全体会計より285百万円多い3,393百万円となり、投資活動収支では全体会計より50百万円多い△2,654百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から234百万円増の3,161百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

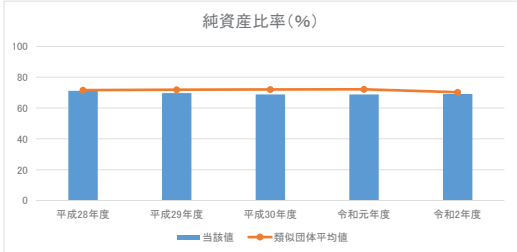
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,646,123	12,554,284	12,265,500	11,993,100	11,793,600
人口	55,248	54,275	53,261	52,283	51,409
当該値	228.9	231.3	230.3	229.4	229.4
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

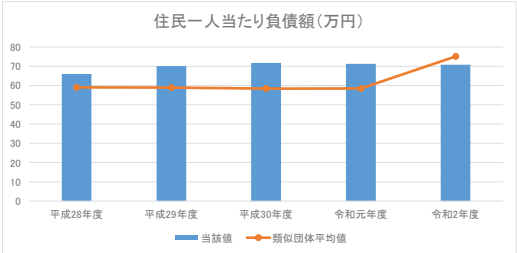
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	89,991	87,518	84,465	82,676	81,526
資産合計	126,461	125,543	122,655	119,931	117,936
当該値	71.2	69.7	68.9	68.9	69.1
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

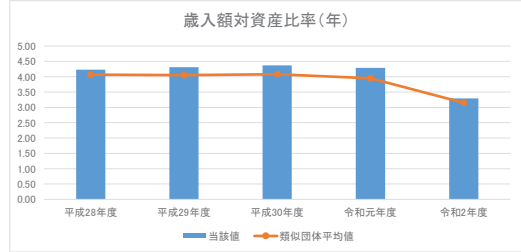
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,647,029	3,802,487	3,819,000	3,725,400	3,641,000
人口	55,248	54,275	53,261	52,283	51,409
当該値	66.0	70.1	71.7	71.3	70.8
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

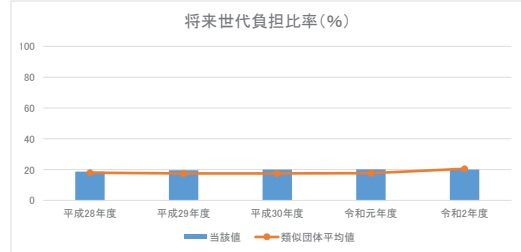
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	126,461	125,543	122,655	119,931	117,936
歳入総額	29,887	29,095	28,081	27,957	35,890
当該値	4.23	4.31	4.37	4.29	3.29
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	20,851	21,724	21,489	21,110	20,677
有形・無形固定資産合計	111,771	111,033	107,416	105,214	103,502
当該値	18.7	19.6	20.0	20.1	20.0
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	20.5

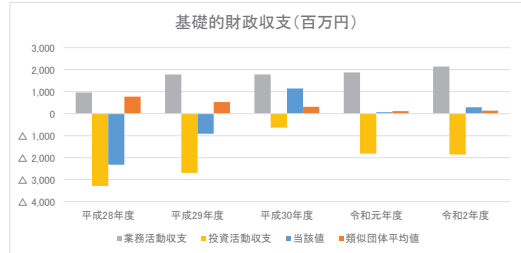
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	962	1,784	1,786	1,879	2,146
投資活動収支 ※2	△ 3,283	△ 2,695	△ 637	△ 1,816	△ 1,858
当該値	△ 2,321	△ 911	1,149	63	288
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	139.7

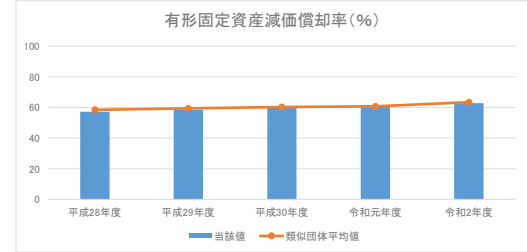
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	112,670	116,064	119,903	124,002	128,103
有形固定資産 ※1	197,040	198,406	199,216	201,765	203,981
当該値	57.2	58.5	60.2	61.5	62.8
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	63.4

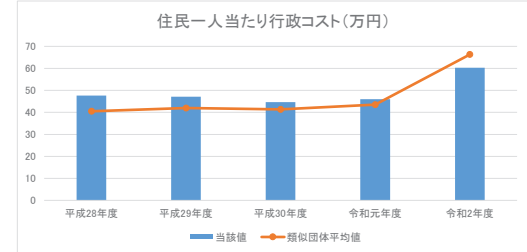
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

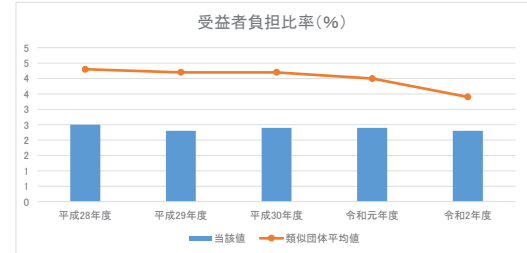
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,627,239	2,554,576	2,380,300	2,404,000	3,099,500
人口	55,248	54,275	53,261	52,283	51,409
当該値	47.6	47.1	44.7	46.0	60.3
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	681	614	595	579	722
経常費用	26,816	26,179	25,246	24,627	31,717
当該値	2.5	2.3	2.4	2.4	2.3
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っており、有形固定資産減価償却率が62.8%と、老朽化した施設も多くなっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定(令和3年度改訂)した能代市公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の延べ床面積を35%削減する予定としており、令和2年度には施設ごとの個別施設計画を策定している。個別施設計画では、老朽化の進んでいる施設については、既存施設への統合移転や複合化、更新、維持修繕の検討など具体的な内容を盛り込んでいる。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、前年度比では歳入総額に対する資産の形成分が減少し、1.00年減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度比で0.2%増加して69.1%となっており、類似団体平均値と同程度である。また、将来世代負担比率は、有形・無形固定資産が減少したものの、地方債残高の減少が例年より大きかったため、前年度比で1%減少している。今後も事業の実施にあたり、第2次能代市総合計画に基づき事業を取捨選択し、あらゆる事業において精査・効果の検証を行い、将来世代に過度の負担を先送りすることのないよう適正な地方債発行に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、小学校管理費や中学校管理費、新型コロナウイルス関連補助金の増加に伴い、令和元年度と比べ14.3万円増加しているが、類似団体平均値を下回っている。物件費に分類される維持補修費や減価償却費は、老朽化している公共施設・インフラが多いことから維持・更新等にかかる経費が今後増加していくことが見込まれるため、能代市公共施設等総合管理計画に基づき、財政負担の軽減・平準化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており(△4.3万円)、前年度比では0.5万円減少している。地方債や退職手当引当金の減によるものである。今後は、「第3次定員適正化計画」に基づく経費の削減や地方債の新規発行については、上限額の設定による抑制を図るほか、第2次能代市総合計画に基づいて事業の取捨選択を行い、地方債の縮減に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支が令和元年度に引き続き黒字となり、投資活動収支は赤字であったものの、288百万円となっている。投資活動収支は赤字となっているが、道の駅ふたつし整備事業費に伴う資産売却収入の減によるものである。今後は、行政改革、公共施設等総合管理計画に基づいて、事業の取捨選択を行いながら、歳出の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、低くなっている。経常費用は、令和元年度と比較し7,090百万円、経常収益は143百万円増加しているが、費用増加の要因として、臨時的な新型コロナウイルス関連補助金の影響が大きく、前年度比では6,428百万円増加している。このことを踏まえ、類似団体平均値で受益者負担率を上げるためには、経常収益を一定とする場合、3,989百万円経常費用を削減する必要がある。また、経常費用を一定とする場合は、133百万円経常収益を増加させる必要がある。今後は、持続可能な財政運営のため行政改革を進めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定し、事業を推進する。手数料や使用料の見直し計画は現時点ではないが、必要に応じて見直しの検討を行い、経常収益の確保に努める。

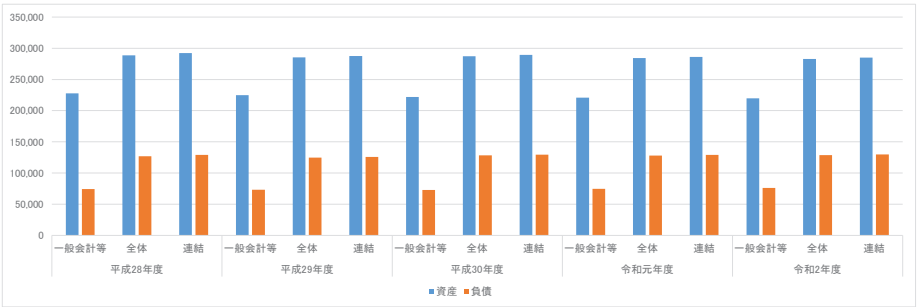
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	秋田県横手市
団体コード	052035
人口	87,452 人(R3.1.1現在)
面積	692.80 km ²
標準財政規模	30,531,744 千円
類似団体区分	都市Ⅱ-1
職員数(一般職員等)	933 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	7.0 %
将来負担比率	14.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

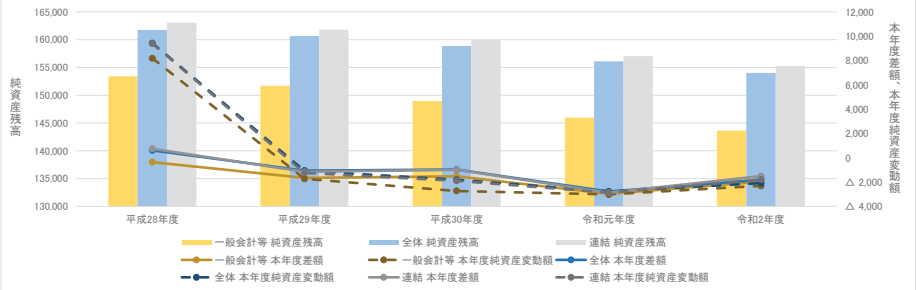
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	227,733	224,792	221,853	220,669	219,882
	負債	74,334	73,118	72,904	74,732	76,252
全体	資産	288,683	285,306	287,169	284,202	282,709
	負債	126,957	124,655	128,315	128,113	128,698
連結	資産	292,179	287,500	289,275	286,189	285,014
	負債	129,152	125,710	129,373	129,154	129,767



分析:
一般会計等においては資産総額が前年度末から787百万円の減少(△0.4%)となった。これは、資産総額のうち81.9%を占める有形固定資産の減価償却等によるものである。これらは、将来にわたり維持管理や更新等の支出を伴うものであり、横手市財産経営推進計画に基づき、施設の集約化・複合化を進める等公共施設等の適正管理に努め、その有効活用を図ることで、時代の変化に対応した公共サービスの提供と、持続可能な行政経営を行う。
水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,493百万円減少(△0.5%)した。こちらもインフラ資産等の有形固定資産の減価償却による減少である。資産総額は水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ62,827百万円多くになっているが、負債総額も下水道のインフラ整備に地方債等を充当していること等から52,446百万円多くになっている。
連結では多額の資産等を保有している連結対象団体が少ないことから全体とほぼ変わらない金額となっている。

3. 純資産変動の状況

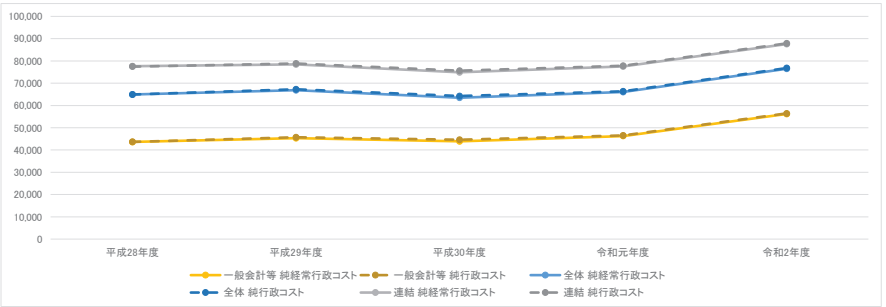
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 360	△ 1,651	△ 1,520	△ 2,964	△ 1,978
	本年度純資産変動額	8,190	△ 1,725	△ 2,725	△ 3,012	△ 2,307
全体	純資産残高	153,399	151,673	148,948	145,937	143,630
	本年度差額	610	△ 1,050	△ 963	△ 2,776	△ 1,794
	本年度純資産変動額	9,433	△ 1,075	△ 1,798	△ 2,764	△ 2,078
	純資産残高	161,726	160,651	158,853	156,089	154,011
連結	本年度差額	743	△ 1,160	△ 890	△ 2,869	△ 1,503
	本年度純資産変動額	9,386	△ 1,236	△ 1,889	△ 2,867	△ 1,788
	純資産残高	163,026	161,790	159,902	157,035	155,247



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(54,469百万円)が純行政コスト(56,447百万円)を下回り、本年度差額は△1,978百万円(対前年度△866百万円)となっている。純資産残高は前年度末から2,307百万円の減となっており、横手市財政経営推進計画に基づく施設の統廃合及び減価償却費の増により、有形固定資産が減少していることが要因となっている。
全体では国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が7,920百万円多く、本年度差額は△1,794百万円となっている。純資産残高は前年度末から2,078百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

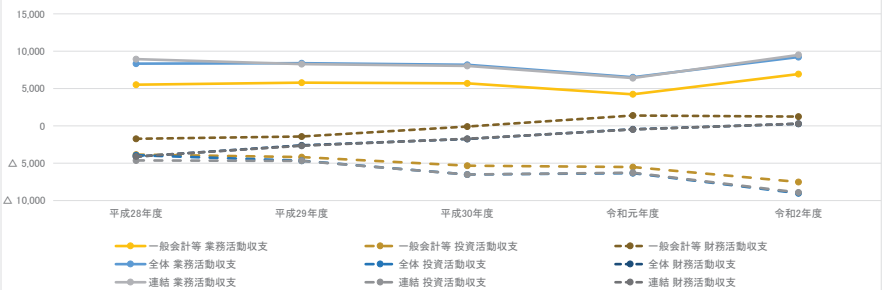
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	43,635	45,279	43,889	46,288	56,191
	純行政コスト	43,647	45,691	44,615	46,535	56,447
全体	純経常行政コスト	64,888	66,818	63,476	66,041	76,484
	純行政コスト	64,885	67,265	64,257	66,349	76,800
連結	純経常行政コスト	77,595	78,422	74,901	77,530	87,565
	純行政コスト	77,480	78,866	75,621	77,837	87,880



分析:
一般会計等においては、経常費用は57,626百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は29,768百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は27,859百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも大きくなっている。業務費用のうち金額が大きいのは職員給与費(8,270百万円、対前年度+1,491百万円)、物件費(10,724百万円、対前年度+557百万円)及び減価償却費(8,189百万円、対前年度+150百万円)となっており、3つで純行政コストの48.2%を占めている。職員配置の適正化、及び施設の集約化・複合化を検討するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、人件費や物件費等の経費の縮減を図る。
全体では、国民健康保険や介護保険等の社会保障給付が一般会計等に比べて17,745百万円多くになっている。上下水道料金や病院事業における医療収益を使用料及び手数料に計上しているため経常収益も一般会計等と比べて10,116百万円多くっており、これらの結果純行政コストは一般会計等と比べて20,353百万円多くになっている。
連結では全体に比べて、第三セクター等連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が451百万円多くになっている一方、経常費用が11,532百万円多くなり、純行政コストは11,080百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,508	5,783	5,693	4,224	6,935
	投資活動収支	△ 3,841	△ 4,194	△ 5,336	△ 5,526	△ 7,512
全体	財務活動収支	△ 1,728	△ 1,421	△ 103	1,386	1,241
	業務活動収支	8,335	8,399	8,176	6,514	9,216
連結	投資活動収支	△ 3,928	△ 4,680	△ 6,504	△ 6,333	△ 9,023
	財務活動収支	△ 4,123	△ 2,612	△ 1,747	△ 467	277
連結	業務活動収支	8,930	8,268	8,020	6,405	9,497
	投資活動収支	△ 4,627	△ 4,682	△ 6,524	△ 6,279	△ 8,918
連結	財務活動収支	△ 4,107	△ 2,678	△ 1,739	△ 478	301

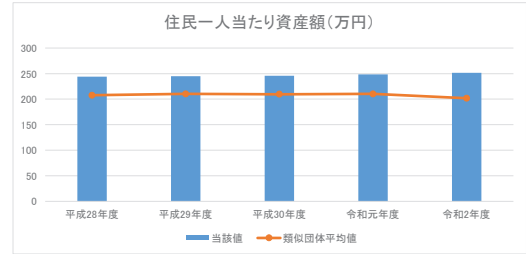


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,935百万円、投資活動収支は△7,512百万円となった。投資活動収支のマイナス要因は道路改良等の各種建設事業の実施による公共施設等整備費支出のほか、財政調整基金、公共施設等総合管理推進基金等の基金積立金支出が大きかったことが影響している。財務活動収支は当年度の地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから1,241百万円となり、これらを総じて、本年度末資金残高は前年度末から664百万円増加し2,935百万円となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料等があることなどから業務活動収支は一般会計等より2,281百万円多い9,216百万円となっている。投資活動収支では水道、下水道事業等の公共施設等整備費支出などが含まれることから一般会計より、511百万円少ない、△9,023百万円となっている。同様に財務活動収支では、水道、下水道事業等の地方債収入及び償還支出が加わるため、一般会計と比べて964百万円少ない、277百万円となっている。
連結では、業務活動収支は全体よりも281百万円多い9,497百万円となっており、投資活動収支は105百万円多い8,918百万円である。財務活動収支は、地方債発行等により24百万円多い301百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

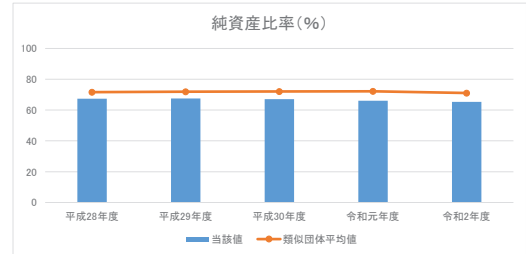
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,773,259	22,479,173	22,185,255	22,066,870	21,988,204
人口	93,243	91,743	90,324	88,801	87,452
当該値	244.2	245.0	245.6	248.5	251.4
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

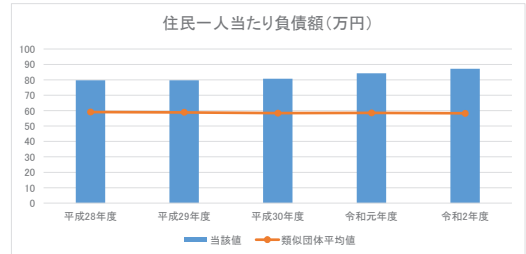
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	153,399	151,673	148,948	145,937	143,630
資産合計	227,733	224,792	221,853	220,669	219,882
当該値	67.4	67.5	67.1	66.1	65.3
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

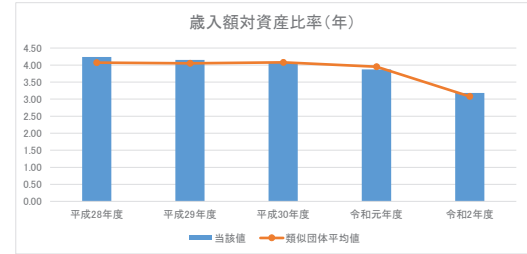
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	7,433,391	7,311,847	7,290,429	7,473,217	7,625,236
人口	93,243	91,743	90,324	88,801	87,452
当該値	79.7	79.7	80.7	84.2	87.2
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



②歳入額対資産比率(年)

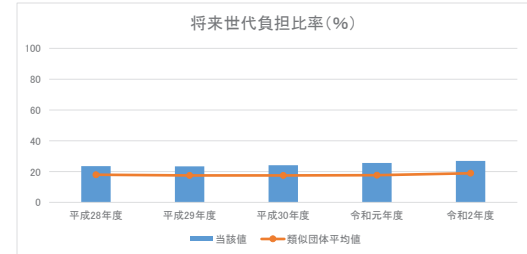
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	227,733	224,792	221,853	220,669	219,882
歳入総額	53,744	54,206	54,548	57,063	69,178
当該値	4.24	4.15	4.07	3.87	3.18
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	45,526	44,221	44,387	46,490	48,502
有形・無形固定資産合計	193,961	189,321	184,430	181,861	180,044
当該値	23.5	23.4	24.1	25.6	26.9
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

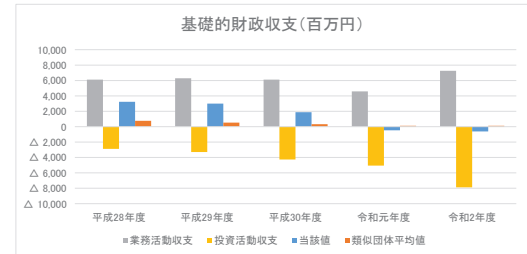
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	6,106	6,285	6,123	4,592	7,245
投資活動収支 ※2	△ 2,879	△ 3,287	△ 4,248	△ 5,059	△ 7,878
当該値	3,227	2,998	1,874	△ 467	△ 633
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

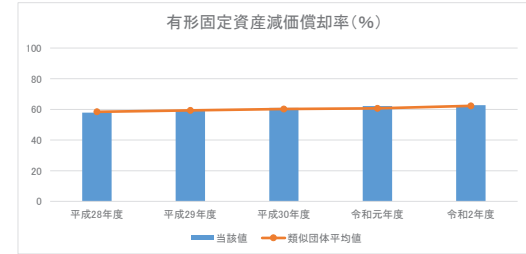
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	223,945	231,416	236,261	243,410	248,020
有形固定資産 ※1	386,701	388,669	387,262	391,626	395,615
当該値	57.9	59.5	61.0	62.2	62.7
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

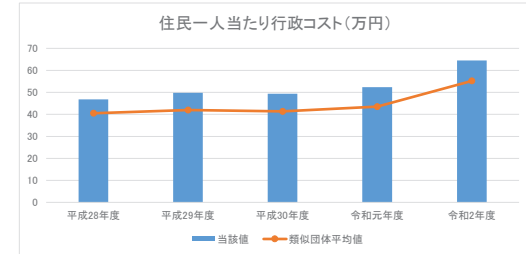
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

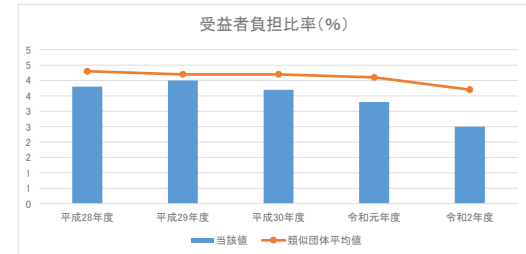
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,364,721	4,569,072	4,461,454	4,653,535	5,644,739
人口	93,243	91,743	90,324	88,801	87,452
当該値	46.8	49.8	49.4	52.4	64.5
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,718	1,873	1,705	1,589	1,435
経常費用	45,353	47,152	45,595	47,857	57,626
当該値	3.8	4.0	3.7	3.3	2.5
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。当市は旧8市町村による大型合併を経て誕生した市であるため、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設が未だ多く存在し、人口規模に対し適多な施設数となっているうえ、老朽化が進んだ施設も多い状況である。

歳入額対資産比率は類似団体平均を若干上回る形となっている。今後数年、横手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業、大型公共施設整備事業等を予定していることから、資産額の増による同比率の増加が見込まれる。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を若干上回っており、依然として老朽化した施設も数多く存在している。これらのことから、将来的な公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、策定済みの横手市財産経営推進計画に基づき、施設保有量の適正化及び長寿命化等を行い、資産の適正な維持管理により一層取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較して下回っている。また、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。地方債残高が大きいこと、純行政コストが収収等の財源を上回っていることなどがその要因と考えられる。
世代間負担の公平性の一層の確保のため、現行の建設計画の見直しによる地方債の圧縮や、職員配置の適正化による人件費の縮減、横手市財産経営推進計画に基づく施設関係経費の削減に加え、横手市行政改革アクションプランにより事業の選択と集中に基づき安定した行政サービスの提供を目指しながら、行政コストを削減し、各比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。消防業務を単独で運営していること、施設数が多いことにより、人件費、物件費、減価償却費及び移転費用が大きくなっていることが要因と考えられる。人件費は、第3次横手市定員適正化計画に基づく職員の定員適正化、物件費及び減価償却費は、横手市財産経営推進計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組むことで縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については類似団体平均を上回っており、前年度末から負債残高は152,019万円増加している。
今後数年は横手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業、大型公共施設整備事業等の建設事業による地方債発行額の増加が見込まれるが、長期的には現在の建設計画を見直し、より効率的な建設事業の実施により地方債の圧縮を図ることで負債残高の減少に努める。
基礎的財政収支においては類似団体平均を下回っている。投資活動収支の赤字については公共施設等整備費支出が大きかったことによるが、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字が下回っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを検討し、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県大館市

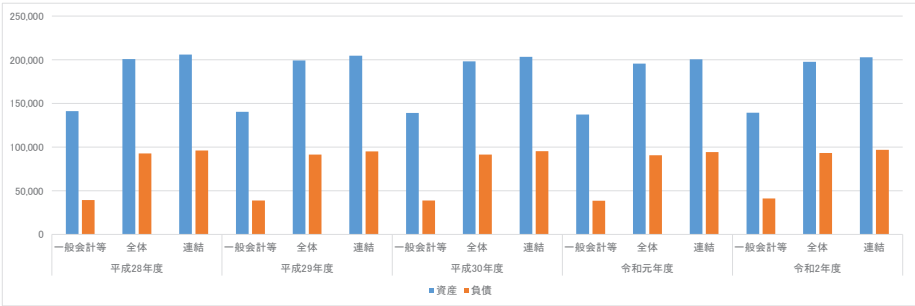
団体コード 052043

人口	70,423 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	664 人
面積	913.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,953.497 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	87.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

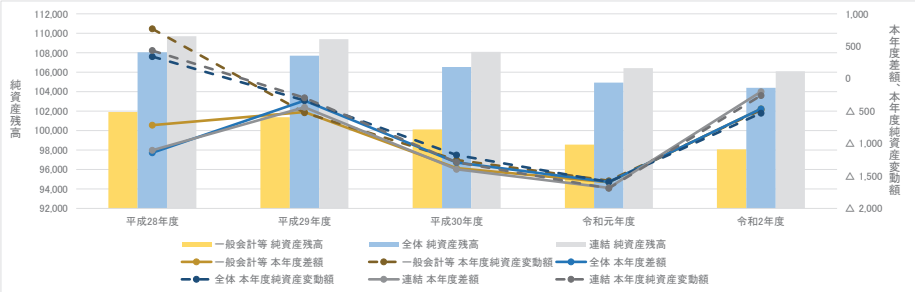
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	141,130	140,311	139,064	137,197	139,262
	負債	39,229	38,932	38,937	38,643	41,193
全体	資産	200,647	199,228	198,068	195,559	197,692
	負債	92,606	91,523	91,541	90,625	93,288
連結	資産	205,826	204,548	203,322	200,595	202,844
	負債	96,138	95,155	95,218	94,181	96,744



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,065百万円の増加(1.5%)となった。金額の変動が大きいものは建物などの有形固定資産であり、資産の取得額(4,329百万円)が減価償却による資産の減少を上回ったことなどから2,096百万円増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.0%となっており、これらの資産は将来にわたり維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、大館市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は、前年度末から2,550百万円の増加(6.6%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行額が償還額を上回り、2,276百万円増加した。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,133百万円増加(1.1%)し、負債総額は前年度末から2,663百万円増加(2.9%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産や公立病院等の事業用資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて58,430百万円多くなるが、負債総額も下水道施設の建設事業や公立病院建設事業等に地方債(固定負債)を充当したことなどから、52,095百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

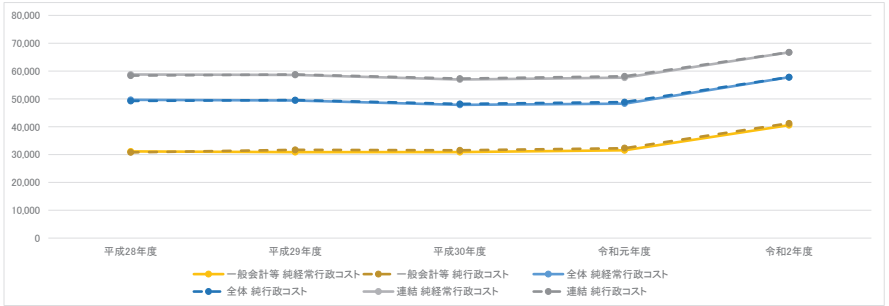
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 717	△ 514	△ 1,379	△ 1,596	△ 466
	本年度純資産変動額	768	△ 525	△ 1,252	△ 1,573	△ 484
	純資産残高	101,901	101,379	100,127	98,554	98,069
全体	本年度差額	△ 1,141	△ 338	△ 1,292	△ 1,593	△ 464
	本年度純資産変動額	341	△ 336	△ 1,177	△ 1,592	△ 530
	純資産残高	108,040	107,704	106,527	104,934	104,405
連結	本年度差額	△ 1,103	△ 441	△ 1,397	△ 1,683	△ 200
	本年度純資産変動額	433	△ 295	△ 1,289	△ 1,690	△ 259
	純資産残高	109,688	109,393	108,104	106,414	106,100



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(41,250百万円)が収収等の財源(40,784百万円)を上回っており、本年度差額は△466百万円(前年度比1,130百万円)となり、純資産残高は485百万円の減少となった。このような状況から、第2次新大館市総合計画後期基本計画に基づき行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が6,721百万円多くなっているが、純行政コストも16,578百万円多くなっており、本年度差額は△464百万円となった。
連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が9,194百万円多くなっているが、純行政コストも8,930百万円多くなっており、本年度差額は△200百万円となった。

2. 行政コストの状況

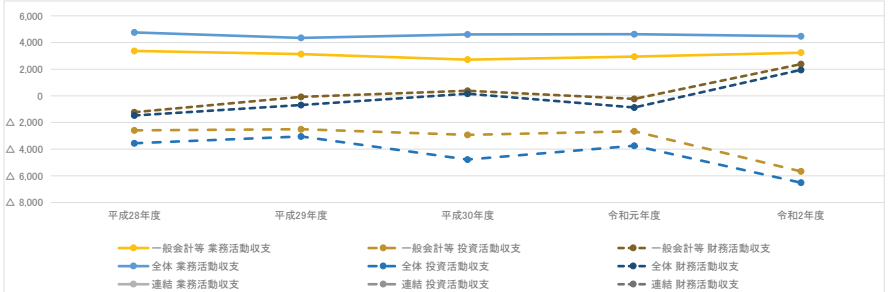
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,124	30,872	30,920	31,516	40,568
	純行政コスト	30,782	31,684	31,576	32,317	41,250
全体	純経常行政コスト	49,696	49,413	47,864	48,330	57,789
	純行政コスト	49,295	49,557	48,199	48,837	57,828
連結	純経常行政コスト	58,756	58,588	56,964	57,616	66,720
	純行政コスト	58,356	58,736	57,299	58,122	66,758



分析:
一般会計等においては、経常費用は41,484百万円となり、前年度比9,079百万円の増加(+28.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は19,343百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は22,141百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。これは、新型コロナ特別定額給付金(7,089百万円)の支出があり、補助金等が昨年度より8,189百万円増加しているためである。この事業は本年度で終了することから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金や公立病院の診療報酬等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,928百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,831百万円多くなり、純行政コストは16,578百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて、秋田県市町村総合事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が834百万円多くなっている一方、人件費が989百万円多くなっているなど、経常費用が9,764百万円多くなり、純行政コストは8,930百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,370	3,126	2,715	2,947	3,241
	投資活動収支	△ 2,583	△ 2,501	△ 2,825	△ 2,657	△ 5,664
	財務活動収支	△ 1,226	△ 70	382	△ 222	2,378
全体	業務活動収支	4,757	4,345	4,599	4,620	4,476
	投資活動収支	△ 3,550	△ 3,044	△ 4,769	△ 3,735	△ 6,510
	財務活動収支	△ 1,473	△ 686	167	△ 870	1,950
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

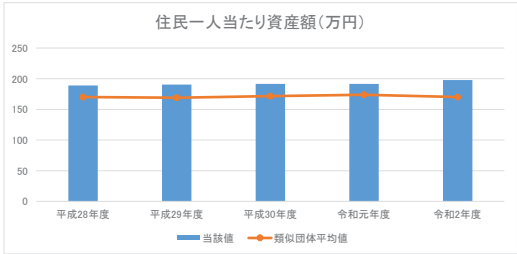


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,241百万円であった。投資活動収支については、大館市役所本庁舎建設事業など公共施設等の整備を行ったことから△5,664百万円、財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから2,378百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から49百万円減少し2,082百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。今後市も税を中心とした歳入確保に努めるとともに、職員定員適正化計画や大館市公共施設等総合管理計画に基づき経費の見直しにより人件費、物件費等の抑制を図り、業務活動収支の改善を図る。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含めること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,235百万円多い4,476百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の建設事業等を実施したため△6,510百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから1,950百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から83百万円減少し6,389百万円となった。
連結の資金収支内訳については、作成の省略が許容されているため、記載していない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

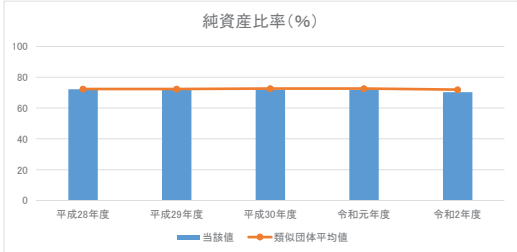
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,112,966	14,031,079	13,906,371	13,719,667	13,926,246
人口	74,705	73,632	72,623	71,558	70,423
当該値	188.9	190.6	191.5	191.7	197.8
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

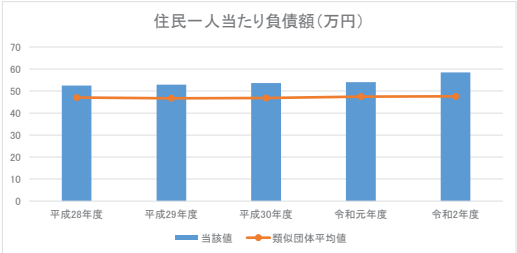
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	101,901	101,379	100,127	98,554	98,069
資産合計	141,130	140,311	139,064	137,197	139,262
当該値	72.2	72.3	72.0	71.8	70.4
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

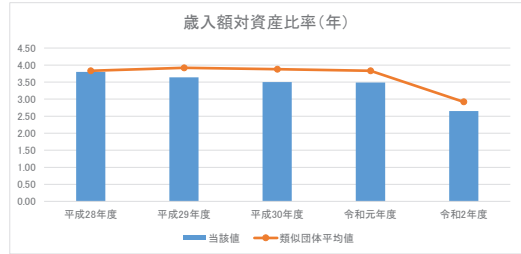
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,922,889	3,893,175	3,893,687	3,864,308	4,119,313
人口	74,705	73,632	72,623	71,558	70,423
当該値	52.5	52.9	53.6	54.0	58.5
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

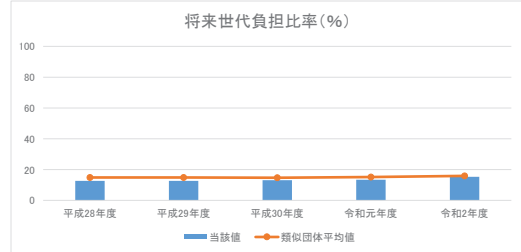
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	141,130	140,311	139,064	137,197	139,262
歳入総額	37,186	38,503	39,743	39,356	52,649
当該値	3.80	3.64	3.50	3.49	2.65
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	15,443	15,293	15,665	15,736	18,351
有形・無形固定資産合計	121,960	120,674	119,317	117,722	119,825
当該値	12.7	12.7	13.1	13.4	15.3
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

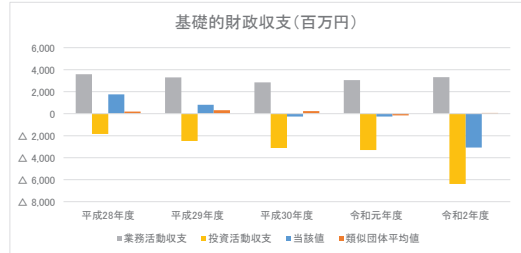
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,591	3,294	2,845	3,046	3,314
投資活動収支 ※2	△ 1,838	△ 2,491	△ 3,115	△ 3,304	△ 6,389
当該値	1,753	803	△ 270	△ 258	△ 3,075
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

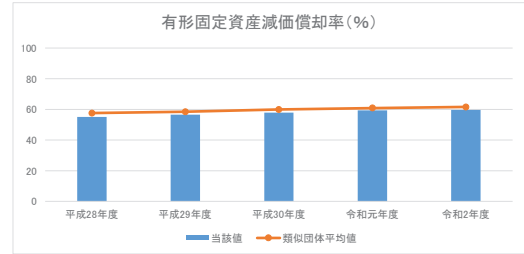
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	112,115	115,761	119,440	122,822	126,968
有形固定資産 ※1	203,635	204,645	206,210	206,810	212,988
当該値	55.1	56.6	57.9	59.4	59.6
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

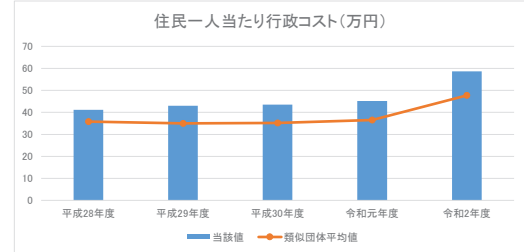
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

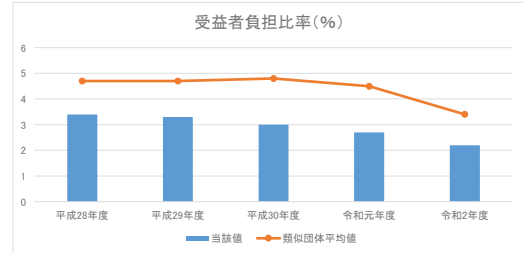
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,078,240	3,168,373	3,157,631	3,231,728	4,125,032
人口	74,705	73,632	72,623	71,558	70,423
当該値	41.2	43.0	43.5	45.2	58.6
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,079	1,047	970	889	916
経常費用	32,203	31,918	31,890	32,405	41,484
当該値	3.4	3.3	3.0	2.7	2.2
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の旧市町毎に整備した公共施設が多くあるため、類似団体平均値を上回っている。大館市役所本庁舎建設事業の実施に伴う大規模な資産取得があったため、減少基調にあった資産総額は前年度末に比べて206,579万円増加した。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した大館市公共施設等総合管理計画に基づき、令和13年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるが、昭和40年代から50年代に整備されおよそ40年以上経過する資産が多く、大規模改修が必要とされる時期を迎えており、また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度末より0.2%上昇している。大館市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であり、前年度末から1.4%減少しているが、これはインフラ資産の減価償却累計額が取得資産を上回ったことによる資産減少等が要因である。引き続き、純行政コストが収支等の財源を上回っている状況にあるため、第2次新大館市総合計画後期基本計画に基づき行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、地方債の発行に伴う普通建設事業を厳選してきたためであり、今後も適正な事業量の管理を行い、地方債残高が過大にならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、新型コロナ特別定額給付金(7,089百万円)の支出による補助金等の増加のため、前年度末から13.4万円増加している。純行政コストのうち30.6%を占める物件費等(前年度比+340百万円)が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられる。

大館市公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を進めるなど、公共施設等の適正管理により維持管理費の縮減に努め、物件費等の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っており、大館市役所本庁舎建設事業など公共施設等の整備を行ったことから発行額が地方債償還額を上回り、負債合計も前年度末から255,005万円増加している。今後も地方債の発行に伴う普通建設事業を厳選し、地方債残高の増加を抑制していく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、△3,075百万円となっている。投資活動収支の赤字額は前年度末から3,085百万円増加しているが、来年度は大館市役所本庁舎建設事業費の減少に伴い公共施設等整備費支出が減少する見込みであるため、赤字幅も減少が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナ特別定額給付金(7,089百万円)の支出による補助金等の増加のため経常費用も増加し、前年度と比較して0.5%減少した。依然として類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。第2次新大館市総合計画後期基本計画に基づき、公共施設等の使用料等の見直しを行う必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県男鹿市

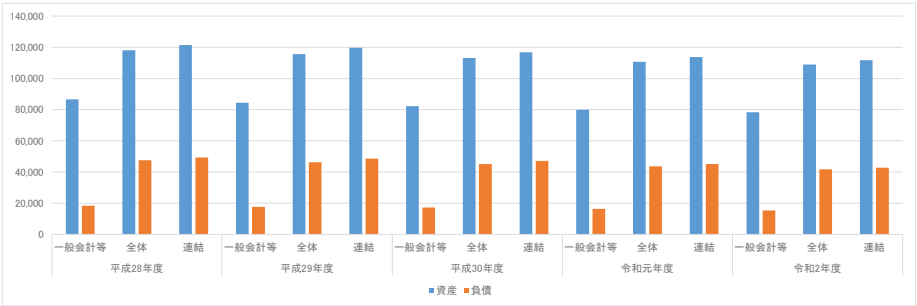
団体コード 052060

人口	26,246 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	250 人
面積	241.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,358.416 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	52.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

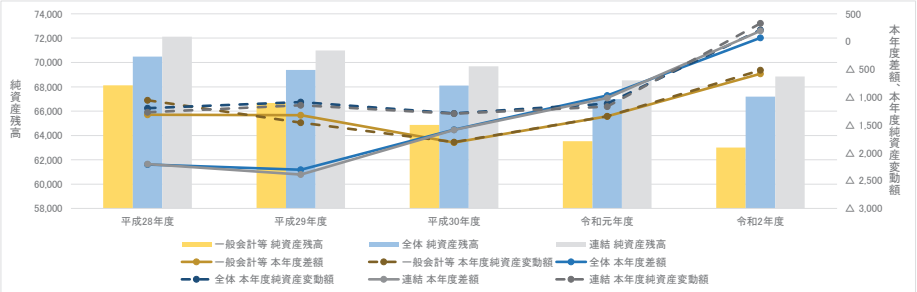
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	86,546	84,369	82,182	79,910	78,374
	負債	18,416	17,697	17,317	16,387	15,367
全体	資産	118,117	115,665	113,184	110,613	108,920
	負債	47,640	46,276	45,084	43,629	41,724
連結	資産	121,458	119,628	116,782	113,690	111,668
	負債	49,330	48,643	47,093	45,168	42,818



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,536百万円の減少(△1.9%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産(固定資産)であり、公共施設等の老朽化による減価償却累計額が増加していることが主な要因となっている。一方、流動資産が増加しているが、決算剰余金の増加等により財政調整基金積立額が取崩額を上回り、基金残高が増加したことが要因となっている。
負債総額は前年度末から1,020百万円の減少(△6.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、発行を抑制したことや償還が進んだことが主な要因となっている。今後は、男鹿市公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化や、統廃合等について適切に実施していくほか、事務事業の見直しによる経費節減に引き続き取り組み、適切な基金残高の確保に努める。
全体の資産総額は前年度末から1,693百万円減少(△1.5%)し、負債総額は前年度末から1,905百万円減少(△4.4%)した。資産総額は、特別会計の現金預金や未収金、公営企業会計の有形固定資産などを計上していること等により、一般会計等と比較し30,546百万円多くなるが、負債総額も下水道事業や病院事業などの公営企業会計における未償還企業債により26,357百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

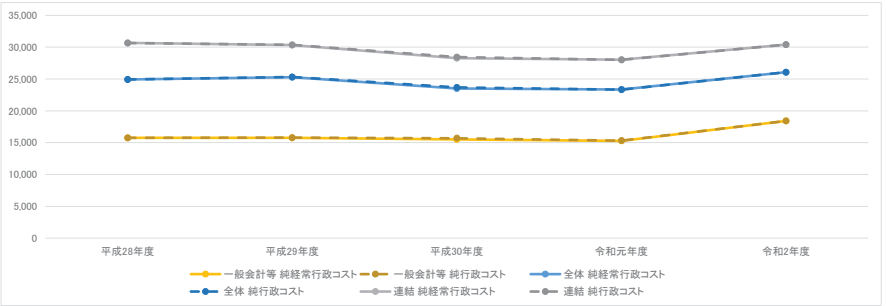
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,317	△ 1,325	△ 1,815	△ 1,343	△ 578
	本年度純資産変動額	△ 1,054	△ 1,457	△ 1,807	△ 1,343	△ 515
全体	本年度差額	△ 2,211	△ 2,304	△ 1,583	△ 970	68
	本年度純資産変動額	△ 1,198	△ 1,087	△ 1,290	△ 1,116	212
連結	本年度差額	△ 2,202	△ 2,391	△ 1,587	△ 1,014	193
	本年度純資産変動額	△ 1,269	△ 1,143	△ 1,296	△ 1,167	328
	純資産残高	72,128	70,985	69,689	68,522	68,850



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(17,833百万円)が純行政コスト(18,411百万円)を下回っており、本年度差額は△578百万円となり、純資産残高は515百万円の減少となった。
これは、令和2年度に給付した特別定額給付金のほか、公営企業会計に対する負担金や生活保護費などの社会保障給付、公共施設の老朽化による減価償却費など、経常費用に占める割合が高いことなどが主な要因となっていることに加え、人口減による収収等の減少も影響している。
今後とも公営企業会計における経費の健全化に努めるほか、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を実施していく。また、高齢化の進行により社会保険給付の増加が予想されるため、疾病予防事業や健康づくり対策事業など各種事業を推進し、純行政コストの縮減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における保険料を収収等へ計上しており、一般会計等の純資産残高と比較し4,187百万円多くなっている。
連結では、秋田県後期高齢者広域医療連合の国県等補助金が含まれており、全体の純資産残高と比較し1,655百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

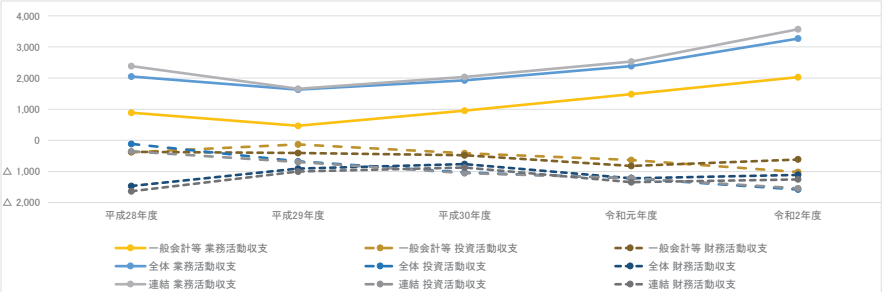
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,757	15,761	15,524	15,277	18,410
	純行政コスト	15,769	15,799	15,704	15,314	18,411
全体	純経常行政コスト	24,943	25,272	23,495	23,351	26,073
	純行政コスト	24,924	25,310	23,675	23,327	26,073
連結	純経常行政コスト	30,677	30,349	28,271	28,037	30,408
	純行政コスト	30,659	30,387	28,451	28,012	30,400



分析:
一般会計等においては、経常費用は18,783百万円となり、前年度より3,157百万円の増加(+20.2%)となった。大幅に増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、1人につき10万円を支給した特別定額給付金によるものである。また、業務費用のうち物件費において、令和2年度に家庭系ごみ有料化に伴いデザインを刷新した、指定ごみ袋製造費の増大となっている。同項目や維持補修費、減価償却費を含む物件費等は、純行政コストの33.4%を占めているため、施設の集約化に着手するなど、公共施設等の適正管理による経費の縮減に努める。また、移転費用においては、前述した給付金のほか、他会計への繰出金(4,153百万円)が多く、下水道事業会計や男鹿みなと市民病院事業会計などの公営企業会計に対する負担金・補助金が経常費用を引き上げる要因となっているが、経営状況から短期間で負担金・補助金を減少させることは難しく、今後も同様の傾向が続くと考えられる。
全体の経常費用では、病院事業における医師や看護師などを含む人件費、ガス事業におけるガス製造費などを計上しており、純経常行政コストでは一般会計と比較し、7,693百万円多くなっている。
連結の経常費用では、秋田県後期高齢者広域連合の補助金等が計上されており、全体の純経常行政コストと比較し、4,335百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	886	468	955	1,483	2,030
	投資活動収支	△ 382	△ 132	△ 413	△ 633	△ 1,019
全体	業務活動収支	△ 370	△ 407	△ 480	△ 824	△ 614
	投資活動収支	2,053	1,630	1,929	2,388	3,268
連結	業務活動収支	△ 1,115	△ 677	△ 1,032	△ 1,218	△ 1,581
	投資活動収支	△ 1,468	△ 907	△ 764	△ 1,218	△ 1,109
連結	業務活動収支	2,383	1,656	2,035	2,529	3,568
	投資活動収支	△ 355	△ 700	△ 1,054	△ 1,214	△ 1,543
	財務活動収支	△ 1,637	△ 1,002	△ 874	△ 1,348	△ 1,254

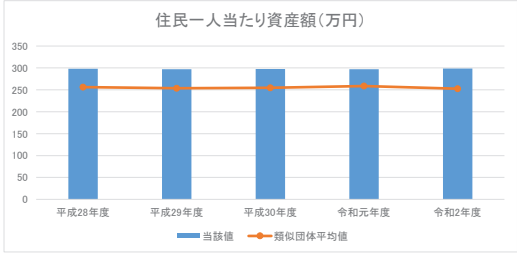


分析:
一般会計等においては、前年度と比較すると、業務活動収支は、収入のうち地方消費税交付金や地方交付税、ふるさと納税寄附金などで増収となったことなどにより547百万円となったが、投資活動収支では、国県等補助金収入を伴わない男鹿駅周辺整備工事などにより△386百万円となっている。また、財務活動収支は、同工事にかかる地方債の発行などにより△210百万円となった。令和3年度以降も庁舎の大規模改修や子ども園の建設など大規模な建設事業を複数予定しており、地方債の発行が見込まれることから、財務活動収支は、比較的高い水準で推移することが予想される。
全体については、業務活動収支では男鹿みなと市民病院事業会計における医薬収益や、下水道事業会計における管渠造成工事やガス事業会計におけるガス管布設工事などと比較し、1,238百万円多くなっている。また、投資活動収支では下水道事業会計における管渠造成工事やガス事業会計におけるガス管布設工事などにより、△1,581百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、△1,109百万円となっている。
連結については、業務活動収支では株式会社 おが地域振興公社における営業収益などが含まれており、全体と比較し300百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

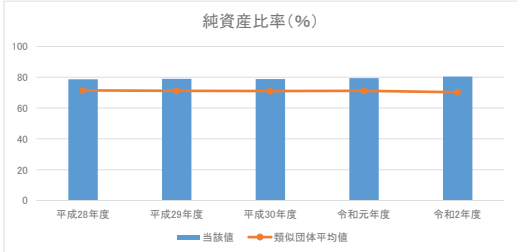
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,654,606	8,436,917	8,218,194	7,990,979	7,837,449
人口	29,046	28,407	27,626	26,886	26,246
当該値	298.0	297.0	297.5	297.2	298.6
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

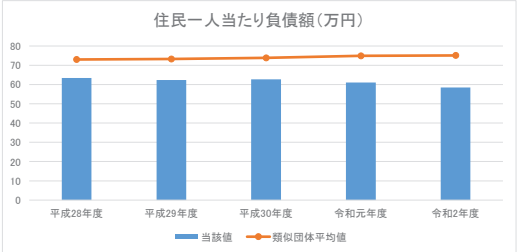
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	68,130	66,672	64,865	63,523	63,008
資産合計	86,546	84,369	82,182	79,910	78,374
当該値	78.7	79.0	78.9	79.5	80.4
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

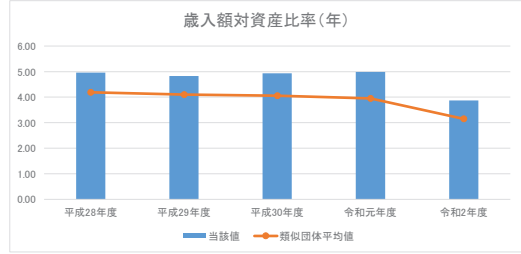
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,841,648	1,769,676	1,731,658	1,638,721	1,536,695
人口	29,046	28,407	27,626	26,886	26,246
当該値	63.4	62.3	62.7	61.0	58.5
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

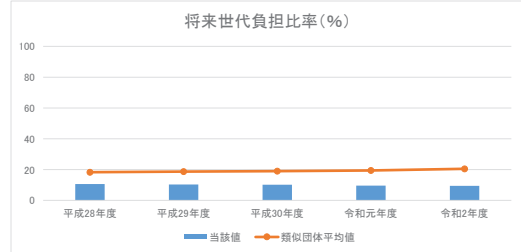
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	86,546	84,369	82,182	79,910	78,374
歳入総額	17,436	17,479	16,656	16,027	20,244
当該値	4.96	4.83	4.93	4.99	3.87
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,742	8,345	7,920	7,296	6,906
有形・無形固定資産合計	82,696	80,817	78,445	75,666	73,282
当該値	10.6	10.3	10.1	9.6	9.4
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

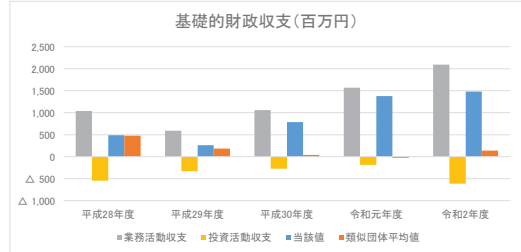
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,036	592	1,058	1,565	2,092
投資活動収支 ※2	△ 548	△ 331	△ 272	△ 186	△ 612
当該値	488	261	786	1,379	1,480
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

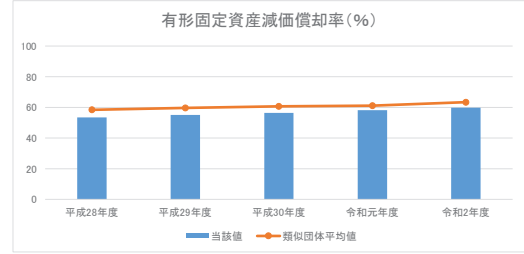
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金独立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	90,092	93,152	96,224	99,288	102,338
有形固定資産 ※1	168,256	169,154	170,487	170,771	171,173
当該値	53.5	55.1	56.4	58.1	59.8
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

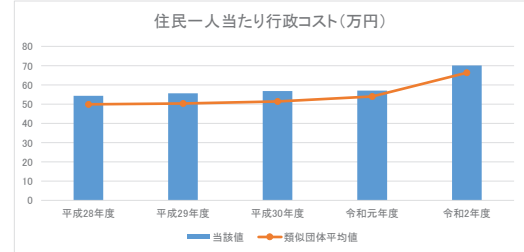
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

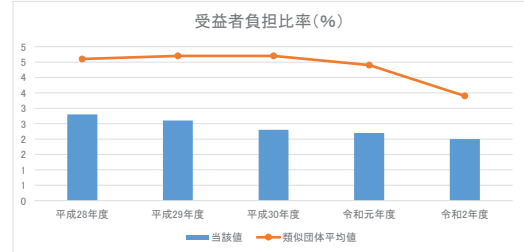
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,576,915	1,579,926	1,570,359	1,531,368	1,841,099
人口	29,046	28,407	27,626	26,886	26,246
当該値	54.3	55.6	56.8	57.0	70.1
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	449	424	360	349	373
経常費用	16,207	16,185	15,884	15,626	18,783
当該値	2.8	2.6	2.3	2.2	2.0
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析稿:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の増加により、歳入総額が大幅に増加しているものの、住民一人当たり資産額と同様に類似団体平均値を上回っている。これは、人口や歳入規模に対し、保有する公共施設が多く管理する道路延長が長いことが主な要因となっている。

また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているものの、供用開始日が不明な道路について、供用開始日を昭和50・60年代にかけて設定していることが影響していると考えられ、実際の償却率は高い状況に相違ない。加えて、道路を除く公共施設においても、全体的に老朽化が進んでいる状況である。

今後は男鹿市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の長寿命化や、統廃合を実施していく。

なお、当市ホームページで公表している分析においては、令和3年3月31日時点の人口を用いている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を上回っているのは、資産について、保有する公共施設が多く、管理する道路延長が長いことに加え、供用開始日が不明な道路について、供用開始日を昭和50・60年代にかけて設定していることが、要因の一つとして考えられる。また、負債のうち地方債の残高が、第4次男鹿市行政改革大綱に基づき、地方債単年度発行額の抑制を行っていること併せて地方債の償還が進んでいることにより減少していることも主な要因になっている。

しかし、公共施設については老朽化が進んでいることから、男鹿市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合について実施していく。

純資産残高は、純行政コストが収収等の財源を上回ったことなどから、前年度末と比較し515百万円減少している。

今後は健康づくり対策事業などの推進や、公営企業会計の経営健全化に努め、行政コストの縮減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策事業の増などにより大幅に増加し、依然として類似団体平均を上回っている。これは、分母となる人口が減っていることに加え、高齢化による社会保険給付の増加や、補助金等のうち、公営企業会計に対する負担金・補助金が多額になっていることによる。

今後も高齢化の進行などにより、行政コストの増加が予想されることから、疾病予防事業などを推進するほか、公営企業会計においては一般会計に依存しない健全な経営に努める。

なお、当市ホームページで公表している分析においては、令和3年3月31日時点の人口を用いている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。これは、分母となる人口は減少傾向にあるものの、第4次男鹿市行政改革大綱に基づき、地方債単年度発行額の抑制を行っていること併せて地方債の償還が進んでいることにより、地方債残高が減少しているためである。しかし、令和3年度以降は、人口減に加え、庁舎の大規模改修や子ども園の建設など大規模な建設事業を複数予定しており地方債発行額の増加が見込まれることから、横ばいもしくは増加に転じる可能性がある。

なお、当市ホームページで公表している分析においては、令和3年3月31日時点の人口を用いている。

基礎的財政収支の業務活動収支の増加は、収収等収入のうち、地方消費税交付金や地方交付税、ふるさと納税寄附金などで増収があったことによる。

投資活動収支の赤字の増加は、男鹿駅周辺整備工事や大規模肉用牛団地整備事業費補助金などによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較し0.2%減少し、類似団体平均を下回っている。これは、経常収益において、令和2年7月より家庭系ごみ有料化を開始したことから手数料が増収したものの、経常費用において、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用が大幅に増えたことから、比率が減少したものである。

今後も高齢化の進行、公共施設の老朽化等による経常費用の高止まり傾向が避けられないことから、男鹿市公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化や統廃合を進めるほか、疾病予防事業や健康づくり対策事業などを推進する。

令和2年度 財務書類に関する情報①

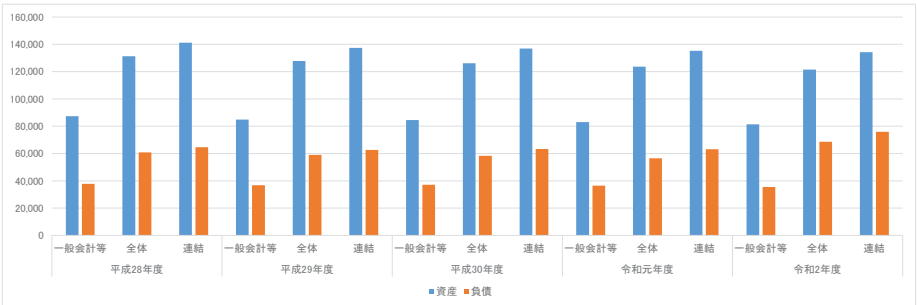
団体名 秋田県湯沢市
団体コード 052078

人口	43,383 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	419 人
面積	790.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,820.408 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	80.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

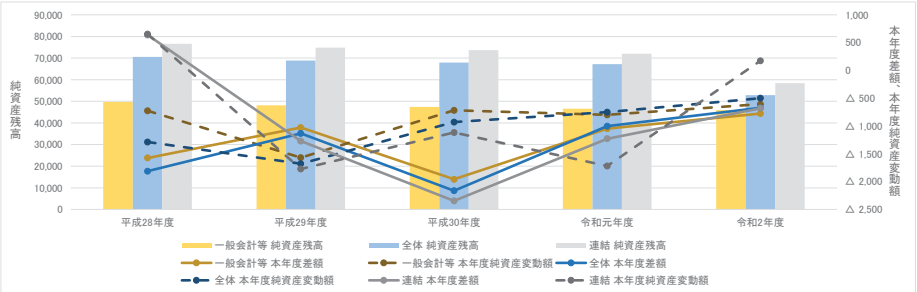
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	87,379	84,907	84,523	82,984	81,461
	負債	37,712	36,809	37,143	36,401	35,485
全体	資産	131,368	127,767	126,199	123,651	121,507
	負債	60,871	58,948	58,308	56,509	68,656
連結	資産	141,200	137,457	136,973	135,210	134,348
	負債	64,618	62,647	63,276	63,234	75,991



分析:
一般会計等においては、資産総額は有形固定資産に係る減価償却等により、前年度末から1,523百万円減少(△1.8%)し、負債総額は地方債の償還の進捗と発行抑制により、前年度末から916百万円減少(△2.5%)した。
全体では、資産総額は前年度末から2,144百万円減少(△1.7%)し、負債総額は簡易水道特別会計及び下水道特別会計が地方公営企業法適用となり、企業会計におけるその他固定負債が増加したことにより、前年度末から12,147百万円増加(＋21.5%)した。資産総額は、上・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較して40,046百万円多い121,507百万円となり、負債総額も下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、一般会計等と比較して33,171百万円多い68,656百万円となった。
連結では、資産総額は前年度末から802百万円減少(△0.6%)し、負債総額は前年度末から12,757百万円増加(＋20.2%)した。
一般会計等における資産総額のうち、将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴う有形固定資産の占める割合が大きい(82.7%)ことから、湯沢市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

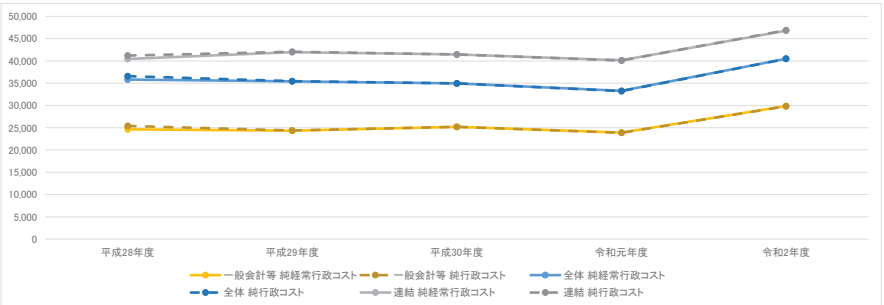
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,574	△ 1,028	△ 1,957	△ 1,048	△ 776
	本年度純資産変動額	△ 724	△ 1,569	△ 719	△ 798	△ 606
全体	純資産残高	49,667	48,099	47,380	46,582	45,977
	本年度差額	△ 1,811	△ 1,133	△ 2,164	△ 1,001	△ 672
連結	本年度純資産変動額	△ 1,289	△ 1,678	△ 928	△ 749	△ 500
	純資産残高	70,497	68,819	67,891	67,142	52,851
連結	本年度差額	638	△ 1,271	△ 2,346	△ 1,228	△ 679
	本年度純資産変動額	655	△ 1,772	△ 1,115	△ 1,720	172
連結	純資産残高	76,583	74,811	73,696	71,977	58,357



分析:
一般会計等においては、収収等の財源は29,049百万円となり、純行政コスト29,826百万円を下回っており、本年度差額は△776百万円(前年度比＋272百万円)となったこと等により、純資産残高は前年度末と比較して606百万円減少し、45,977百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、収収等の財源が39,796百万円となっており、一般会計等と比較して10,747百万円多く、純資産残高は前年度末と比較して14,291百万円減少し52,851百万円となった。
連結では、本年度純資産変動額が＋172百万円となっている。これは、簡易水道事業及び下水道事業の公営企業法適用化により、全体会計から連結会計の対象となったためである。
今後は、事業の見直し等による行政コストの抑制を図り、地方税や保険料の徴収強化等により収収等の財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

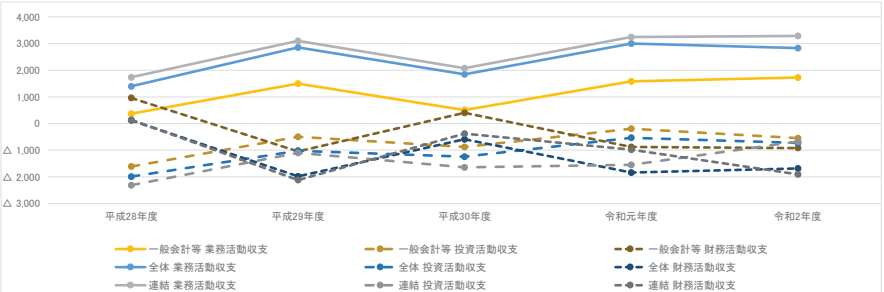
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,642	24,315	25,197	23,916	29,862
	純行政コスト	25,383	24,387	25,214	23,863	29,826
全体	純経常行政コスト	35,826	35,408	34,938	33,286	40,478
	純行政コスト	36,567	35,483	34,955	33,232	40,468
連結	純経常行政コスト	40,460	41,971	41,444	40,145	46,799
	純行政コスト	41,215	42,066	41,463	40,091	46,896



分析:
一般会計等においては、経常費用は30,656百万円となり、前年度比5,870百万円の増加(＋23.7%)となった。そのうち、業務費用が14,026百万円となり、前年度比1,511百万円の増加(＋12.7%)となった。業務費用のうち最も金額が大きい減価償却費や維持補修費を含む物件費等は9,770百万円となり、前年度比1,509百万円の増加(＋18.3%)となっている。また、移転費用については16,670百万円となり、前年度比4,359百万円の増加(＋35.5%)となった。これは、特別定額給付金給付事業などにより補助金等支出が前年度比で5,679百万円の増加(＋93.1%)となったことが主な要因である。
物件費等は、純行政コスト29,826百万円の33%を占めていることから、今後は湯沢市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。
また、全体では、前年度比で純経常行政コストが7,192百万円の増加、純行政コストが7,236百万円の増加となっている。増加要因としては一般会計等における当該項目の増加が挙げられるものの、経常収益が前年度比で1,431百万円減少しており、これは簡易水道事業及び下水道事業の公営企業法適用化により、全体会計から連結会計の対象となったためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	369	1,498	508	1,583	1,726
	投資活動収支	△ 1,612	△ 496	△ 876	△ 195	△ 546
全体	財務活動収支	958	△ 1,045	399	△ 876	△ 917
	業務活動収支	1,398	2,853	1,844	2,999	2,831
連結	投資活動収支	△ 1,988	△ 1,019	△ 1,247	△ 535	△ 726
	財務活動収支	120	△ 1,980	△ 587	△ 1,835	△ 1,684
連結	業務活動収支	1,736	3,096	2,074	3,242	3,284
	投資活動収支	△ 2,311	△ 1,099	△ 1,639	△ 1,546	△ 673
連結	財務活動収支	139	△ 2,120	△ 376	△ 981	△ 1,908

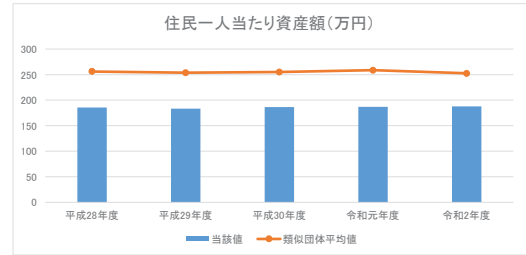


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は新型コロナウイルス関連の補助金等が交付され、国県等補助金収入が前年度比で5,831百万円となったこともあり、業務収入が人件費等の業務支出を上回ったことから1,726百万円となった。また、投資活動収支は、防災行政無線施設整備工事などにより投資活動支出が全体的に増加し、基金取崩し収入も増加したものの△546百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、△917百万円となったため、本年度末資金残高は前年度末から264百万円増加し、1,446百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,105百万円多い2,831百万円となった。また、投資活動収支は、公共下水道整備事業等の実施により△726百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,684百万円となったため、本年度末資金残高は前年度から421百万円増加し、2,756百万円となった。
今後は湯沢市公共施設等総合管理計画等に基づき、インフラ事業を進めるとともに、湯沢市行財政改革大綱に基づき行財政改革の推進に努め、資金の確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

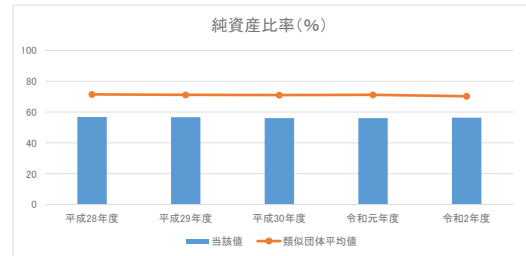
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,737,901	8,490,737	8,452,278	8,298,353	8,146,116
人口	47,083	46,330	45,349	44,346	43,383
当該値	185.6	183.3	186.4	187.1	187.8
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

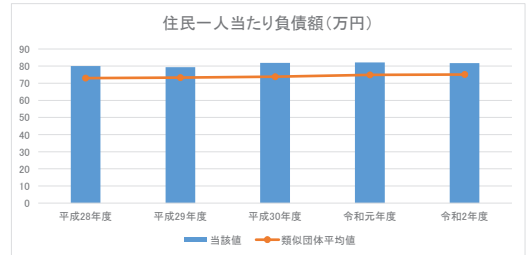
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	49,667	48,099	47,380	46,582	45,977
資産合計	87,379	84,907	84,523	82,984	81,461
当該値	56.8	56.6	56.1	56.1	56.4
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

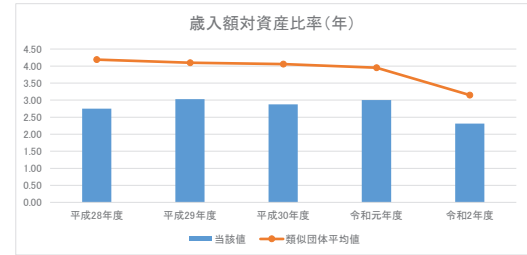
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,771,162	3,680,857	3,714,300	3,640,134	3,548,464
人口	47,083	46,330	45,349	44,346	43,383
当該値	80.1	79.4	81.9	82.1	81.8
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

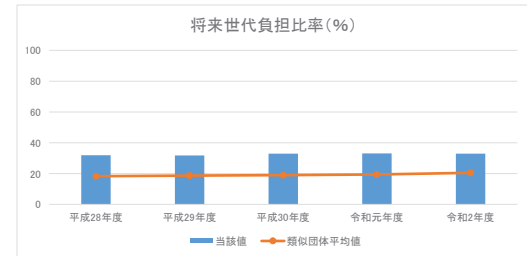
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	87,379	84,907	84,523	82,984	81,461
歳入総額	31,774	28,003	29,324	27,687	35,329
当該値	2.75	3.03	2.88	3.00	2.31
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	23,795	22,834	23,362	22,829	22,248
有形・無形固定資産合計	74,654	71,914	71,055	68,929	67,383
当該値	31.9	31.8	32.9	33.1	33.0
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

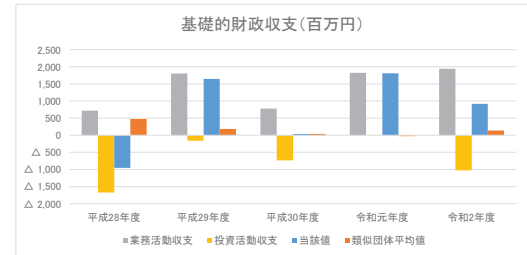
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	722	1,802	778	1,822	1,940
投資活動収支 ※2	△ 1,673	△ 159	△ 737	△ 11	△ 1,024
当該値	△ 951	1,643	41	1,811	916
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

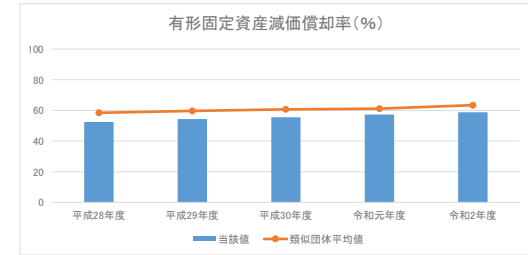
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	63,400	65,578	67,497	69,731	71,592
有形固定資産 ※1	120,890	120,812	121,631	121,656	121,870
当該値	52.4	54.3	55.5	57.3	58.7
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

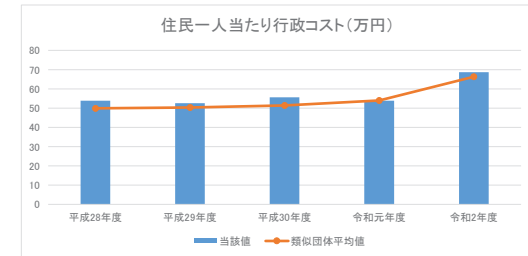
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

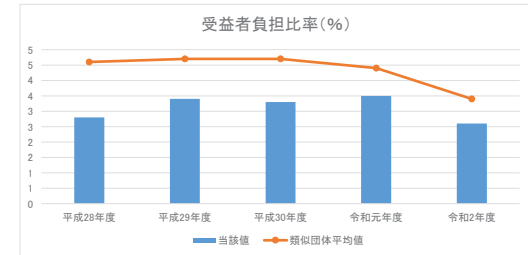
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,538,285	2,438,730	2,521,416	2,386,250	2,982,568
人口	47,083	46,330	45,349	44,346	43,383
当該値	53.9	52.6	55.6	53.8	68.7
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	719	861	868	889	794
経常費用	25,360	25,176	26,064	24,786	30,656
当該値	2.8	3.4	3.3	3.5	2.6
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して資産額は1,522百万円減少している。ただし、これは人口減少によるものであり、住民一人当たり資産額は前年度比で0.7万円増加している。
歳入額対資産比率については、歳入のうち補助費等が増加したことにより、前年度比で0.69ポイント減少した。
昭和40年代後半から昭和50年代にかけて整備された公共施設が多く、老朽化により減価償却が進んでいることから、有形固定資産減価償却率については前年度比で1.4ポイント増加している。ただし、平成28年度に策定した湯沢市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の老朽化対策に取り組んでおり、今後も老朽化施設が大量かつ一斉に更新時期を迎えることへの対応や、修繕等に係る財政負担軽減のため、同計画に基づく施設保有量の適正化に取り組む。
※当市ホームページでの公表は、年度末(3/31現在)の人口(43,024人)を用いて分析している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と同程度で推移している。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と同程度で推移している。しかし負債の大半を占めるのは地方債であるため、今後は、行政コストの縮減により純資産の増加を図るとともに、新規に発行する地方債の抑制のほか、繰上償還や高利率の地方債の借換えを行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して増加し、類似団体平均を上回っている。これは純行政コストのうち、物件費や移転費用(補助金等)が前年度と比較して増加したことが要因と考えられる。
今後引き続き、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
※当市ホームページでの公表は、年度末(3/31現在)の人口(43,024人)を用いて分析している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。
負債の多くが地方債であり、前年度と比較して過疎対策事業債は増加(+57百万円)しているものの、臨時財政対策債や合併特例事業債は減少(△866百万円)しており、負債総額は前年度と比較して916百万円減少し35,485百万円となっている。
基礎的財政収支は、支払利息支出を除く業務活動収支の黒字が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字を上回っている。業務活動収支のうち、業務費用支出の物件費等支出や移転費用支出の補助金等支出が増加し、また、投資活動収支における投資活動支出の公共施設整備費用・投資及び出資金の増加等により、前年度と比較して895百万円減少した。
今後毎年度の新規地方債発行額を金償還額以下に抑制するなど、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益は794百万円となり前年度と比較して75百万円減少し、経常費用は30,656百万円となり前年度と比較して5,870百万円増加したため、受益者負担比率は2.6%となり前年度と比較して0.9ポイント低下した。
今後は、公共施設等の利用回数上げるための取組を進め、使用料の見直しや公共施設等の経費の削減に努めること等により、受益者負担の適正化を図る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

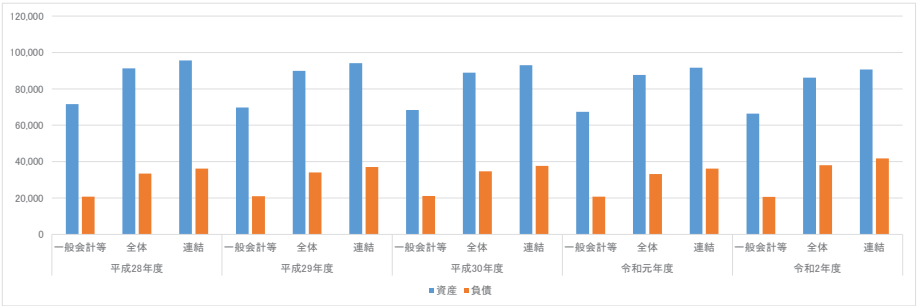
団体名 秋田県鹿角市
団体コード 052094

人口	29,858 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	236 人
面積	707.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,979.673 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	52.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

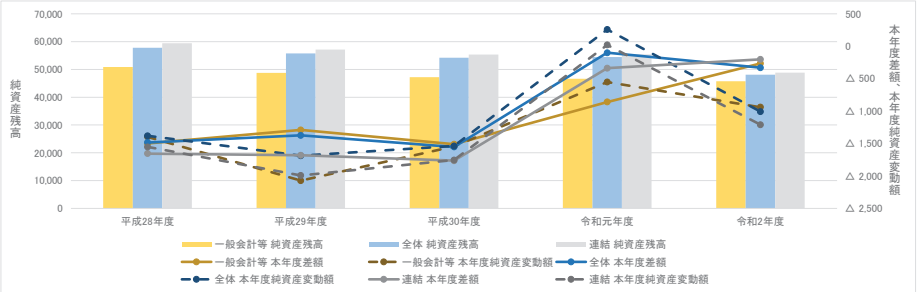
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	71,562	69,758	68,318	67,377	66,394
	負債	20,727	20,993	21,098	20,708	20,664
全体	資産	91,224	89,842	88,886	87,708	86,158
	負債	33,457	34,087	34,668	33,233	33,029
連結	資産	95,662	94,137	93,002	91,616	90,614
	負債	36,223	37,015	37,633	36,227	41,774



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から983百万円減少(△1.5%)している。金額の変動が大きいものは有形固定資産のうち事業用資産である建物とインフラ資産である工作物の減価償却累計額であり、令和元年度に大規模改修した鹿角市立花輪第一中学校の償却開始等により3,017百万円増加している。また、負債総額が前年度末から44百万円減少(△0.2%)しているが、退職手当引当金が118百万円減少(△7.3%)した一方、地方債は91百万円増(+0.5%)となり、前年とほぼ同水準となった。
鹿角市上水道事業会計や鹿角市下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,550百万円減少(△1.8%)し、負債総額は前年度末から4,796百万円増加(+14.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて19,764百万円多くなるが、負債総額も、下水道事業などに地方債(固定負債)を充当したこと等から、17,365百万円多くなっている。
鹿角広域行政組合などの一部事務組合や公益財団法人鹿角市子ども未来事業団などの第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,002百万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から5,547百万円増加(+15.3%)した。

3. 純資産変動の状況

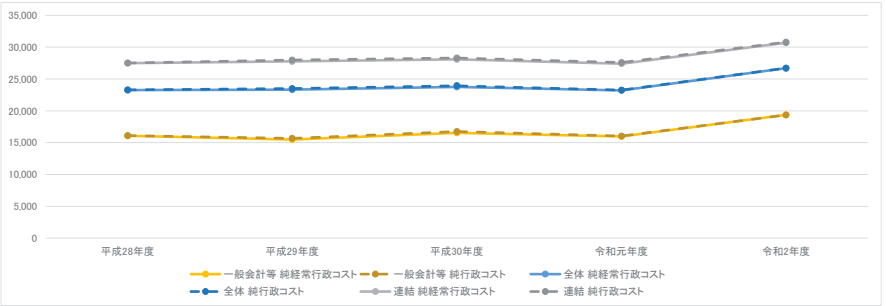
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,498	△ 1,290	△ 1,510	△ 859	△ 265
	本年度純資産変動額	△ 1,396	△ 2,071	△ 1,544	△ 552	△ 939
	純資産残高	50,836	48,764	47,220	46,669	45,729
全体	本年度差額	△ 1,483	△ 1,373	△ 1,553	△ 99	△ 331
	本年度純資産変動額	△ 1,381	△ 1,687	△ 1,537	258	△ 1,006
	純資産残高	57,767	55,755	54,218	54,476	48,129
連結	本年度差額	△ 1,654	△ 1,680	△ 1,763	△ 338	△ 202
	本年度純資産変動額	△ 1,552	△ 1,992	△ 1,753	20	△ 1,208
	純資産残高	59,438	57,122	55,369	55,389	48,840



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(19,091百万円)が純行政コスト(19,355百万円)を下回ったことにより、本年度差額は△265百万円となり、純資産残高が45,729百万円となった。今後も公共施設等の適正管理等による経常費用の削減を進めるほか、ふるさと納税制度の積極的な周知や地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、鹿角市国民健康保険事業特別会計、鹿角市介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に計上したことや国県等補助金を計上したこと等から、一般会計等と比べて財源が7,298百万円多くなったものの、純行政コストが7,365百万円多くなっていることから本年度差額は△331百万円となり、純資産残高は48,129百万円となった。
連結では、公益財団法人鹿角市子ども未来事業団など第三セクターに対する国県等からの補助金を財源に計上したこと等から、全体と比べて財源が4,208百万円多くなっているものの、純行政コストが4,080百万円多くなっていることから、本年度差額は△202百万円となり、純資産残高は711百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

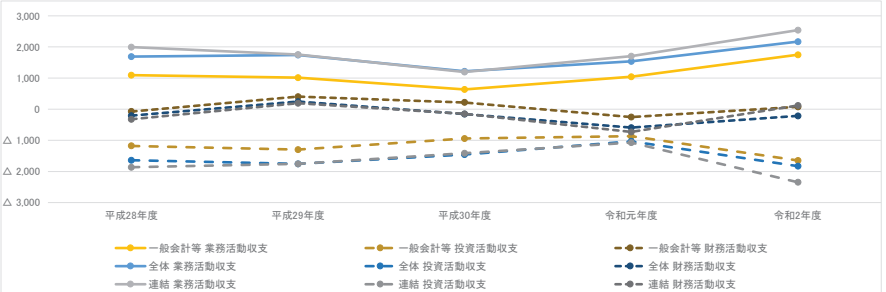
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,066	15,487	16,547	15,975	19,368
	純行政コスト	16,096	15,676	16,756	16,032	19,355
全体	純経常行政コスト	23,253	23,331	23,746	23,209	26,710
	純行政コスト	23,283	23,520	23,953	23,263	26,720
連結	純経常行政コスト	27,489	27,791	28,109	27,406	30,705
	純行政コスト	27,518	27,982	28,316	27,589	30,800



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,209百万円となり、前年度比3,695百万円増加(+22.4%)した。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は9,630百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,579百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の中で最も金額が大きいのは、補助金等で7,164百万円(前年度比+3,559百万円)、次いで社会保障給付の2,195百万円(前年度比△86百万円)であり、純行政コストの48%を占めている。補助金等の増加額が大きいのは特別定額給付金(3,011百万円)を支出したためであり、この事業は令和2年度までの単年度事業であることから、翌年度以降は純行政コストも令和元年度並みまで減少する見込みである。
全体では、一般会計等と比べて、鹿角市上水道事業会計や鹿角市下水道事業会計における使用料及び手数料を計上しているため経常収益は1,592百万円多くなっている。一方、鹿角市国民健康保険事業特別会計や鹿角市介護保険事業特別会計において、国民健康保険の診療報酬や介護保険のサービス給付費を計上しているため、移転費用のうち社会保障給付が8,083百万円、経常費用は8,093百万円多くなった。このことにより、純行政コストは7,365百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、株式会社かの観光物産公社など第三セクター等の事業収支を計上していることから、経常収益が212百万円、経常費用が4,206百万円、純行政コストは4,080百万円多くなっている。なお、経常費用の中では、人件費が最も大きく1,314百万円を計上している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,097	1,013	635	1,046	1,751
	投資活動収支	△ 1,178	△ 1,299	△ 944	△ 867	△ 1,647
	財務活動収支	△ 73	405	218	△ 253	79
全体	業務活動収支	1,690	1,744	1,219	1,538	2,172
	投資活動収支	△ 1,642	△ 1,753	△ 1,456	△ 1,033	△ 1,830
	財務活動収支	△ 210	246	△ 156	△ 591	△ 217
連結	業務活動収支	1,998	1,757	1,195	1,705	2,541
	投資活動収支	△ 1,867	△ 1,757	△ 1,414	△ 1,073	△ 2,348
	財務活動収支	△ 325	193	△ 147	△ 730	120

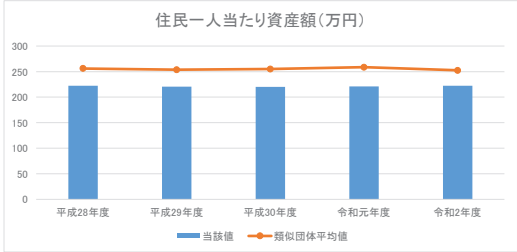


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,751百万円であったが、投資活動収支については、鹿角観光ふるさと館改修事業などを行ったことから、△1,647百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、+79百万円となっており、本年度末資金残高は469百万円(前年度比+184百万円)となった。令和2年度は鹿角観光ふるさと館改修事業などの大規模な普通建設事業が集中したことから、投資活動収支の減少と財務活動収支の増加につながったが、翌年度以降は第7次鹿角市総合計画前期基本計画(R3-R7)に基づき設備投資を平準化することから、それぞれの収支は改善すると見込んでいる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料を収収等収入に、水道料金等を使用料及び手数料収入に計上していることから、業務活動収支は一般会計等より421百万円多い2,172百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△217百万円となっており、本年度末資金残高は1,467百万円(前年度比+124百万円)となった。
連結では、業務活動収支における業務支出のうち、鹿角広域行政組合などの一部事務組合や公益財団法人鹿角市子ども未来事業団などの第三セクター等の人件費支出が全体と比べて1,330百万円多くなっており、業務活動収支では369百万円多い2,541百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、+120百万円となっており、本年度末資金残高は2,015百万円(前年度比+313百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

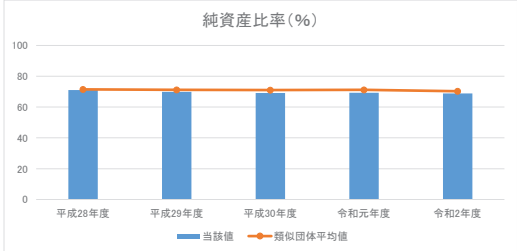
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,156,244	6,975,752	6,831,837	6,737,678	6,639,356
人口	32,199	31,604	31,026	30,454	29,858
当該値	222.3	220.7	220.2	221.2	222.4
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

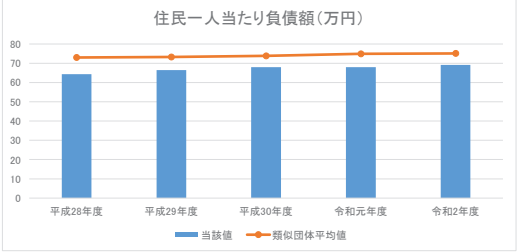
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	50,836	48,764	47,220	46,669	45,729
資産合計	71,562	69,758	68,318	67,377	66,394
当該値	71.0	69.9	69.1	69.3	68.9
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

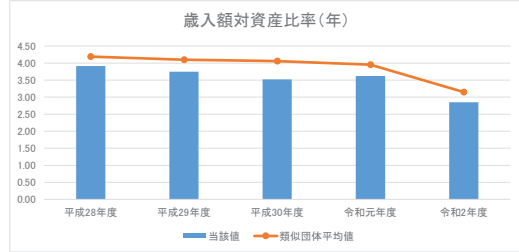
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,072,693	2,099,307	2,109,791	2,070,819	2,066,441
人口	32,199	31,604	31,026	30,454	29,858
当該値	64.4	66.4	68.0	68.0	69.2
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

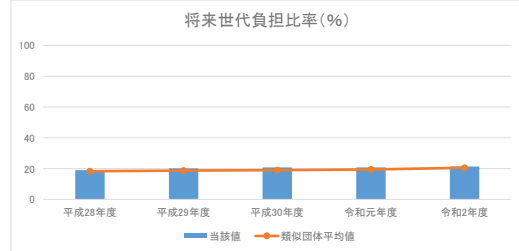
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	71,562	69,758	68,318	67,377	66,394
歳入総額	18,303	18,609	19,402	18,630	23,288
当該値	3.91	3.75	3.52	3.62	2.85
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,984	12,389	12,626	12,500	12,700
有形・無形固定資産合計	63,195	61,691	60,824	60,127	59,280
当該値	19.0	20.1	20.8	20.8	21.4
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

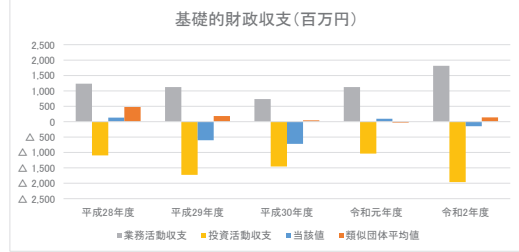
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,230	1,126	731	1,127	1,816
投資活動収支 ※2	△ 1,095	△ 1,730	△ 1,455	△ 1,035	△ 1,960
当該値	135	△ 604	△ 724	92	△ 144
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

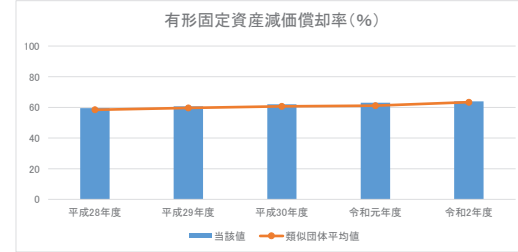
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	71,465	73,951	76,225	78,363	81,582
有形固定資産 ※1	120,049	121,836	123,036	124,482	127,455
当該値	59.5	60.7	62.0	63.0	64.0
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

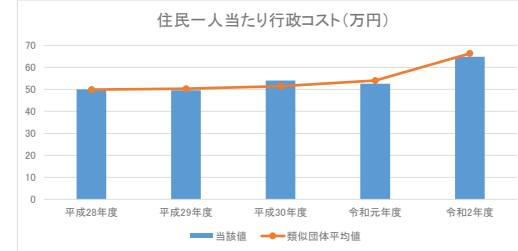
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

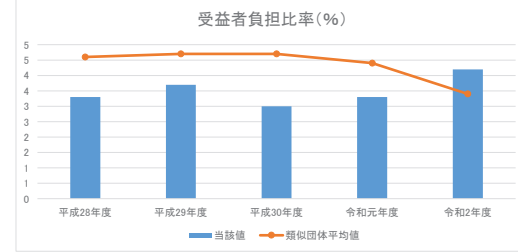
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,609,608	1,567,635	1,675,632	1,603,181	1,935,526
人口	32,199	31,604	31,026	30,454	29,858
当該値	50.0	49.6	54.0	52.6	64.8
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	547	587	509	540	841
経常費用	16,613	16,074	17,057	16,514	20,209
当該値	3.3	3.7	3.0	3.3	4.2
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っている。これは道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めていることによる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入総額では、特別定額給付金給付事業費補助金(3,011百万円)の増増等により、前年度比4,658百万円(+25.0%)増加となった一方、資産合計は前年度比983百万円(△1.5%)減少したことから、歳入額対資産比率は0.77年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率は、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.0%増加しているが、類似団体平均値と同程度となっている。引き続き、鹿角市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、有形固定資産である建物とインフラ資産である工作物の減価償却累計額の増加等により、資産合計は前年度比983百万円(△1.5%)減少した一方、特別定額給付金給付事業費補助金(3,011百万円)の増増等で純行政コストが収支等の財源を上回ったことにより、純資産は前年度比940百万円(△2.0%)減少し、比率は前年度比0.4%減少となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直しや補助金等の見直しにより、行政コストの削減に努める。負債の大半を占めているのは、地方債であるが、うち地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債は6,313百万円となっており、地方債残高の33.2%に達している。

臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とする。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、21.4%(前年度比+0.6%)となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、昨年度に比べて12.2万円増加している。特に純行政コストのうち、移転費用である特別定額給付金の支出に係る補助金等が大きく増加(前年度比+3,559百万円)したほか、物件費等である冬期間の除雪費用に係る維持補修費も増加(前年度比+334百万円)したことによる。今後も鹿角市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努めるほか、事務事業の見直しや補助金等の見直しにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、昨年度に比べて1.2万円増加している。負債合計は昨年度から4,378万円減少しているものの、負債合計の減少率(前年度比△0.2%)より人口の減少率(前年度比△2.0%)のほうが大きかったことから、全体として負債額が増加した。今後も計画的に地方債の発行を図ると、負債合計額の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△144百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、鹿角観光ふるさと館改修事業などの公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、経常費用の増加率(前年度比+22.4%)より経常収益の増加率(前年度比+55.7%)が上回ったため、昨年度に比べて0.9%増加し、類似団体平均を上回った。経常収益の増加要因はその他の収入に係るスポーツ振興くじ助成金(前年度比+285百万円)の収入で、また、経常費用の増加要因は補助金等支出に係る特別定額給付金(3,011百万円)の増増によるもので、どちらも本年度限りの収支であることから、来年度以降は令和元年度並みの比率に戻ると見込んでいる。引き続き、公共施設等の使用料の見直しを行い受益者負担の適正化に努めるほか、事務事業の見直しや補助金等の見直しにより、より一層の経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

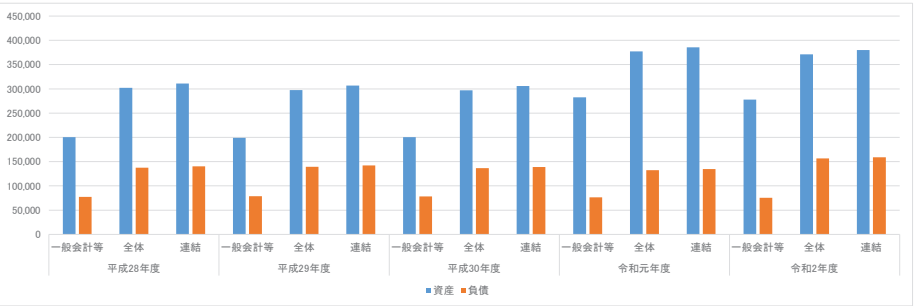
団体名 秋田県由利本荘市
団体コード 052108

人口	75,040 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	876 人
面積	1,209.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,121.965 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	105.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	200,688	199,211	200,501	282,341	277,828
	負債	77,512	78,896	78,352	76,642	75,555
全体	資産	301,901	297,589	297,042	377,362	371,331
	負債	137,481	139,572	136,466	132,422	156,735
連結	資産	310,936	306,691	305,755	385,525	379,828
	負債	140,081	142,185	138,812	134,523	158,832

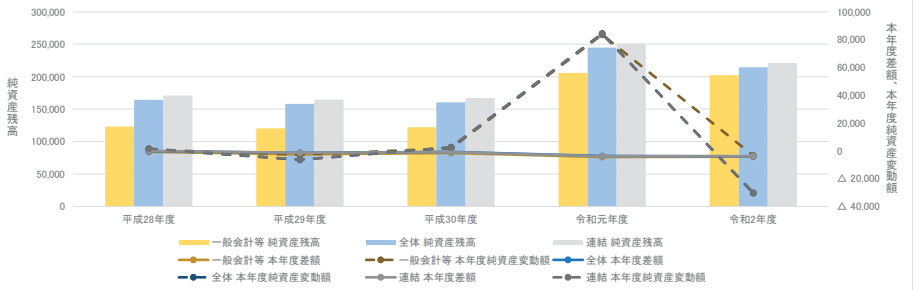


分析:

一般会計等においては、資産のうち有形固定資産が、前年度比で53億67百万円の減少(△2.03%)となったほか、流動資産は、現金預金が4億88百万円増加したものの基金が5億38百万円減少するなど、資産合計では前年度末から45億13百万円の減少(△1.60%)となった。負債では、固定負債について地方債が18億13百万円の減少(△2.85%)となったこと等により、前年度末から19億91百万円の減少(△2.85%)万円となっている。
全体においては、資産が、一般会計等に加え上下水道事業、ガス事業等のインフラ資産を計上したことによって、3,713億31百万円となり、前年度末から60億31百万円の減少(△1.60%)となっている。負債額は、上下水道事業、ガス事業等の財源として地方債を充当していることや、下水道事業及び集落排水事業の公営企業法適用により、1,567億35百万円となり、前年度末から243億13百万円の増加(+18.36%)となっている。
連結においては、本荘由利広域市町村圏組合、株式会社島海高原ユースパークや株式会社岩城等の第三セクターでのインフラ資産や負債が加わり、資産総額が全体に比べ84億97百万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 742	△ 2,539	△ 1,625	△ 4,476	△ 4,135
	本年度純資産変動額	804	△ 2,861	1,834	83,549	△ 3,425
全体	純資産残高	123,176	120,315	122,149	205,698	202,273
	本年度差額	△ 250	△ 1,486	△ 760	△ 3,676	△ 3,950
全体	本年度純資産変動額	1,375	△ 6,403	2,558	84,364	△ 30,344
	純資産残高	164,420	158,017	160,576	244,940	214,596
連結	本年度差額	△ 25	△ 1,418	△ 920	△ 3,932	△ 3,893
	本年度純資産変動額	1,731	△ 6,349	2,436	84,060	△ 30,006
連結	純資産残高	170,855	164,506	166,942	251,002	220,996

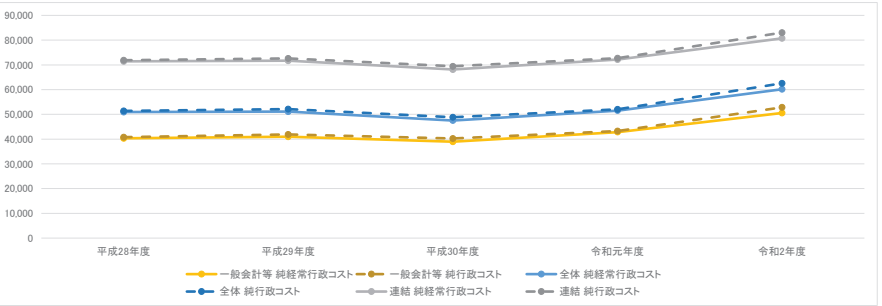


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(486億95百万円)が純行政コスト(528億30百万円)を下回ったことから本年度差額は△41億35百万円となり、純資産残高は、34億25百万円減少となった。
全体では、国民健康保険税、介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べ収収等が24億6百万円多くっており、本年度差額は△39億50百万円となった。また、下水道事業及び集落排水事業の公営企業法適用により、純資産残高は303億44百万円の減少となった。
連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから、全体に比べ収収等が115億16百万円多くっており、本年度差額は△38億93百万円となり、純資産残高は300億6百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	40,313	41,003	38,956	42,850	50,557
	純行政コスト	40,790	41,871	40,258	43,275	52,830
全体	純経常行政コスト	50,932	51,158	47,511	51,538	60,149
	純行政コスト	51,416	52,098	48,839	52,045	62,563
連結	純経常行政コスト	71,410	71,683	68,147	72,163	80,720
	純行政コスト	71,853	72,607	69,456	72,726	83,046

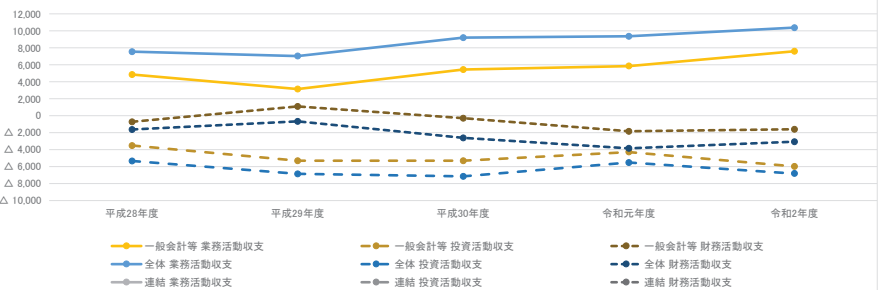


分析:

一般会計等においては、経常費用が、526億36百万円となり、前年度比79億27百万円の増加(+17.73%)となった。その中でも補助金等が9,919百万円増加しており、理由としては新型コロナウイルス感染症対策事業等の実施によるものである。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(214億67百万円、前年度比+1百万円)であり、経常費用の約40%を占めている。総合支所機能の維持や管理する施設の多さなどから、今後この傾向が続くものと思われるが、由利本荘市公共施設等総合管理計画を基に、積極的に指定管理制度を導入するなど公共施設の適正管理に努め、経費の削減に努める。
全体については、一般会計等に比べ、上下水道使用料や手数料を計上しているため、経常収益は38億28百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を計上しているため、業務費用が69億68百万円増加、移転費用が64億51百万円増加したことにより純行政コストは97億33百万円多くなっている。
連結では、全体に比べ、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が8億88百万円多くなっているが、本荘由利広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合への分担金の増加により補助金等が185億33百万円多くっており、純行政コストは、204億83百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,854	3,138	5,434	5,850	7,591
	投資活動収支	△ 3,513	△ 5,312	△ 5,317	△ 4,278	△ 5,976
全体	財務活動収支	△ 731	1,092	△ 297	△ 1,832	△ 1,595
	業務活動収支	7,548	7,023	9,208	9,350	10,378
全体	投資活動収支	△ 5,336	△ 6,850	△ 7,147	△ 6,508	△ 6,813
	財務活動収支	△ 1,833	△ 668	△ 2,607	△ 3,847	△ 3,070
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					



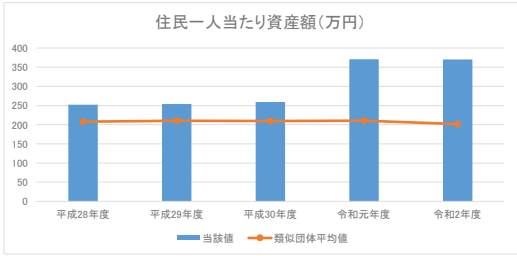
分析:

一般会計等においては、前年度と比較して業務活動収支が補助金等支出等の増加により17億41百万円増加した。投資活動収支は、基金積立金支出が減少したものの、公共施設等整備費支出が増加したこと等により赤字額が16億98百万円の増加となった。財務活動収支は、地方債償還額の増加が地方債発行による収入増加分を下回ったことなどから、2億37百万円赤字額が減少した。本年度末資金残高は前年度比で20百万円増加し、20億55百万円となった。
全体では、業務支出である補助金等支出も増えるが、業務収入において国民健康保険税や介護保険料が収収等収入、水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれるため、業務活動収支は一般会計等と比べ27億87百万円上回る103億78百万円となっている。また、投資活動収支は前年度から13億5百万円減少して△68億13百万円となっており、財務活動収支は、下水道事業等地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、△30億70百万円となり、本年度末資金残高は前年度同額の46億47百万円となった。
連結については、連結資金収支内訳の記載省略が許容されていることから記載していない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

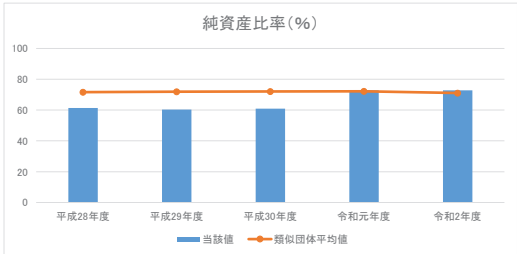
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,068,793	19,921,114	20,050,080	28,234,066	27,782,800
人口	79,657	78,505	77,307	76,183	75,040
当該値	251.9	253.8	259.4	370.6	370.2
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

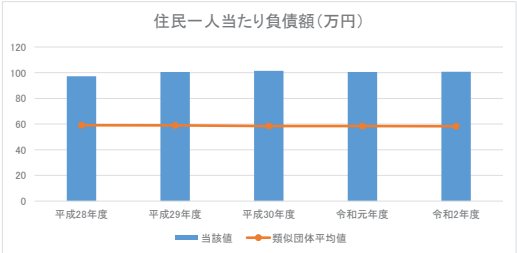
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	123,176	120,315	122,149	205,698	202,273
資産合計	200,688	199,211	200,501	282,341	277,828
当該値	61.4	60.4	60.9	72.9	72.8
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

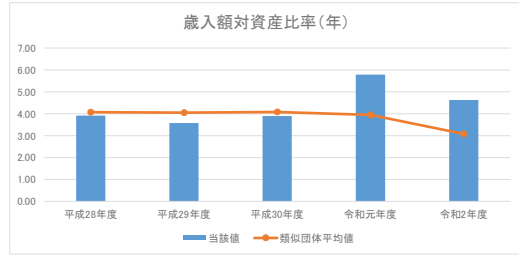
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	7,751,170	7,889,590	7,835,151	7,664,246	7,555,500
人口	79,657	78,505	77,307	76,183	75,040
当該値	97.3	100.5	101.4	100.6	100.7
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

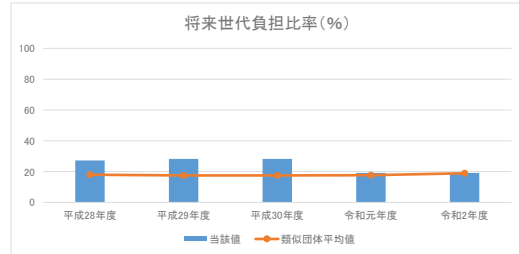
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	200,688	199,211	200,501	282,341	277,828
歳入総額	51,148	55,602	51,355	48,750	59,979
当該値	3.92	3.58	3.90	5.79	4.63
類似団体平均値	4.07	5.84	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	49,462	50,932	51,428	50,401	49,764
有形・無形固定資産合計	182,152	180,770	182,690	264,258	258,824
当該値	27.2	28.2	28.2	19.1	19.2
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

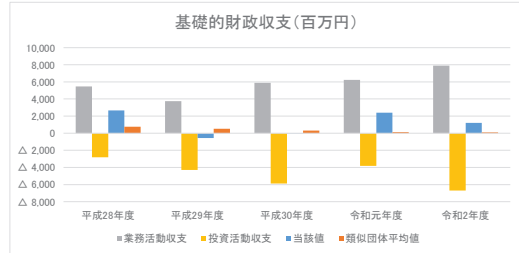
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,469	3,744	5,903	6,229	7,893
投資活動収支 ※2	△ 2,812	△ 4,301	△ 5,887	△ 3,828	△ 6,694
当該値	2,657	△ 557	16	2,401	1,199
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

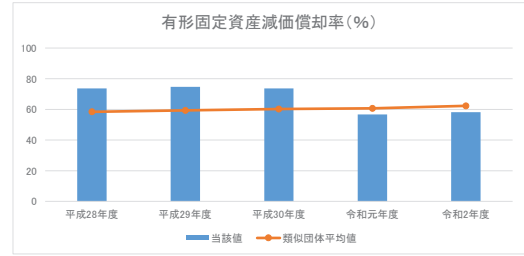
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	334,478	340,102	347,620	268,832	275,687
有形固定資産 ※1	454,289	455,438	471,671	474,324	474,860
当該値	73.6	74.7	73.7	56.7	58.1
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

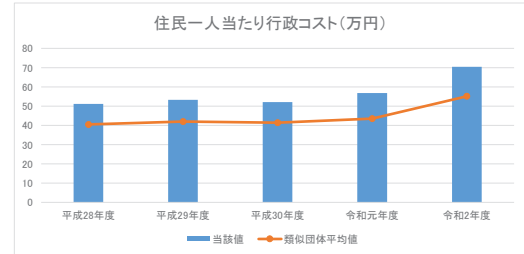
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

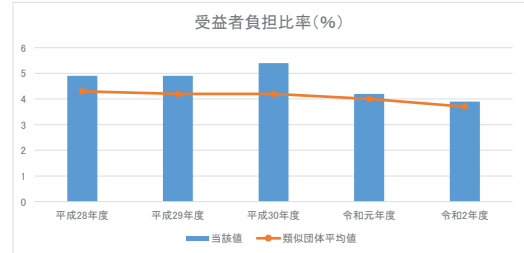
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,078,963	4,187,113	4,025,812	4,327,462	5,283,000
人口	79,657	78,505	77,307	76,183	75,040
当該値	51.2	53.3	52.1	56.8	70.4
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,059	2,119	2,210	1,859	2,079
経常費用	42,372	43,122	41,167	44,709	52,636
当該値	4.9	4.9	5.4	4.2	3.9
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併以前に各団体が整備した施設が多いことや、人口減少により、類似団体の平均値を大きく上回っている。
有形固定資産減価償却率は、一昨年に市管理道路の一部の耐用年数を変更したことに伴い減価償却累計額が減少し、インフラ資産の未償却残高が増加したこと等により、類似団体平均値を下回った。今後は将来の公共施設の維持補修に係る資産負担を軽減するため、平成28年度に策定した由利本荘市公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有数の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回ったものの、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、前年度と比べて純資産が減少し、昨年度から0.1%減少している。
将来世代負担比率は類似団体を0.3%上回っているが、平成28年度の比率と比較すると8%減少している。これは、総合防災公園事業が終了するなど大規模な事業による地方債の新規発行額が減少したためである。
今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を15.3万円上回り、かつ、一般会計等でも新型コロナウイルス感染症対策事業等の実施により純行政コスト(528億300万円)が増加したため、収支等(293億880万円)の財源を上回っている。「第4次由利本荘市行政改革大綱」、「第4次定員管理適正化計画」などに基づく行政改革を着実に進め、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を42.4万円上回っている。負債の内訳では、合併特例事業債や過疎対策事業債などの地方債償還に係る費用が普通交付税に算入される割合が高い地方債が残高全体の50%以上を占め、財政力の低い本市にとっては、有効な財源となっている。
基礎的財政収支を見ると、投資活動収支は△66億9400万円だが、業務活動収支が78億9300万円の黒字であったため、全体で11億9900万円の黒字となった。財政構造が地方債に依存する形になっていることから、「第4次由利本荘市行政改革大綱」の推進や、大規模事業を由利本荘市総合計画「新創造ビジョン」(発展計画)に沿った事業展開に限定し、赤字縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.3%減少し、類似団体と同程度となっている。経常収益は前年度より2億200万円の増額となったが、経常費用が物件費等で1億万円増額、新型コロナウイルス感染症対策事業等の実施により補助金等で99億1900万円の増額などにより79億2700万円の増となっている。今後は、由利本荘市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や複合化等に取り組み、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

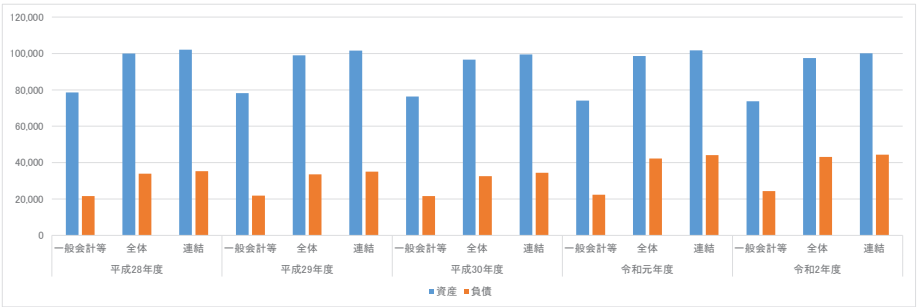
団体名 秋田県潟上市
団体コード 052116

人口	32,287 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	257 人
面積	97.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,706.071 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	66.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

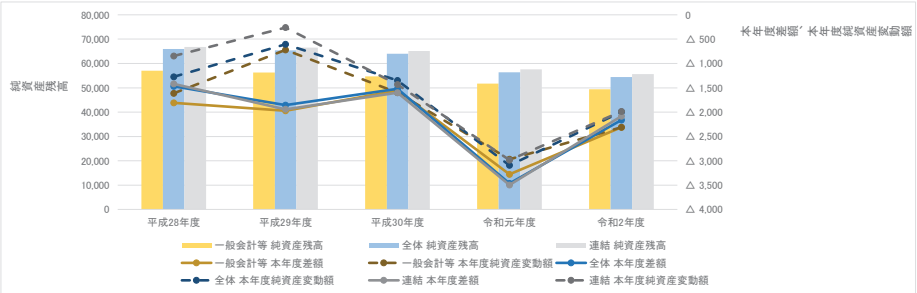
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	78,611	78,178	76,308	74,117	73,736
	負債	21,609	21,898	21,629	22,408	24,340
全体	資産	99,917	98,973	96,634	98,649	97,468
	負債	33,936	33,599	32,610	42,252	43,069
連結	資産	102,097	101,531	99,488	101,747	100,025
	負債	35,296	34,994	34,360	44,165	44,428



分析:
一般会計等においては、資産総額が、固定資産のうちインフラ資産の減価償却累計額の増加や流動資産の財政調整基金の取崩し等により、前年度比381百万円減(△0.5%)の73,736百万円となっている。
負債総額は、主に固定負債のうち長期未払金について、令和元年度まで臨時職員が担ってきた業務の一部を外部委託に切り替えたこと、これらの複数年契約に伴う債務負担行為の増により、前年度比1,932百万円増(+6.6%)92,430百万円となった。
今後、潟上市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた公共施設の統廃合によって資産の適正管理に努めるとともに、統廃合事業によって大きな増加が見込まれる負債の抑制にも進捗して努めている。
全体では、資産総額は前年度比1,181百万円減(△1.2%)の97,468百万円となるのに対して、負債は前年度比817百万円増(+1.9%)の43,069百万円となっている。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等より23,732百万円多くとなっているが、負債についても上水道管、下水道管等のインフラ資産の整備に地方債を充当していることなどにより、一般会計等より18,729百万円多くとなっている。
連結では、資産総額は前年度比1,722百万円減(△1.7%)の100,025百万円となるのに対して、負債は前年度比263百万円増(+0.6%)の44,428百万円となった。資産総額は、第三セクターや一部事務組合の事業用資産を計上していること等により、全体会計より2,557百万円多くとなっているが、負債についても一部事務組合の車両購入、施設整備等に地方債を充当していることなどにより、全体会計より1,359百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

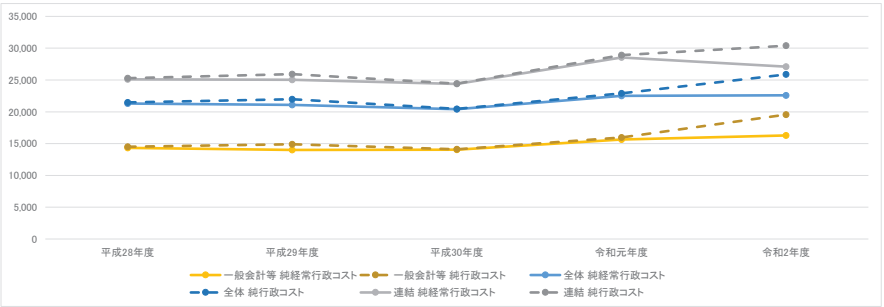
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,811	△ 1,973	△ 1,556	△ 3,278	△ 2,313
	本年度純資産変動額	△ 1,814	△ 721	△ 1,602	△ 2,970	△ 2,313
	純資産残高	57,002	56,280	54,678	51,709	49,396
全体	本年度差額	△ 1,469	△ 1,858	△ 1,523	△ 3,466	△ 2,162
	本年度純資産変動額	△ 1,276	△ 606	△ 1,350	△ 3,095	△ 1,997
	純資産残高	65,981	65,374	64,024	56,396	54,399
連結	本年度差額	△ 1,420	△ 1,942	△ 1,602	△ 3,457	△ 2,084
	本年度純資産変動額	△ 848	△ 263	△ 1,431	△ 2,985	△ 1,985
	純資産残高	66,801	66,538	65,128	57,582	55,597



分析:
一般会計等においては、消費税が8%から10%になったことに伴う地方消費税交付金増加と、風力発電の固定資産税の減免措置が令和元年度に終了したことに伴い、税金等の財源が前年度比353百万円の増、新型コロナウイルス関連の補助金増加に伴い国県等補助金が前年度比4,218百万円の増となったが、財源(17,247百万円)が純行政コスト(19,560百万円)を下回っており、本年度差額は△2,313百万円となり、純資産残高は2,313百万円の減となった。
今後、潟上市財政計画に基づき、行政サービスの利用料の見直しによる歳入の確保や事業の見直し等による歳出削減を行うことで純行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,551百万円多くなるため、本年度差額は△2,162百万円となり、純資産残高は1,997百万円の減となった。
連結では、一部事務組合の財源が含まれることから、全体と比べて財源が4,594百万円多くなるため、本年度差額は△2,084百万円となり、純資産残高は1,985百万円減となった。

2. 行政コストの状況

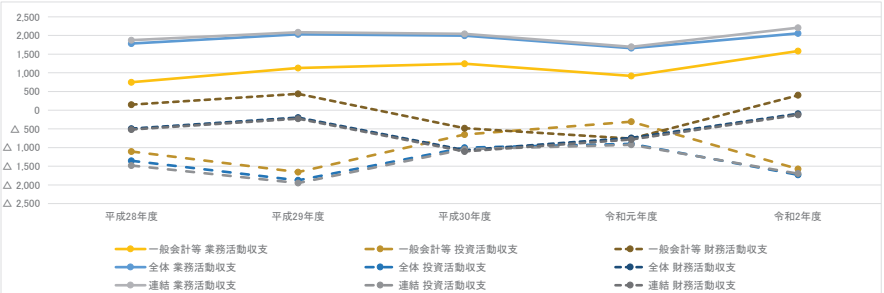
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,324	14,004	14,052	15,640	16,282
	純行政コスト	14,503	14,898	14,106	15,953	19,560
全体	純経常行政コスト	21,285	21,073	20,410	22,514	22,594
	純行政コスト	21,464	21,968	20,461	22,897	25,873
連結	純経常行政コスト	25,116	25,038	24,380	28,540	27,108
	純行政コスト	25,274	25,931	24,430	28,923	30,389



分析:
一般会計等においては純経常行政コストは16,282百万円となり、前年度比642百万円の増となった。主に、業務費用が前年度比265百万円の増となっており、これは臨時職員が担ってきた業務の一部を外部委託に切り替えたことにより物件費等が増加したことによるものである。
純行政コストは19,560百万円となり、前年度比3,607百万円の増となった。主に、上記理由に加え、新型コロナウイルス特定額給付金支給事業を行ったことにより臨時損失が前年度比2,963百万円増したこともよるものである。
今後最低賃金の上昇に伴い人件費、物件費等の費用増加による経常費用の増が見込まれるため、潟上市財政計画に基づき、行政サービスの利用料の見直しによる歳入の確保や事業の見直し等による歳出削減を行い純行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること及び水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて、純経常行政コストは6,312百万円多い22,594百万円、純行政コストは6,313百万円多い25,873百万円となっている。
連結では、第三セクターや一部事務組合の人員費等が計上されることから、経常費用が多くなるため、全体会計に比べて、純経常行政コストは4,514百万円多い27,108百万円、純行政コストは4,516百万円多い30,389百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	749	1,131	1,247	919	1,584
	投資活動収支	△ 1,108	△ 1,657	△ 653	△ 308	△ 1,573
	財務活動収支	147	438	△ 483	△ 761	400
全体	業務活動収支	1,783	2,033	1,998	1,660	2,057
	投資活動収支	△ 1,358	△ 1,878	△ 1,002	△ 901	△ 1,731
	財務活動収支	△ 495	△ 197	△ 1,069	△ 740	△ 96
連結	業務活動収支	1,877	2,089	2,043	1,697	2,209
	投資活動収支	△ 1,479	△ 1,951	△ 1,046	△ 926	△ 1,697
	財務活動収支	△ 517	△ 225	△ 1,104	△ 784	△ 126

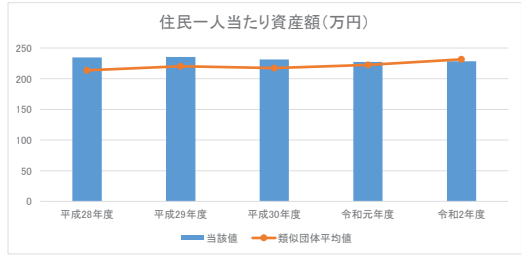


分析:
一般会計等においては、国県等補助金収入等の増加により業務活動収支が1,584百万円となり、前年度比665百万円の増となった。投資活動収支については、潟上市市民センター建設及び天主堂など園建設を行ったことから、△1,573百万円となり、前年度比1,265百万円の減となった。財務活動収支については、前述した施設建設事業実施に伴い、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、400百万円となり、前年度比1,161百万円の増となった。
今後、大規模な公共事業が令和2年度でほぼ終了したことに伴い、来年度以降、地方債の償還が増えることから財務活動収支はマイナスに転じることが考えられるため、潟上市財政計画に基づき、行政サービスの利用料の見直しによる歳入の確保や事業の見直し等による歳出削減に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、一般会計等と比べて業務活動収支は473百万円多い2,057百万円、投資活動収支では浄水場設備更新工事や新浄水場建設に向けた用地買収を行ったため、158百万円少ない△1,731百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、496百万円少ない△96百万円となっている。
連結では、全体と比べて第三セクターや一部事務組合の業務収入が計上されることから、業務活動収支は152百万円多い2,209百万円、投資活動収支は、一部事務組合の基金取崩収入が計上されたことに伴い、34百万円多い△1,697百万円、財務活動収支は、連結においても地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、30百万円少ない△126百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

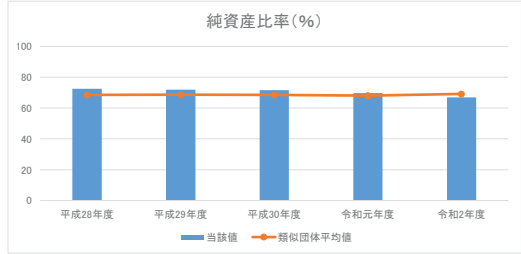
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,861,058	7,817,785	7,630,764	7,411,681	7,373,594
人口	33,486	33,213	32,963	32,585	32,287
当該値	234.8	235.4	231.5	227.5	228.4
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

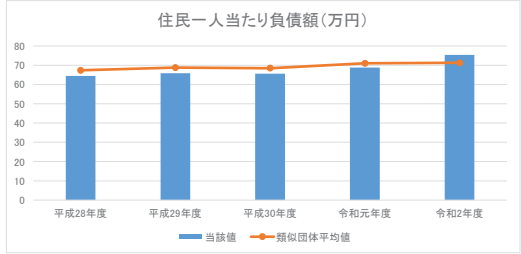
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	57,002	56,280	54,678	51,709	49,396
資産合計	78,611	78,178	76,308	74,117	73,736
当該値	72.5	72.0	71.7	69.8	67.0
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

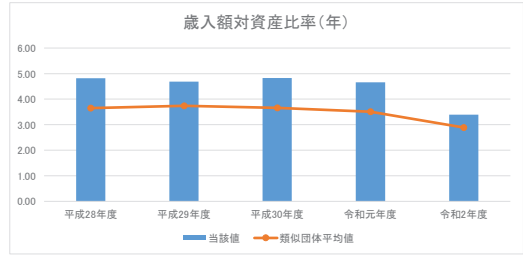
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,160,884	2,189,757	2,162,920	2,240,824	2,434,038
人口	33,486	33,213	32,963	32,585	32,287
当該値	64.5	65.9	65.6	68.8	75.4
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

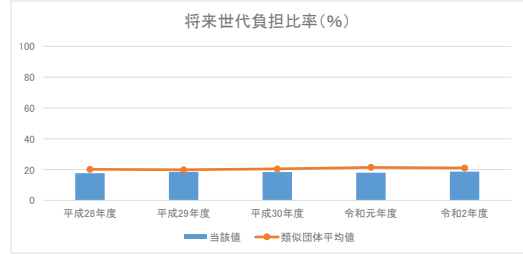
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	78,611	78,178	76,308	74,117	73,736
歳入総額	16,317	16,682	15,795	15,922	21,783
当該値	4.82	4.69	4.83	4.66	3.39
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,989	13,574	13,223	12,621	13,153
有形・無形固定資産合計	73,183	73,288	71,789	70,334	70,210
当該値	17.7	18.5	18.4	17.9	18.7
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

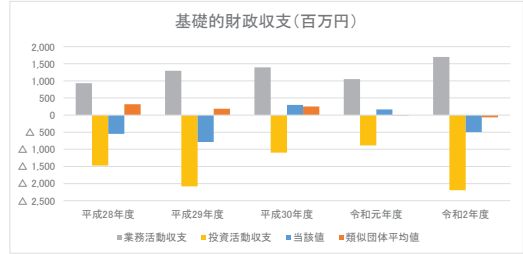
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	930	1,295	1,396	1,051	1,698
投資活動収支 ※2	△ 1,475	△ 2,079	△ 1,097	△ 884	△ 2,191
当該値	△ 545	△ 784	299	167	△ 493
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

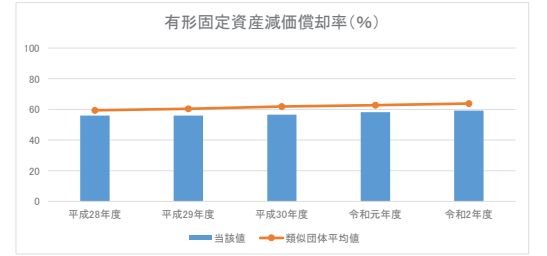
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	68,633	69,068	68,751	71,015	73,563
有形固定資産 ※1	122,558	123,264	121,649	122,241	124,214
当該値	56.0	56.0	56.5	58.1	59.2
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

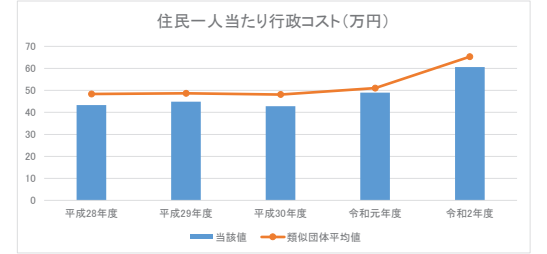
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

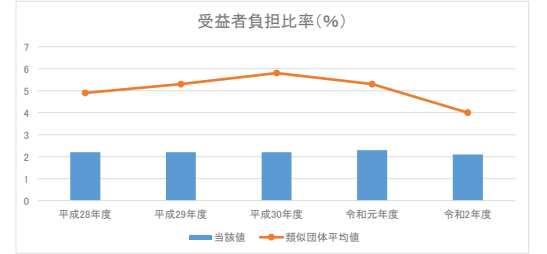
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,450,315	1,489,781	1,410,646	1,595,325	1,956,016
人口	33,486	33,213	32,963	32,585	32,287
当該値	43.3	44.9	42.8	49.0	60.6
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	329	318	311	362	355
経常費用	14,653	14,322	14,362	16,002	16,637
当該値	2.2	2.2	2.2	2.3	2.1
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口減少に加えて固定資産の減価償却累計額の増加等により資産合計は減少しているものの、天王こども園、潟上市市民センターの大規模施設の建設により減少の幅が△0.4%と小さかったことから、前年度から0.9万円増加したが類似団体平均値を下回っている。
歳入額対資産比率は、固定資産の減価償却累計額の増加及び上記の大規模施設建設に伴う地方債の発行により歳入総額が増加したため、前年度から1.27%低下した。
有形固定資産減価償却率は、合併前に整備された老朽化している公共施設が多く、前年度から1.1%上昇したが、類似団体平均値を下回っている。
今後、潟上市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、インフラ設備の長寿命化対策や公共施設の統廃合を推進するため、公共施設等適正管理推進事業債を積極的に活用し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、今年度においても純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.8%減少しているものの、類似団体平均を下回っている。
潟上市財政計画に基づき、行政サービスの利用料の見直しによる歳入の確保や事業の見直し等による歳出縮減を行い行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、天王こども園、潟上市市民センターの大規模施設の建設に伴う地方債発行により、前年度から0.8%増加したものの、類似団体平均を下回っている。
大規模な公共事業は今年度でほとんどが終了するため、今後は地方債の新規発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度から11.6万円増加している。主に物件費等の増加や新型コロナウイルス定額給付金支給に伴う臨時損失の増加によるものであるが、類似団体平均値を下回っている。
今後も人件費、物件費等の費用増加による経常費用の増加が見込まれるため、事業の見直しや公共施設の統廃合等を行い経常費用の増加を抑制する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、今年度を実施した天王こども園、潟上市市民センターの大規模施設の建設に伴う地方債発行により、前年度から6.6万円増加したため類似団体平均を上回っている。
基礎的財政収支は上記の理由により投資活動収支が前年度から1,307万円減少しているため類似団体平均値を大きく下回っている。
今年度で予定していた大規模な公共事業は終了したため、今後は投資活動の抑制による収支改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っているという状況が続いている。
昨年度は、負担金支出団体からの脱退や各種補助金の基準見直しを行った。
今後は、行政サービスの利用料の見直しによる歳入の確保や事業の見直し等による歳出縮減を行い、類似団体平均値へ近づよう努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

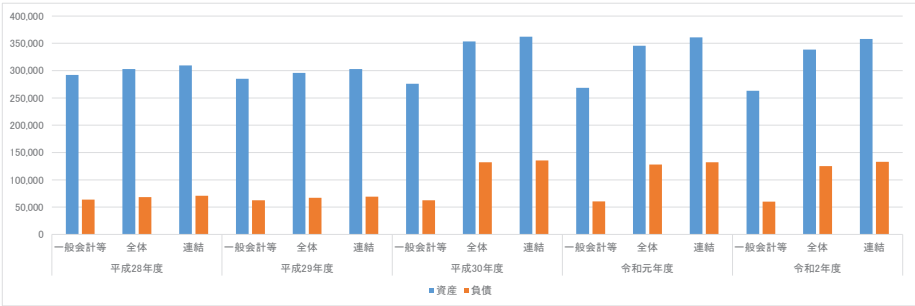
団体名 秋田県大仙市
団体コード 052124

人口	79,241 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	728 人
面積	866.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,976.606 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	108.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

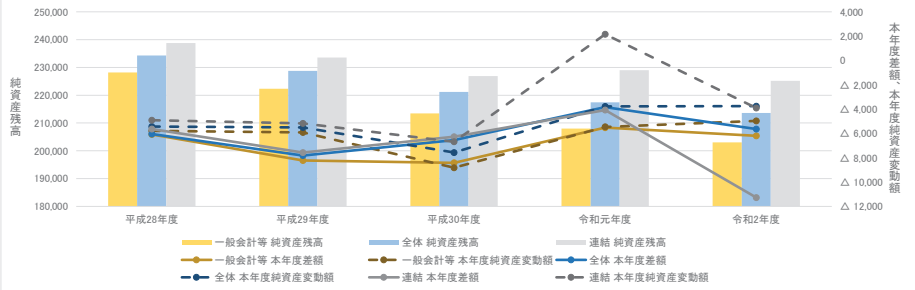
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	292,057	284,987	275,857	268,575	262,963
	負債	63,844	62,683	62,367	60,546	59,901
全体	資産	302,780	295,845	353,397	345,557	338,747
	負債	68,521	67,093	132,210	128,150	125,090
連結	資産	309,572	302,918	362,384	361,072	358,202
	負債	70,838	69,353	135,506	132,041	133,061



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末と比較し5,612百万円(△2.1%)の減となっている。金額の変動が大きいものはインフラ資産である。広大な行政面積(866.79km²)を有し中山間地帯であるため集落が点在し、道路延長が長距離に及んでいるとともに中小規模の橋りょうも多数存在しているため、道路及び橋りょうなど工作物の減価償却額が大きくなり、資産総額の減少に影響している。
同じく、負債総額は、前年度末と比較し6,459百万円(△1.1%)の減となっている。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行額の抑制に取り組んできたことから、1,943百万円(△4.0%)減少した。
一般会計等に市立大曲病院事業会計や大仙上下水道事業会計などを加えた全体の資産総額では、病院施設に係る土地や建物、上下水道施設や水道管等インフラ資産を計上しているため、一般会計等と比べて75,784百万円(+28.8%)多くなっている。また、負債総額も同様に病院及び上下水道に係る神宮寺地区簡易水道事業等の実施による地方債(固定負債)があるため、65,189百万円(+108.8%)多くなっている。
全体に一部事務組合と第三セクターを加えた連結の資産総額では、大曲仙北大曲市町村圏組合が保有する消防施設等資産の計上などにより、全体と比べ19,455百万円(+5.7%)多く、負債総額も消防更新に係る借入金等により、7,971百万円(+6.4%)多くなっている。

3. 純資産変動の状況

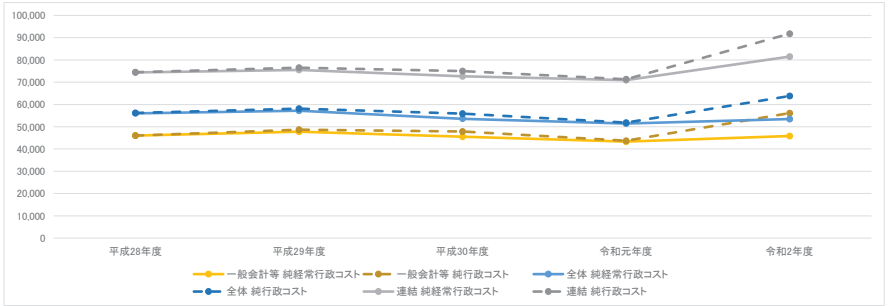
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,085	△ 8,216	△ 8,419	△ 5,518	△ 6,192
	本年度純資産変動額	△ 5,784	△ 5,909	△ 8,815	△ 5,460	△ 4,967
全体	本年度差額	228,213	222,305	213,489	208,029	203,062
	本年度純資産変動額	△ 6,043	△ 7,818	△ 6,553	△ 3,836	△ 5,634
連結	本年度差額	234,260	228,752	221,187	217,408	213,657
	本年度純資産変動額	△ 5,642	△ 5,678	△ 6,274	△ 4,073	△ 11,266
連結	本年度差額	△ 4,905	△ 5,168	△ 6,687	2,153	△ 3,900
	本年度純資産変動額	238,734	233,565	226,878	229,031	225,141



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(49,934百万円)が純行政コスト(△56,126百万円)を下回っている。また、本年度差額は△6,192百万円となり、純資産残高は前年度末と比べて4,967百万円の減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国の緊急経済対策としての地方創生臨時交付金や特別定額給付金等の国庫等補助金が増えたこと、会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費の増や公共施設の統廃合が思うように進まないことから維持管理経費等が増えたことに起因する。引き続き、業務の簡素化・効率化及び公共施設の統廃合に積極的に取り組む行政コストの縮減を図る。
全体では、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が8,234百万円多くなっており、本年度差額は△5,634百万円となり、純資産残高は前年度末と比べて3,751百万円(△1.7%)の減少となった。
連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合からの国庫等補助金等が多いことから、全体と比べて財源が22,353百万円多くなっているが、本年度差額は△11,266百万円となり、純資産残高は前年度末と比べて3,890百万円(△1.7%)の減少となった。

2. 行政コストの状況

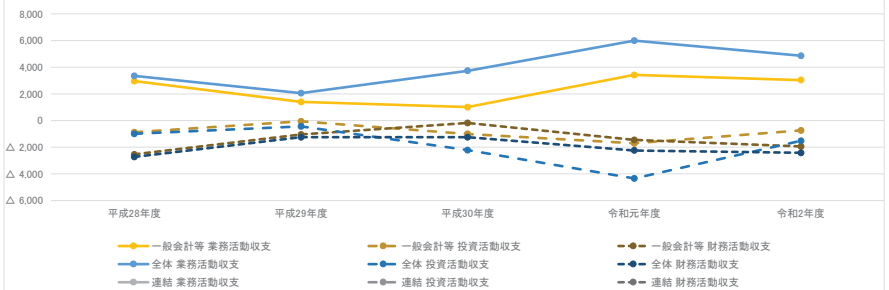
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,021	47,777	45,556	43,322	45,805
	純行政コスト	46,084	48,701	47,871	43,734	56,126
全体	純経常行政コスト	56,044	57,199	53,605	51,439	53,477
	純行政コスト	56,155	58,130	55,939	51,856	63,801
連結	純経常行政コスト	74,407	75,490	72,622	70,932	81,499
	純行政コスト	74,490	76,482	75,010	71,321	91,787



分析:
一般会計等における経常費用は47,088百万円となり、前年度末と比較し2,025百万円(+4.5%)の増となっている。このうち、人件費等の業務費用は25,960百万円で前年度末と比べ1,750百万円(+7.2%)の増であり、補助金等や社会保障給付等の移転費用は21,138百万円で前年度末と比べ275百万円(+1.3%)の増となっている。経常費用の増加の主な要因としては、会計年度任用職員制度の施行開始により、人件費が前年度末と比較して977百万円(+15.3%)の増となったことや、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国の緊急経済対策としての地方創生臨時交付金や特別定額給付金等の補助金の支出があったことが挙げられ、前年度末と比べ純行政コストは12,392百万円(+28.3%)の増となっている。今後も新型コロナウイルス感染症の影響により経済対策としての補助金等の支出が見込まれるが、市としては「大仙市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化、廃止、譲渡等による公共施設等の適正管理のほか、事務事業の見直しなどにより費用の縮減に努める。
全体では、上下水道料金等が収益として計上されていることなどから、一般会計等と比べて経常収益が2,680百万円多くなっている。他方、国民健康保険等の負担金に補助金等に計上しているため、移転費用が4,670百万円多くなり、純行政コストは7,875百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体となっている株式会社神宮ふさと東興公社等の第三セクターの事業収益を計上していることなどから、全体に比べて経常収益が2,320百万円多くなっている。他方、介護保険事業を運営する大曲仙北大曲市町村圏組合や後期高齢者医療広域連合といった一部事務組合などにおける補助金や社会保障給付費等の移転費用が24,272百万円多くなり、純行政コストは27,986百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,957	1,397	1,010	3,424	3,035
	投資活動収支	△ 875	△ 57	△ 1,003	△ 1,704	△ 740
全体	財務活動収支	△ 2,535	△ 1,044	△ 181	△ 1,452	△ 1,947
	業務活動収支	3,344	2,053	3,731	5,991	4,864
連結	投資活動収支	△ 999	△ 439	△ 2,217	△ 4,341	△ 1,519
	財務活動収支	△ 2,727	△ 1,247	△ 1,252	△ 2,242	△ 2,423

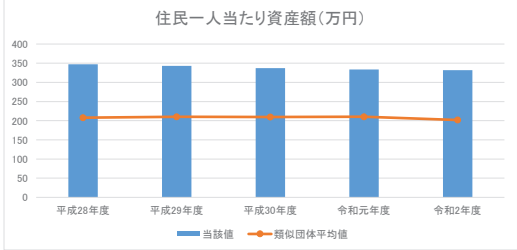


分析:
一般会計等において、業務活動収支は会計年度任用職員制度の開始や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済対策事業実施の補助金等の支出が増えたことから、前年度末と比べて389百万円(△11.4%)の減であった。投資活動収支は小学校空調設備設置工事(第2期)及び継続事業であった生涯学習施設(大綱交流館)整備等の実施により公共施設等整備費支出が多くなっていることや、財政調整基金等の基金積立金支出が多くなったため、△740百万円となっている。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,947百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から348百万円(+21.1%)増加し、1,998百万円となった。
全体では、国民健康保険保険料などが収収等収入に含まれ、上下水道料金の使用料及び手数料収入があるため、業務活動収支は一般会計等より1,829百万円多い4,864百万円となっている。投資活動収支は神宮寺地区簡易水道事業や仙北地区特定環境保全公共上下水道事業等の実施により公共施設等整備費支出が多くなったことから、△1,519百万円となっている。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△2,423百万円となり、本年度末資金残高は前年度から921百万円(+26.1%)増加し、4,453百万円となった。

1. 資産の状況

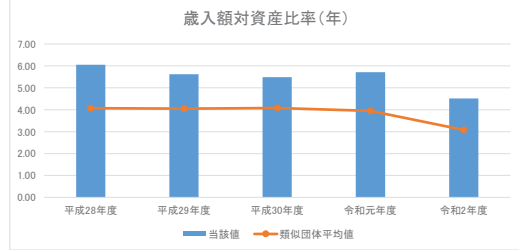
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	29,205,688	28,498,740	27,585,653	26,857,517	26,296,302
人口	84,122	83,014	81,748	80,459	79,241
当該値	347.2	343.3	337.4	333.8	331.9
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



②歳入額対資産比率(年)

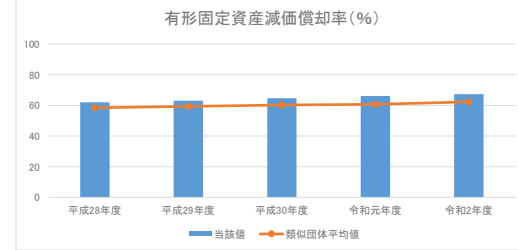
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	292,057	284,987	275,857	268,575	262,963
歳入総額	48,196	50,733	50,216	47,046	58,114
当該値	6.06	5.62	5.49	5.71	4.52
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	358,569	366,780	376,134	386,192	394,049
有形固定資産 ※1	578,558	581,838	582,655	584,408	585,232
当該値	62.0	63.0	64.6	66.1	67.3
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

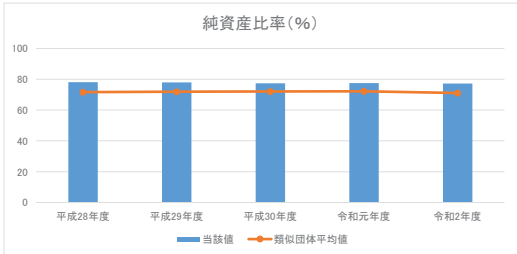
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

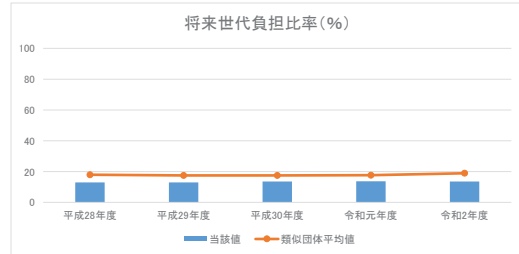
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	228,213	222,305	213,489	208,029	203,062
資産合計	292,057	284,987	275,857	268,575	262,963
当該値	78.1	78.0	77.4	77.5	77.2
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	36,166	35,570	35,823	35,134	33,828
有形・無形固定資産合計	280,563	274,029	265,098	257,257	250,931
当該値	12.9	13.0	13.5	13.7	13.5
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

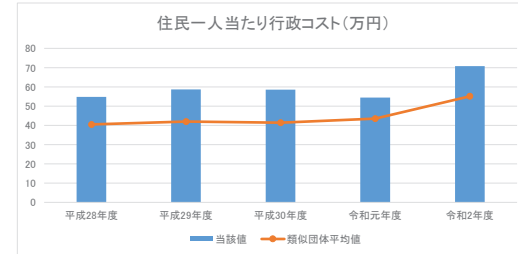
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

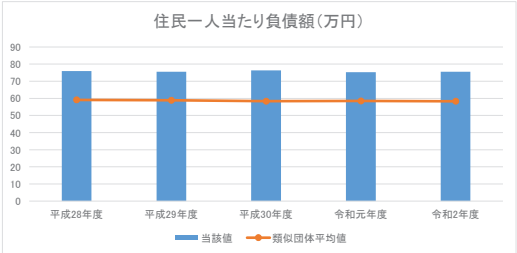
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,608,392	4,870,110	4,787,107	4,373,355	5,612,576
人口	84,122	83,014	81,748	80,459	79,241
当該値	54.8	58.7	58.6	54.4	70.8
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

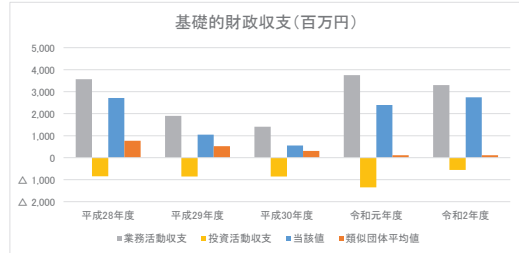
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,384,367	6,268,284	6,236,705	6,054,598	5,990,124
人口	84,122	83,014	81,748	80,459	79,241
当該値	75.9	75.5	76.3	75.3	75.6
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,562	1,897	1,407	3,749	3,294
投資活動収支 ※2	△ 845	△ 851	△ 854	△ 1,353	△ 554
当該値	2,717	1,046	553	2,396	2,740
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

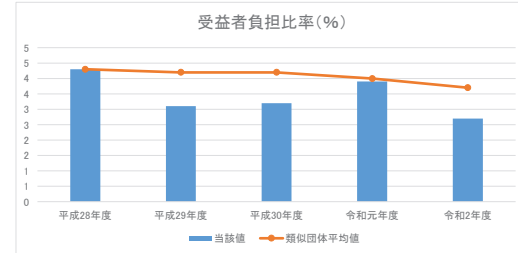
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,077	1,505	1,508	1,751	1,293
経常費用	48,097	49,282	47,065	45,073	47,098
当該値	4.3	3.1	3.2	3.9	2.7
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市町村合併前に整備した公共施設が現在も多く残っているため、類似団体平均値を上回っている。地方、当市は行政面積が広大であるうえ、中山間地帯であることから、道路延長が長距離に及んでいるとともに中小規模の集りよりも多数存在しており、道路及び橋りょう等の減価償却額が大きいため、前年度に比べて資産合計額で561,215万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した「大仙市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化、廃止、譲渡等による公共施設等の適正管理について積極的に取り組む。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回る結果となった。小学校空調設備設置工事(第2期)にかかると地方債の発行はあったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国の緊急経済対策としての地方創生臨時交付金や特別定額給付金等の国補助金の収入が大幅に増えたことにより、歳入額対資産比率は1.19年減少した。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っているが、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全により長寿命化を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産額は減少しているものの、類似団体平均値をやや上回っている。引き続き「大仙市公共施設等総合管理計画」に基づく施設総量の縮減及び令和元年度策定した「大仙市行政サービス改革大綱」に基づく、効率的・効果的な行政運営を進め、業務の簡素化に伴う会計年度任用職員の採用減に努め、行政コストの縮減を図る。

将来世代負担比率は、新規に発行する地方債の抑制や、繰上償還の実施により類似団体平均値を下回っている。現在と将来世代との負担のバランスを考慮しながら、引き続き繰上償還などにより地方債残高の圧縮を図り、可能な限り将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、昨年度に比べて大幅に増加している。これは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国の緊急経済対策としての地方創生臨時交付金や特別定額給付金等の国補助金の支出があったことにより、一人当たり行政コストが16.4万円増加しているためである。

さらに、本市は、合併前の旧市町村が保有していた施設を多く引き継いでおり、これらの施設に係る物件費及び減価償却費が大きな割合を占めているため、類似団体平均値より高い水準となっている。本市にとっては公共施設の縮減が大きな課題であることから、「大仙市公共施設等総合管理計画」に基づき、廃止や譲渡を前提に公共施設の整理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っていることから、地方債発行額の抑制や繰上償還などにより負債額の縮減に努める。固定負債・流動負債ともに前年度より微減となっているが、人口が昨年度末より1,218人減となっており、住民一人あたり負債額は前年度より0.3万円の微増となっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,740百万円(前年度から344百万円増)となっている。これは、令和元年度に市政道路新築工事などを実施し、令和2年度の公共施設等整備費支出が減少したため、基金積立金支出及び基金取崩収入を除く投資活動収支について、前年度比で799百万円赤字幅が縮小したこと等によるものである。

今後も収支等の収入額の大幅な増加は見込まず、業務活動収支の黒字額の伸びは期待できないことから、公共施設等整備事業を抑制し、投資活動収支の赤字幅が縮減されるよう、市が保有する資産を有効に活用した財源確保等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。経常収益が前年度と比べ458百万円の減となっていることから、公共施設等の安定的な財源確保につなげるため、使用料の見直しを行い受益者負担の適正化に努める。また、「大仙市公共施設等総合管理計画」による施設総量の縮減のほか、令和元年度に策定した「大仙市行政サービス改革大綱」に基づいた行政改革の実施などにより経常費用の縮減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県にかほ市

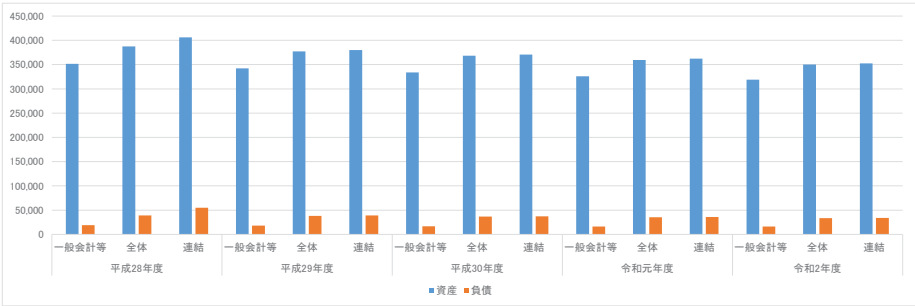
団体コード 052141

人口	23,841 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	280 人
面積	241.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,128,111 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	72.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	351,358	342,406	333,698	325,909	318,856
	負債	19,219	17,988	16,885	16,140	16,086
全体	資産	387,468	377,352	368,155	359,651	350,241
	負債	39,337	38,091	36,956	35,362	33,385
連結	資産	406,161	380,081	370,693	362,075	352,585
	負債	54,780	38,974	37,260	36,017	33,963



分析:

一般会計等において、資産総額は前年度末から7,053百万円減少(△2.2%)し、318,856百万円となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が資産の取得を上回ったことにより、7,244百万円減少した。負債総額は前年度末から54百万円減少(△0.3%)し、16,086百万円となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、償還額が発行額を上回り、106百万円減少した。

公営事業会計等を加えた全体及び一部事務組合等を加えた連結においては、資産総額は全体で350,241百万円、連結で352,585百万円となっており、負債総額は全体で33,385百万円、連結で33,963百万円となっている。

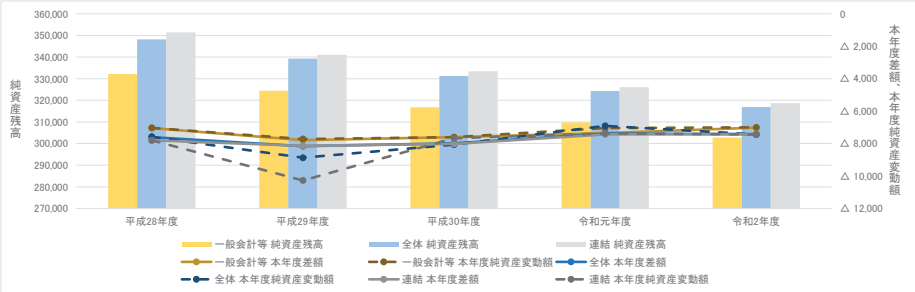
一般会計等と全体の差額は、資産総額において公営企業会計に属するインフラ資産(上下水道管等の工作物)等が計上されていることや、負債総額において地方債を計上していること等が要因となっているが、一般会計・公営企業会計とも償還が進んでおり、前年度比1,977百万円減少している。

また、全体と連結の差額は、資産総額において本荘由利広域市町村圏組合に属する事業用資産(建物)等が計上されていることや、負債総額において秋田県市町村総合事務組合に属する退職手当支給準備金等が要因となっている。

今後、既存施設等の老朽化に伴う更新・修繕費用の増大が懸念されるため、にかほ市公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設管理や資産管理に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,039	△ 7,789	△ 7,606	△ 7,347	△ 7,020
	本年度純資産変動額	△ 7,038	△ 7,722	△ 7,605	△ 7,043	△ 6,999
	純資産残高	332,139	324,417	316,812	309,769	302,770
全体	本年度差額	△ 7,601	△ 8,163	△ 7,982	△ 7,383	△ 7,424
	本年度純資産変動額	△ 7,584	△ 8,870	△ 8,063	△ 6,910	△ 7,433
	純資産残高	348,131	339,262	331,199	324,289	316,856
連結	本年度差額	△ 7,798	△ 8,143	△ 8,019	△ 7,435	△ 7,416
	本年度純資産変動額	△ 7,805	△ 10,275	△ 7,673	△ 7,375	△ 7,437
	純資産残高	351,381	341,107	333,433	326,059	318,622



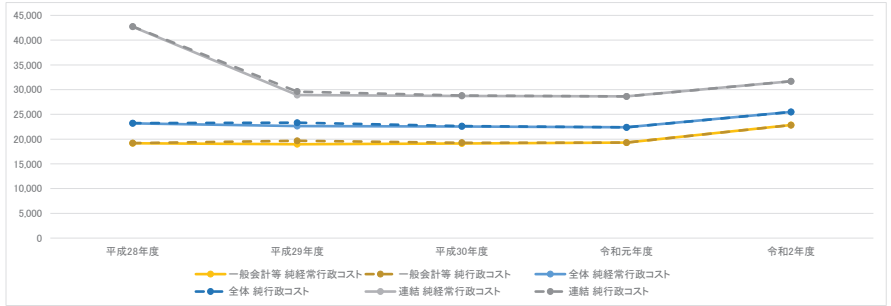
分析:

一般会計等においては、収収等の財源(15,812百万円)が純行政コスト(22,831百万円)を下回り、本年度差額は△7,020百万円となり、その他資産の増減も含めて純資産残高は前年度末から6,999百万円減少した。今後、収収等の大幅な増加は見込めないため、にかほ市行財政改革大綱に基づいた純行政コストの削減により純資産残高の維持に努める。

公営事業会計等を加えた全体及び一部事務組合等を加えた連結において、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料などが収収等に含まれることから、財源は、一般会計等と比べて全体で2,245百万円、連結で全体と比べて6,206百万円多くなっている。また、純行政コストでは、一般会計等と比べて全体で2,650百万円、連結で全体と比べて6,199百万円多くなっており、それぞれ純資産残高は前年度末から減少している。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,150	18,962	19,137	19,316	22,851
	純行政コスト	19,194	19,671	19,277	19,302	22,831
全体	純経常行政コスト	23,194	22,630	22,538	22,396	25,495
	純行政コスト	23,238	23,339	22,649	22,383	25,481
連結	純経常行政コスト	42,716	28,898	28,711	28,642	31,693
	純行政コスト	42,760	29,608	28,822	28,628	31,680



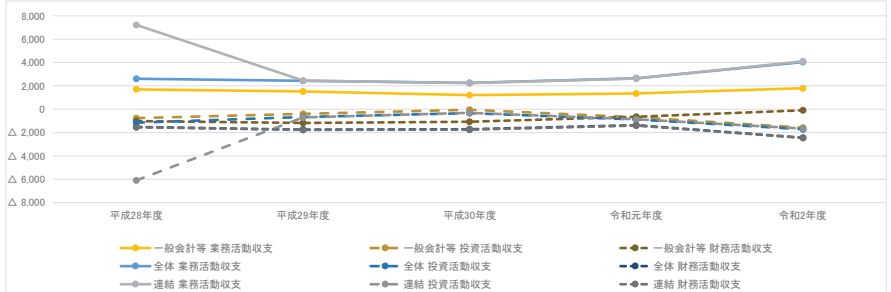
分析:

一般会計等において、純行政コストは22,831百万円となり、前年度比で3,529百万円増加した。経常費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費であり、全体の37.6%を占めている。今後、既存施設等の減価償却費は年数経過に伴い減少していくが、老朽化に伴う多額の更新・修繕費用が必要となることや、高齢化の進行等により社会保障給付の増大が見込まれるため、物件費等経常費用の抑制や経常収益の確保に努める。また、移転費用が8,009百万円となり、前年度比で2,673百万円増加した。これは令和2年度に実施した特別定額給付金事業の実施により、補助金等が前年度より2,690百万円増加しているためである。本事業は令和2年度で終了することから、翌年度以降は純行政コストも減少する見込みである。

一般会計等と全体の差額について、全体では水道料金等使用料及び手数料に計上していることや、国民健康保険や後期高齢者医療等の負担金等を移転費用に計上していること等により、純行政コストは一般会計等と比較し2,650百万円多くなっている。連結では、本荘由利広域市町村圏組合に対する介護保険給付費市町村負担金等を移転費用に計上していること等により、純行政コストは全体と比較して6,199百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,706	1,529	1,208	1,354	1,801
	投資活動収支	△ 766	△ 402	△ 49	△ 684	△ 1,576
	財務活動収支	△ 1,018	△ 1,177	△ 1,079	△ 648	△ 94
全体	業務活動収支	2,605	2,441	2,256	2,655	4,038
	投資活動収支	△ 1,154	△ 664	△ 338	△ 873	△ 1,716
	財務活動収支	△ 1,521	△ 1,746	△ 1,717	△ 1,371	△ 2,446
連結	業務活動収支	7,229	2,456	2,236	2,634	4,095
	投資活動収支	△ 6,101	△ 702	△ 312	△ 862	△ 1,656
	財務活動収支	△ 1,543	△ 1,777	△ 1,747	△ 1,402	△ 2,455



分析:

一般会計等において業務活動収支は、収収等収入(ふるさと納税等)466百万円、国県等補助金収入3,365百万円の大幅増により1,801百万円の黒字となり、前年度比447百万円の増となった。投資活動収支は、ガス事業清算特別会計からの貸付金元利収入及び精算剰余金の繰入金による基金積立金支出により1,576百万円の赤字で、前年度比892百万円増加した。また、財務活動収支は、大型公共事業(小中学校空調設備整備事業、屋内運動施設整備事業)の実施により地方債発行収入が増加したものの、地方債等償還支出が上回ったため、94百万円の赤字となった。

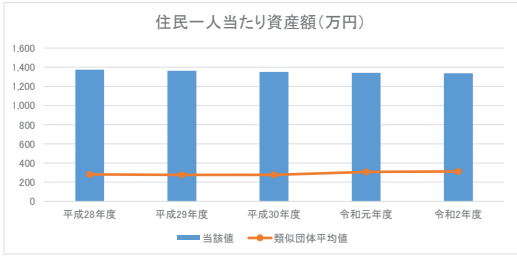
以上により、本年度実資金残高は、一般会計等で前年度末から131百万円増加し421百万円となっており、経常的な活動に係る経費は収収等収入で賄えている状況である。今後計画的な地方債の発行・償還により、円滑な事業執行や世代間公平の確保に努めている。

全体では、水道料金が使用料及び手数料収入に含まれることから、一般会計等と比べて業務活動収支が2,237百万円、資金残高は848百万円多くなっている。連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合において医療給付費よりも収収等収入が多くなったことなどから、全体と比べて業務活動収支が57百万円、資金残高は一部事務組合や観光開発株式会社の残高を含め428百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

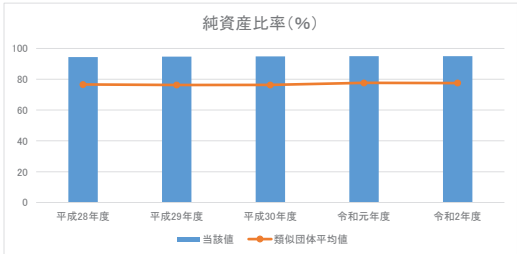
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	35,135,836	34,240,559	33,369,758	32,590,930	31,885,583
人口	25,554	25,146	24,707	24,291	23,841
当該値	1,375.0	1,361.7	1,350.6	1,341.7	1,337.4
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

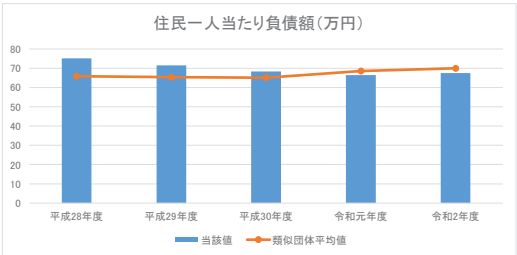
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	332,139	324,417	316,812	309,769	302,770
資産合計	351,358	342,406	333,698	325,909	318,856
当該値	94.5	94.7	94.9	95.0	95.0
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

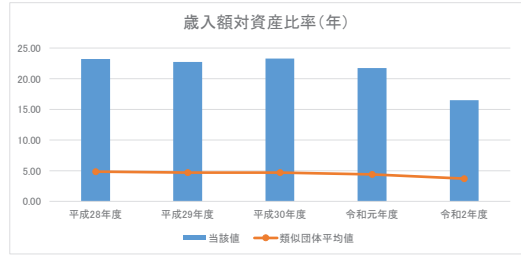
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,921,919	1,798,839	1,688,527	1,614,030	1,608,609
人口	25,554	25,146	24,707	24,291	23,841
当該値	75.2	71.5	68.3	66.4	67.5
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

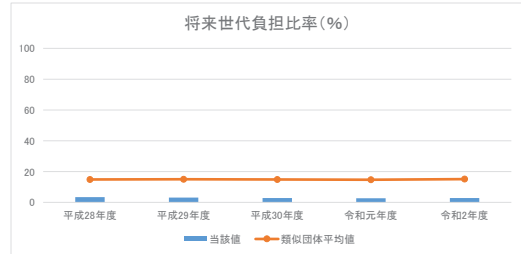
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	351,358	342,406	333,698	325,909	318,856
歳入総額	15,148	15,061	14,319	14,994	19,348
当該値	23.20	22.73	23.30	21.74	16.48
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,608	10,364	9,257	8,706	8,742
有形・無形固定資産合計	345,689	336,794	328,140	320,058	312,177
当該値	3.4	3.1	2.8	2.7	2.8
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

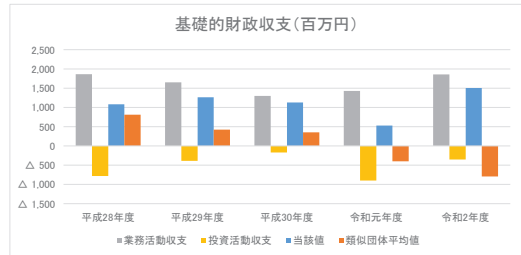
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,862	1,649	1,298	1,426	1,859
投資活動収支 ※2	△ 779	△ 385	△ 171	△ 899	△ 354
当該値	1,083	1,264	1,127	527	1,505
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

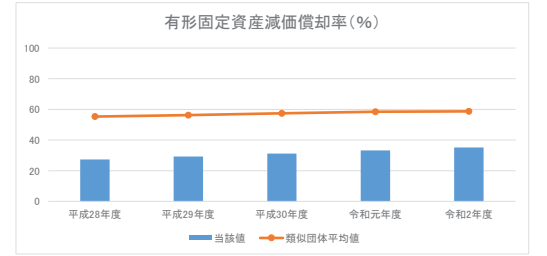
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	117,407	125,459	134,219	142,938	151,571
有形固定資産 ※1	430,196	429,481	429,568	429,857	430,618
当該値	27.3	29.2	31.2	33.3	35.2
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

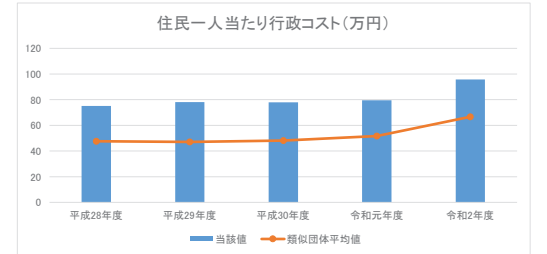
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

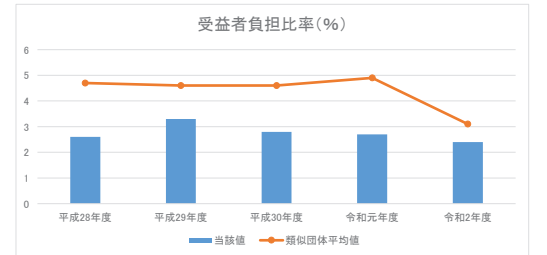
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,919,363	1,967,100	1,927,659	1,930,181	2,283,141
人口	25,554	25,146	24,707	24,291	23,841
当該値	75.1	78.2	78.0	79.5	95.8
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	504	647	547	539	563
経常費用	19,654	19,609	19,684	19,855	23,414
当該値	2.6	3.3	2.8	2.7	2.4
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、有形固定資産の約8割を占める道路等の工作物において、供用開始年月日が不明なものが多く、合併時の平成17年を供用開始としているためである。

・歳入額対資産比率も類似団体平均を大きく上回っているが、これも上記と同様の理由である。当該値は前年度比5.26年減少しているが、これは資産合計が減価償却により前年度比7.053百万円減少している一方、ガス事業清算会計からの貸付金元金回収収入等により歳入総額が前年度比4,354百万円増加したことによる。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を23.5%下回っている。全体の比率を引き下げているのは上述した工作物の計上方法によるものだが、一方で公民館や市民会館等の老朽化が進んでおり、建物の償却率は61.6%で同水準にある。

今後は、にかほ市公共施設等総合管理計画に基づき、予防保全型の維持管理により各施設の長寿命化を図るとともに、統廃合についても検討を行っていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度末と同水準となっており、類似団体平均を17.4%上回っている。これは、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産総額(分子)が減少し、減価償却による資産の減少等により資産合計(分母)も同程度減少したためである。

・将来世代負担比率は、前年度末と比べて0.1%増加し、類似団体平均を12.3%下回っている。これは新規に発行する地方債が増加した一方、減価償却が進んだことで有形・無形固定資産が減少したためである。今後は、将来世代に過度な負担を強いることのないよう地方債残高の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を29.1万円上回っている。これは、経常費用のうち減価償却費が37.6%を占めていることが要因と考えられる。今後は年経経過により減価償却費は減少していくが、同時に施設の老朽化対策が必要になることにも高齢化の進行に伴う社会保障費の増大も予想されることから、他の経常費用とのバランスを勘案しながら行政コストの適正化に努める。また、当該値・類似団体平均値とも増加しているが、これは令和2年度に特別定額給付金事業を実施したことにより純行政コストが増加したためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を2.5万円下回っており、前年度末16,140百万円から16,086百万円となり前年度末と比較して54百万円減少している。今後は引き続き資産とのバランスを取りつつ、負債額の減少に努める。

・基礎的財政収支は、収支差額(ふるさと納税)の増加等による業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を大幅に上回り、前年度比より978百万円増加し1,505百万円となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を0.7%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くっている。また、前年度末と比較し経常収益の減少により0.3%減少した。受益者負担の割合が最も高いものは公営住宅に係る費用となっている。公共施設使用料は、料金統一化の影響もあり減少傾向が続いており、現状では今後も大幅な増加は見込めない状況である。今後は、維持補修費の抑制を図るため公共施設等総合管理計画に基づく計画的な改修や、集約化等により経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

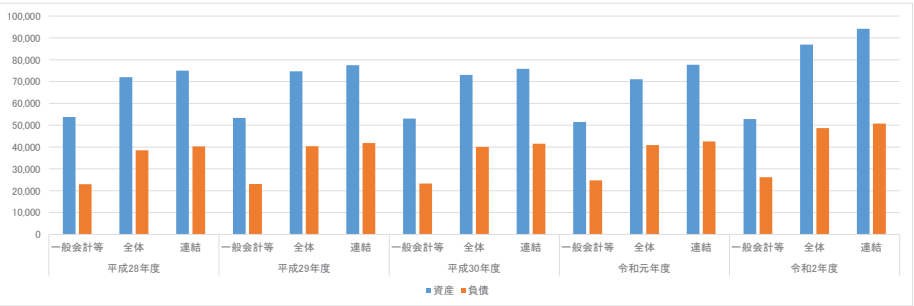
団体名 秋田県仙北市
団体コード 052159

人口	25,310 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	340 人
面積	1,093.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,802,748 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	121.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

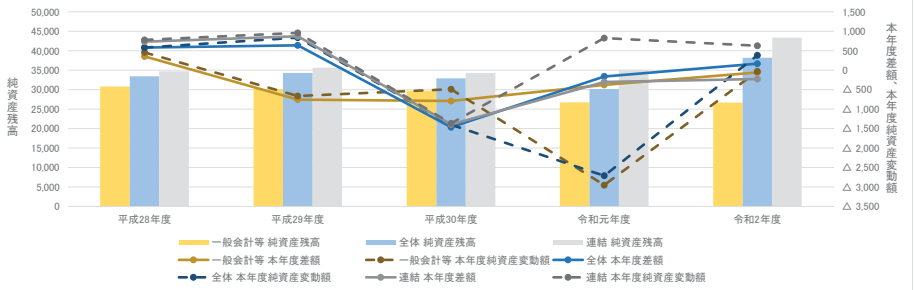
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	53,812	53,323	52,997	51,494	52,870
	負債	22,973	23,148	23,310	24,757	26,164
全体	資産	72,034	74,731	73,009	71,050	86,936
	負債	38,576	40,436	40,116	40,869	48,731
連結	資産	75,039	77,451	75,796	77,717	94,171
	負債	40,349	41,802	41,512	42,610	50,796



分析:
一般会計等においては、新角館庁舎本体工事及び外構工事(1,535百万円)による大規模建設事業等のため資産が増加した。財政調整基金については、取崩しは前年度比△200,284千円と大きく減少したものの、歳計剰余金処分によるものを含む積立額も前年度から減少し、残高の増加には至らなかった。令和3年度当初予算における取崩し予定額は33,000千円と前年度当初予算における178,579千円から更に減少した一方で、コロナ禍における市税の減少、普通交付税の一本算定化等による一般財源の減収となっているが、引き続き取崩し額の増加抑制に努める。その他特定目的基金について、地方債を活用した積立が169,684千円の減となったのに対し、ふるさと納税寄附金収入が好調だったことからこれを原資としたふるさと仙北応援基金の残高は大きく増加し、残高は前年度よりわずかに増加した。
全体においては、令和2年度から下水道事業が法適化されたことが、負債・資産がともに増となった要因の一つとなっている。
連結においては、大曲仙北広域市町村圏組合でのはしご車の購入等により資産が増加している。

3. 純資産変動の状況

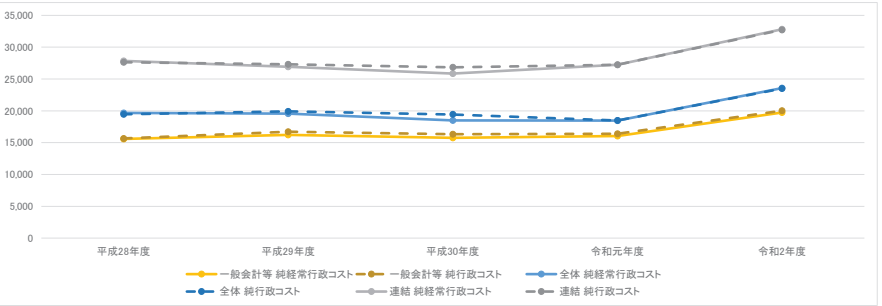
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	355	△ 753	△ 791	△ 380	△ 56
	本年度純資産変動額	456	△ 664	△ 487	△ 2,951	△ 31
	純資産残高	30,839	30,175	29,687	26,737	26,706
全体	本年度差額	579	639	△ 1,463	△ 160	167
	本年度純資産変動額	580	837	△ 1,402	△ 2,712	382
	純資産残高	33,458	34,295	32,893	30,181	38,205
連結	本年度差額	731	872	△ 1,394	△ 304	△ 227
	本年度純資産変動額	778	959	△ 1,365	824	626
	純資産残高	34,690	35,649	34,284	35,108	43,376



分析:
一般会計等においては、財源に関して定額給付金給付事業補助金の増や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等による補助金の増加が目立ったものの、定額給付金給付事業や会計年度任用職員制度の施行による行政コストの増により、結果として純資産残高は△31百万円の26,706百万円となった。
全体においては、令和2年度から下水道事業が法適化されたことに伴い、新たに財務書類の対象となったため令和2年度の純資産残高は前年度比+382百万円の38,205百万円となった。
連結においては、はしご車の購入により大曲仙北広域市町村圏組合での本市の市町負担割合が増となり比例連結割合が増となったため、純資産変動額は+626百万円となり、純資産残高は43,376百万円となった。

2. 行政コストの状況

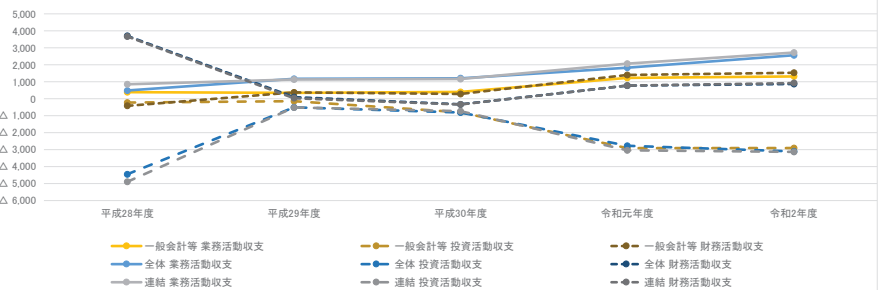
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,584	16,227	15,765	16,048	19,738
	純行政コスト	15,666	16,712	16,319	16,382	20,021
全体	純経常行政コスト	19,682	19,557	18,483	18,465	23,576
	純行政コスト	19,466	19,925	19,437	18,481	23,501
連結	純経常行政コスト	27,857	26,924	25,857	27,227	32,820
	純行政コスト	27,650	27,324	26,838	27,247	32,731



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,416百万円(前年度比+3,735百万円)となり、純経常行政コストは前年度比3,690百万円、純行政コストは前年度比3,639百万円の増となった。要因としては、会計年度任用職員制度の導入等による人件費の増、ふるさと納税寄附金の増に伴う業務委託料の増が主としてある。さらに特別定額給付金給付事業費等の補助金は8,930百万円(前年度比+3,599百万円)であり、純行政コストの約45%を占める。特別定額給付金給付事業が終了したことで、令和3年度の補助金等は減少するものと想定されるが、人件費については長期的に増加の推移が見込まれるため、今後も事務事業の見直しを行う。
全体においては、水道事業での減免に伴う使用料の減、病院事業でのコロナ禍の患者数の制限に伴う手術費の減等により経常収益が減少したため純経常行政コストは5,111百万円の増となった。
連結においては、コロナ禍による乗客数の減により第三セクターの経常費用・経常収益が共に減となったほか、大曲仙北広域の社会保険給付に伴う経常費用の増等により純経常行政コストが5,593百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	382	344	404	1,226	1,312
	投資活動収支	△ 230	△ 145	△ 793	△ 2,910	△ 2,903
	財務活動収支	△ 421	371	283	1,399	1,529
全体	業務活動収支	485	1,167	1,206	1,828	2,561
	投資活動収支	△ 4,450	△ 508	△ 815	△ 2,773	△ 3,104
	財務活動収支	3,700	87	△ 330	770	861
連結	業務活動収支	850	1,132	1,158	2,062	2,720
	投資活動収支	△ 4,896	△ 515	△ 736	△ 3,043	△ 3,129
	財務活動収支	3,667	33	△ 339	771	926

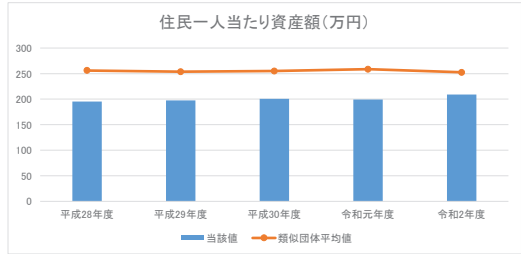


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は定額給付金に係る補助金及び株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金等の増加により1,312百万円であったが、投資活動収支については、新角館庁舎本体工事等の大規模建設事業を実施したことから△2,903百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還などの支出が地方債等発行などの収入を下回っているため、1,529百万円の黒字となった。
全体においては、コロナ禍で減少した病院事業の使用料・手数料に特別減収対策事業債を充てたため、地方債等発行収入の増等が要因となり財務活動収支は前年度比+91百万円となった。
連結においては、年々増加している介護事業費に加え、はしご車の購入により大曲仙北広域市町村圏組合に対する市町負担割合が増となったことで業務活動収支の中の社会保険給付支出が増となった。そのため、コロナ禍での使用料・手数料の減があったものの業務活動収支全体としては前年度比+658百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

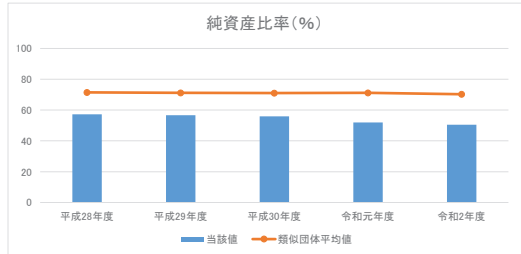
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,381,186	5,332,263	5,299,744	5,149,401	5,286,970
人口	27,533	26,991	26,426	25,860	25,310
当該値	195.4	197.6	200.6	199.1	208.9
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

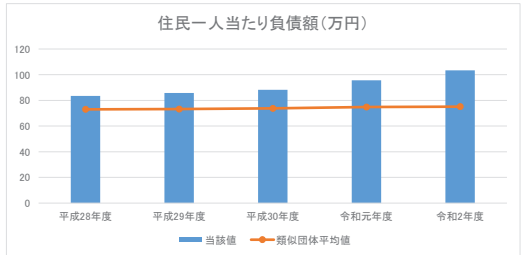
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	30,839	30,175	29,687	26,737	26,706
資産合計	53,812	53,323	52,997	51,494	52,870
当該値	57.3	56.6	56.0	51.9	50.5
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

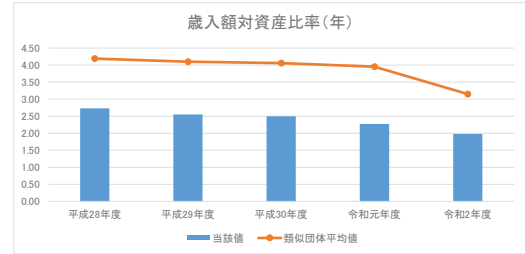
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,297,329	2,314,764	2,331,019	2,475,738	2,616,394
人口	27,533	26,991	26,426	25,860	25,310
当該値	83.4	85.8	88.2	95.7	103.4
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

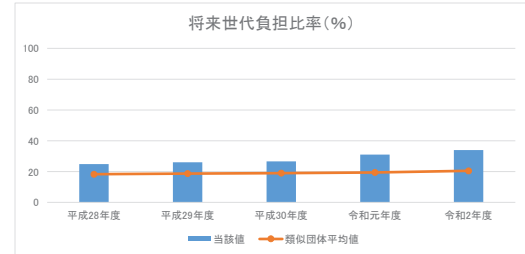
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	53,812	53,323	52,997	51,494	52,870
歳入総額	19,734	20,952	21,227	22,644	26,676
当該値	2.73	2.55	2.50	2.27	1.98
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,709	12,177	12,595	14,350	16,223
有形・無形固定資産合計	47,107	46,861	47,434	46,297	47,669
当該値	24.9	26.0	26.6	31.0	34.0
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

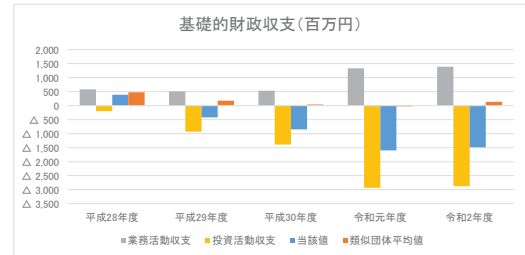
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	583	510	537	1,331	1,392
投資活動収支 ※2	△ 196	△ 932	△ 1,387	△ 2,933	△ 2,876
当該値	387	△ 422	△ 850	△ 1,602	△ 1,484
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

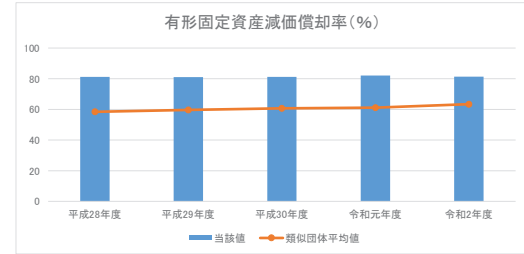
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	107,018	108,387	111,695	112,347	113,881
有形固定資産 ※1	131,764	133,781	137,510	136,892	140,153
当該値	81.2	81.0	81.2	82.1	81.3
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

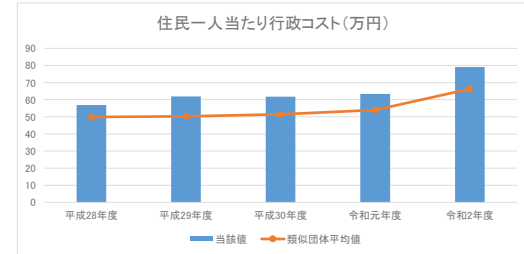
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

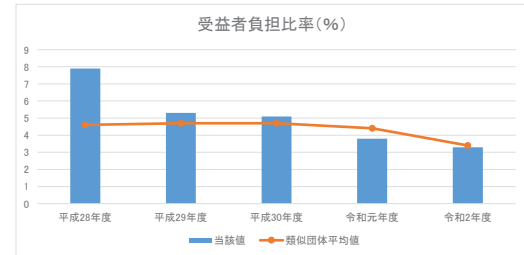
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,566,600	1,671,157	1,631,857	1,638,182	2,002,105
人口	27,533	26,991	26,426	25,860	25,310
当該値	56.9	61.9	61.8	63.3	79.1
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,331	903	855	633	678
経常費用	16,915	17,130	16,620	16,681	20,416
当該値	7.9	5.3	5.1	3.8	3.3
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

田沢湖橋等の改修・改良工事のほか、新角館庁舎本体工事及び外構工事等により資産が増え、令和元年度に一度減少に転じていた住民一人当たりの資産額は再び増となった。歳入額対資産比率について、上記理由による資産の増もあったが、定額給付金に係る補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の国庫支出金の増による歳入総額の増により、当該値は例年に引き続き減少している。減価償却累計額の増加及び新角館庁舎本体工事等による有形固定資産の取得により、有形固定資産減価償却率は0.8ポイントの減となった。前年に引き続き仙北市公共施設等統合管理計画に基づく除却や統廃合を推進するとともに、予算見直しにより捻出した財源による公共施設等の長寿命化を図る。

2. 資産と負債の比率

大規模建設事業の実施に当たり地方債発行収入が大幅に増加したため、純資産は減となった。そのため、純資産比率については減少基調にあり、類似団体平均を大きく下回っている。地方債に依存した建設事業の実施と財政調整基金等基金残高の減少が主な要因と考えられる。一方で将来世代負担比率については増加基調にあり、令和元年度に続き大規模建設事業の実施にあたって地方債発行収入が増加したことが要因である。令和2年度で地方債発行を伴う大規模建設事業が終了したことで、一般会計における地方債残高はピークを見込んでいる。これに伴う予算見直しにより捻出した財源で長寿命化改良等建設事業を実施するとともに、基金の取り崩しに依存した財政構造から脱却し一定の基金残高を確保することで比率の改善を図る。

3. 行政コストの状況

コロナ禍における利用者数の減少及び利用料の減免に伴う使用料・手数料の減に加え、定額給付金に係る補助金等の増により純行政コストは大幅に増加している。対して人口は減少傾向にあるため、住民一人当たり行政コストも純行政コスト同様に大幅な増となっている。今後は会計年度任用職員制度の導入等により人件費も長期的に増加の推移を辿ることが考えられることから、投資的経費の精査や事務事業の抜本的見直しによる職員の適正配置、経常経費ベースの予算規模の縮減を一体として行い、住民一人当たり行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

緩やかな人口減少に加えて大規模建設事業の実施に伴う地方債発行の増加により住民一人当たり負債額は毎年度増加している。また令和元年度から令和2年度末にかけて財源を地方債に依存した大規模建設事業があり、令和元年度と比較すると減少しているものの、依然として基礎的財政収支の赤字額が大きい。

今後は地方債の新規発行の抑制と建設事業の事業量精査による規模縮小を併せて行い、地方債残高の減少を図っていく。

5. 受益者負担の状況

コロナ禍における利用者数の減、利用料の減免に伴う使用料の減により使用料・利用料の大幅な減があった一方で、退職手当引当金戻入が発生したと等により経常収益は増加したが、会計年度任用職員制度の施行等による職員給与費の増及びふるさと納税寄附金の増に伴う業務委託料の増等を要因とした経常費用の増加が著しく、受益者負担比率は下がり類似団体平均値と同等の数値となった。受益者負担比率の改善のため、事務事業の抜本的見直しを行い経常費用の縮減を図る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

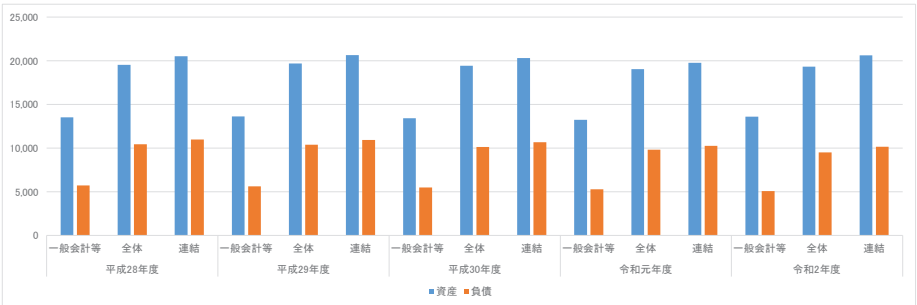
団体名 秋田県小坂町
団体コード 053031

人口	4,879 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	201.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,720.067 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	16.0 %
		将来負担比率	82.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

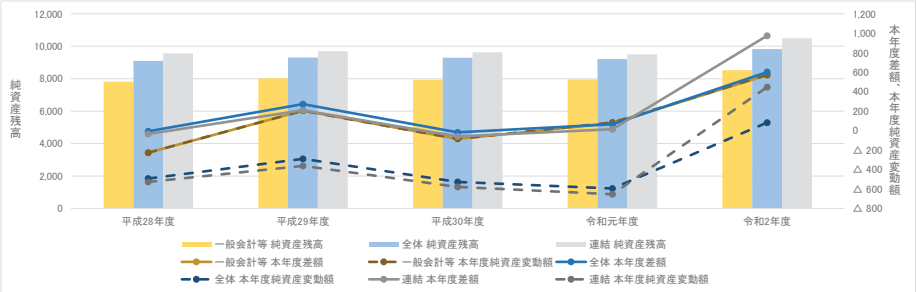
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		13,528	13,635	13,410	13,240	13,607
一般会計等	資産					
	負債	5,715	5,616	5,477	5,292	5,087
全体	資産	19,533	19,696	19,417	19,032	19,326
	負債	10,429	10,389	10,129	9,820	9,503
連結	資産	20,525	20,633	20,307	19,770	20,629
	負債	10,969	10,938	10,673	10,263	10,140



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から367百万円(+2.7%)の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産及び基金となっている。和井内エリアの整備、小坂小の校舎設備更新工事、畑作振興センターの屋根改修工事の実施等による有形固定資産の増加(640百万円)が、減価償却による資産の減少(△543百万円)を上回ったこと、基金に多いのは、公共施設等総合管理基金の設置により、全体で211百万円の増加となった。インフラ資産と比べ事業用資産の老朽化比率が高くなっていることから、小坂町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統合や除却を進める等、公共施設の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べ、資産総額は前年度末から294百万円増加(+1.5%)し、負債総額は前年度末から317百万円減少(△3.3%)した。水道等の布設工事等による資産の増加(+151百万円)があったものの、減価償却による資産の減少(△244百万円)が上回ったことから、全体として減少した。負債額はインフラ整備に充当した地方債償還による減少が主なものである。なお、下水道事業においては、整備予定地域の90%が終了しており、今後は計画的な維持管理と更新により、費用の平準化と負債額の減少に努める。
鹿角広域行政組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結においては、全体に比べ、資産総額は前年度末から859百万円増加(+4.2%)し、負債総額は前年度末から123百万円減少(△1.2%)した。一部事務組合が保有する施設に係る資産を計上していることから資産総額は多く、連結団体の借入金等があることから負債総額も多くなっている。

3. 純資産変動の状況

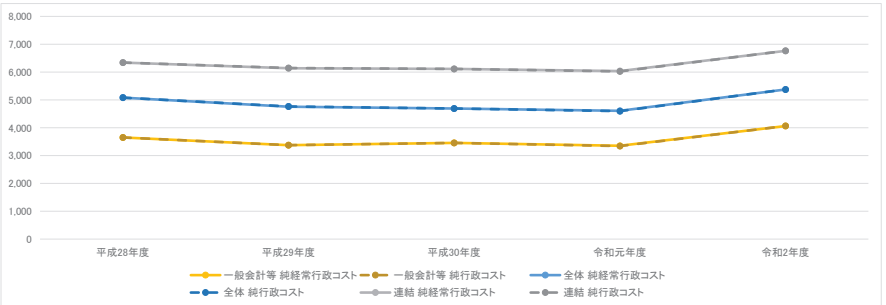
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		△ 227	205	△ 85	76	570
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 227	205	△ 85	84	572
全体	純資産残高	7,813	8,019	7,933	7,948	8,520
	本年度差額	△ 7	272	△ 18	65	601
連結	純資産残高	9,104	9,308	9,288	9,212	9,823
	本年度差額	△ 34	210	△ 60	14	975
連結	本年度純資産変動額	△ 528	△ 362	△ 579	△ 654	447
	純資産残高	9,556	9,696	9,634	9,506	10,490



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(4,632百万円)が純行政コスト(4,062百万円)を上回っており、本年度差額が増加したことにより、純資産残高は488百万円の増加となった。これは、財源のうち国県等補助金が962百万円(+316.1%)増加したこと、収税等が法人町民税及び地方交付税の増加により、254百万円(+8.5%)増加したことが主な要因であるが、法人税割が年度により大きく増減している実績を考慮し、純行政コストのより一層の削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計等の保険税等が収税等に含まれることから、一般会計等と比べ、収税等が483百万円多くなっており、本年度差額は601百万円となり、純資産残高は前年度比+611百万円の9,823百万円となった。
連結では、鹿角広域行政組合や秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、全体と比べ、収税等の財源(7,738百万円)は1,761百万円多くなっており、本年度差額は+975百万円、純資産残高は前年度比+984百万円の10,490百万円となった。

2. 行政コストの状況

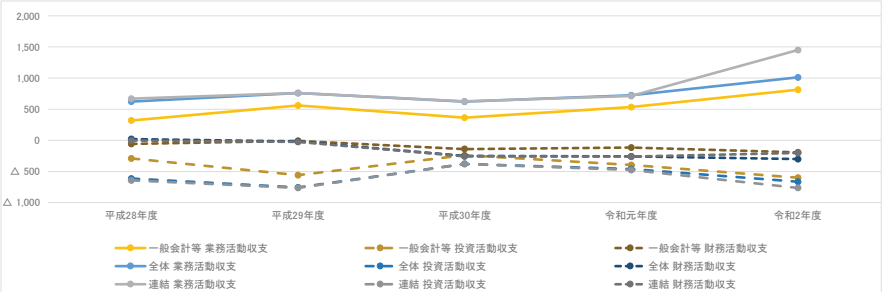
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		3,649	3,372	3,458	3,353	4,061
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	3,648	3,377	3,458	3,342	4,062
全体	純経常行政コスト	5,085	4,760	4,694	4,608	5,375
	純行政コスト	5,084	4,765	4,694	4,597	5,376
連結	純経常行政コスト	6,338	6,138	6,110	6,036	6,762
	純行政コスト	6,337	6,143	6,110	6,024	6,763



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,159百万円となり、前年と比べ687百万円(+19.7%)の増加となった。これは、補助金等が前年と比べ646百万円増加したためであり、新型コロナウイルス関連の補助金によるものである。経常費用のうち、人件費等の業務費用は2,111百万円、補助金等の移転費用は2,047百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,472百万円、前年度比△1百万円)であり、純行政コストの36.2%を占めている。過疎対策関連や観光施設等の維持管理、行政事務のシステム化に伴うメンテナンス経費等、新たな行政需要も増えていることから、経常経費のより一層の削減と公共施設の集約化・複合化に努める。
全体では、一般会計等と比べ、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、純行政コストに占める移転費用の割合が高くなっている。人口減少は後期高齢者層にも及んでいることから、社会保障関連費用は今後少しずつ減少していくことが見込まれるが、上下水道設備の減価償却費や維持補修費は増加していくことが予想されるため、適正管理に努めることにより経費の削減に努める。
連結では、全体に比べ、一部事務組合の各市町村等からの負担金収入により、経常収益は206百万円多くなっており、秋田県後期高齢者医療広域連合への補助金等により経常費用は1,594百万円多、純行政コストは1,387百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		318	559	363	536	813
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 290	△ 561	△ 239	△ 396	△ 601
全体	財務活動収支	△ 58	△ 9	△ 140	△ 115	△ 193
	業務活動収支	623	761	622	722	1,012
連結	投資活動収支	△ 615	△ 757	△ 390	△ 483	△ 664
	財務活動収支	20	△ 17	△ 250	△ 258	△ 301
連結	業務活動収支	669	760	626	713	1,451
	投資活動収支	△ 645	△ 765	△ 380	△ 475	△ 765
連結	財務活動収支	△ 4	△ 26	△ 257	△ 261	△ 203

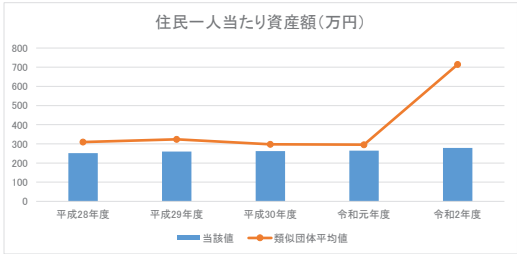


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は813百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費及び、基金の増積による支出が増加したことから△601百万円、財務活動収支は△193百万円となった。これらにより本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、147百万円となった。実質公債費比率が高い水準にあり、今後も地方債償還額が増加していくことから、投資的事業の平準化や峻別、経常経費の削減に努める。
全体では、一般会計と比べ、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は199百万円多い1,012百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業等を実施したため、赤字が63百万円多く、△664百万円となっており、財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、赤字が108百万円多く、△301百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から56百万円増加し、471百万円となっている。
連結では、業務活動収支について、全体と比べ、一部事務組合の各市町村等からの負担金収入により、収税等収入を含む業務収入が1,975百万円多くなっており、業務支出が1,535百万円多くなっており、439百万円多い1,451百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

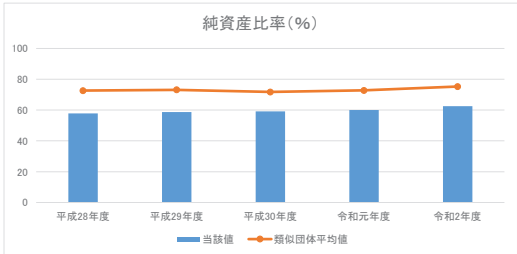
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,352,791	1,363,479	1,341,012	1,323,977	1,360,673
人口	5,366	5,235	5,114	4,995	4,879
当該値	252.1	260.5	262.2	265.1	278.9
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

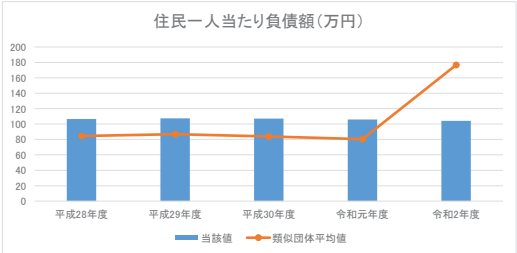
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	7,813	8,019	7,933	7,948	8,520
資産合計	13,528	13,635	13,410	13,240	13,607
当該値	57.8	58.8	59.2	60.0	62.6
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

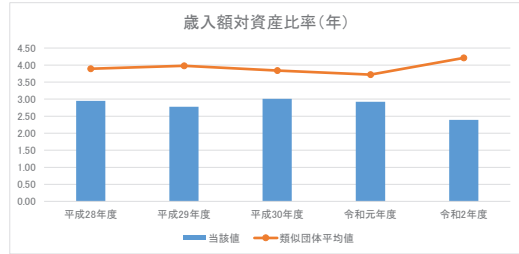
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	571,455	561,617	547,663	529,166	508,690
人口	5,366	5,235	5,114	4,995	4,879
当該値	106.5	107.3	107.1	105.9	104.3
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

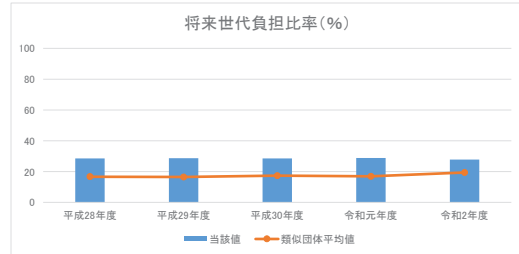
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,528	13,635	13,410	13,240	13,607
歳入総額	4,588	4,900	4,458	4,534	5,696
当該値	2.95	2.78	3.01	2.92	2.39
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,093	3,147	3,085	3,063	2,978
有形・無形固定資産合計	10,855	10,946	10,781	10,617	10,714
当該値	28.5	28.7	28.6	28.8	27.8
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	19.4

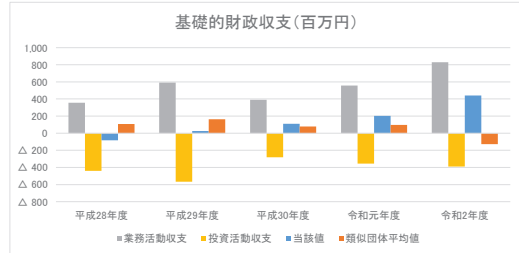
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	356	591	390	558	830
投資活動収支 ※2	△ 439	△ 566	△ 280	△ 354	△ 389
当該値	△ 83	25	110	204	441
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	△ 126.5

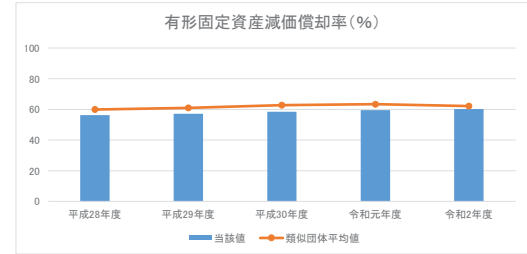
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	12,879	13,432	13,971	14,431	14,962
有形固定資産 ※1	22,869	23,535	23,930	24,242	24,870
当該値	56.3	57.1	58.4	59.5	60.2
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	62.1

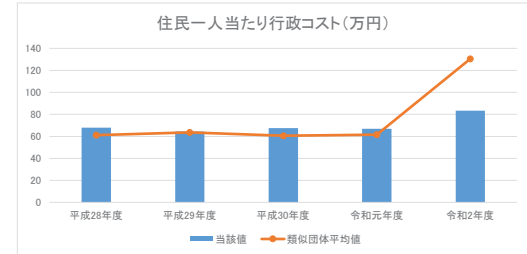
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

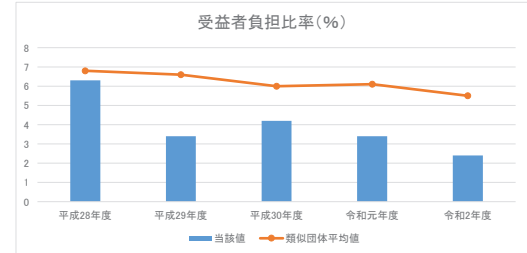
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	364,800	337,693	345,772	334,160	406,226
人口	5,366	5,235	5,114	4,995	4,879
当該値	68.0	64.5	67.6	66.9	83.3
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	245	117	152	118	98
経常費用	3,894	3,489	3,610	3,472	4,159
当該値	6.3	3.4	4.2	3.4	2.4
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、公共施設等の整備及び人口の減により、前年度と比べ＋13.8万円となっている。歳入総額においては法人町民税や地方交付税が増加し、前年度と比べ＋1,162百万円、資産総額においても＋367百万円となり、歳入総額対資産比率では、前年度と比べ0.53年減少となった。減価償却累計額は、耐用年数に近づいている公共施設が多いため、減価償却累計額は前年度と比べ＋531百万円となっている。有形固定資産減価償却率は今後も上昇していくことから、小坂町公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比べ2.6%増加し、将来世代負担比率は、1.0%減少した。これは公共施設等の整備による資産の増加及び平成24年度から実施した大型投資事業に充当した地方債の償還が進み、地方債残高が減少したためである。今後も、純資産残高の改善と将来世代の負担の抑制のため、現状の事業費規模を縮小及び地方債の新規発行の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度と比べ16.4万円増加している。これは、移転費用のうち、補助金等が新型コロナウイルス関連の補助金により増加したためである。人口減少により削減となる経費もあるが、有形固定資産に関わる経費や、過疎対策振興に関わる経費などは、人口減少を食い止めるため必要となる経費であり、第6次小坂町総合計画や小坂町公共施設等総合管理計画などに基づき、自治体規模に見合った計画の進行等に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度と比べ1.6万円減少している。人口減少率が2.3%前後で推移しているが、平成24年度から実施した大型投資事業に充当した地方債の償還が進んでいることから、負債総額は減少傾向にある。今後も小坂町公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新と施設数の削減を進め、地方債発行による負債総額の増加を抑制していく。基礎的財政収支は、前年度末と比較し改善がみられ、類似団体平均を上回った。業務収入増により業務活動収支が改善したことによるものである。基金取崩額の抑制と投資事業の抑制により、地方債残高を減少させ、さらなる行政改革の実施により、赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べ1.0%減少した。これは、補助金等の増により移転費用が増加し、経常費用が前年度と比べ＋687百万円(＋19.7%)となったことや、請収入の減少により、経常収益が前年度と比べ△20百万円(△16.9%)となったためである。経常収益にあつては、人口減少により今後の収入額減少が見込まれることから、公共施設等における総延床面積の削減や経常経費のより一層の削減に向けて、事業の見直しを図っていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県上小阿仁村

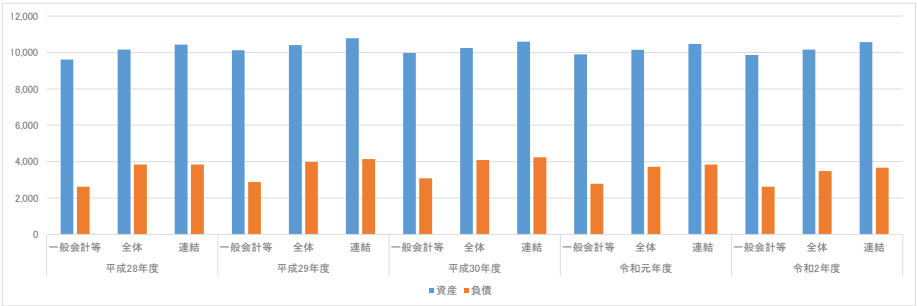
団体コード 053279

人口	2,192 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	256.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,728.664 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

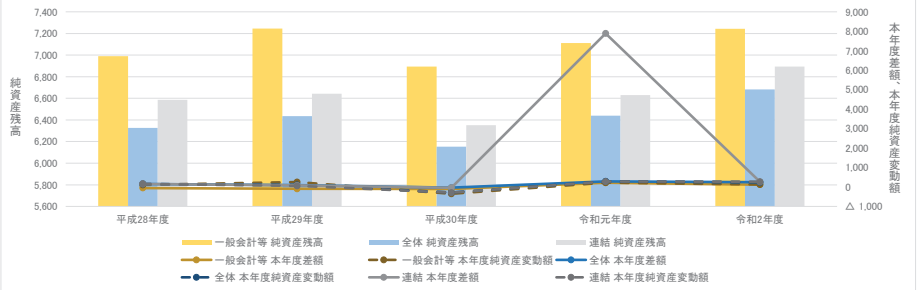
		(単位: 百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	9,617	10,126	9,975	9,891	9,865	
	負債	2,627	2,883	3,081	2,779	2,623	
全体	資産	10,161	10,410	10,245	10,151	10,160	
	負債	3,835	3,975	4,092	3,711	3,478	
連結	資産	10,428	10,779	10,590	10,472	10,563	
	負債	3,844	4,137	4,238	3,843	3,669	



分析:
一般会計等においては、資産総額が9,865百万円となっている。前年度から26百万円減少(△0.3%)しているのは、建物等の減価償却によるものであるが、資産総額のうち、建物等の有形固定資産の割合が52.9%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後も上小阿仁村公共施設等総合管理計画に基づき、保有する公共建築物の延床面積10%の縮減を目標に、施設の集約化、複合化による統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額は2,623百万円となっており、前年度から156百万円減少(△5.6%)しているが、負債総額のうち96.9%が地方債であり、発行額の大きかった地方債は過疎対策事業債で44百万円である。対象の事業として主なものは、防災行政無線改修事業、杉花橋補修事業、村道舗装補修事業である。
全体においては、下水道事業会計において新たな事業はあったものの、事業費が少額であり、公営企業債の発行額も0百万円であったため、資産総額に大きな変動はなく、前年度から9百万円の増加(+0.1%)となっている。
北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合等を連結対象団体を含む連結会計においては、流動資産の増加により資産総額が前年度から91百万円の増加(+0.9%)となっている。

3. 純資産変動の状況

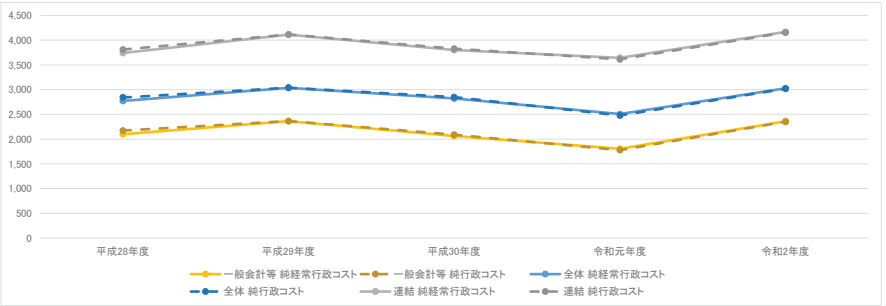
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 52	△ 97	△ 102	218	123
	本年度純資産変動額	107	253	△ 350	218	130
全体	純資産残高	6,990	7,244	6,894	7,112	7,242
	本年度差額	157	90	△ 34	286	240
連結	純資産残高	6,326	6,436	6,153	6,440	6,682
	本年度差額	157	77	△ 41	7,888	263
連結	本年度純資産変動額	158	58	△ 289	281	265
	純資産残高	6,585	6,643	6,352	6,629	6,894



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,479百万円)が純行政コスト(2,349百万円)を上回っており、純資産残高は前年度から130百万円増加し7,242百万円となった。今後は、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源は776百万円多くなっており、収収等も前年度から91百万円増加している。純資産残高は前年度から242百万円増加し6,682百万円となった。
連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が1,162百万円多くなっている。本年度差額の263百万円については、令和元年度に連結対象団体である「秋田県市町村総合事務組合」の比例連結割合変更による差額として財源に7,607百万円を計上していたものが減少したことによるものであり、純資産残高は前年度から265百万円増加し6,894百万円となった。

2. 行政コストの状況

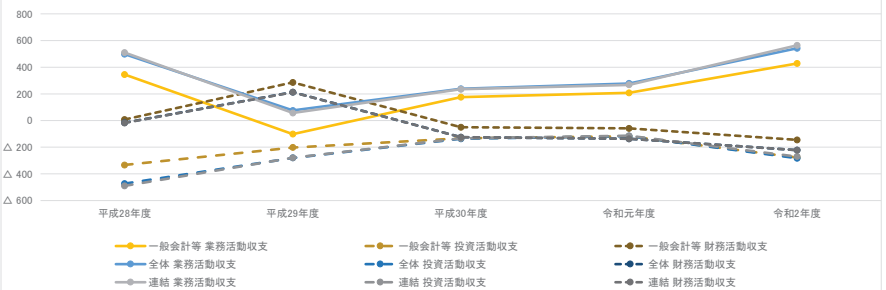
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,101	2,363	2,061	1,805	2,362
	純行政コスト	2,173	2,366	2,088	1,777	2,349
全体	純経常行政コスト	2,770	3,036	2,823	2,507	3,029
	純行政コスト	2,842	3,039	2,850	2,478	3,016
連結	純経常行政コスト	3,739	4,111	3,800	3,642	4,167
	純行政コスト	3,811	4,114	3,828	3,613	4,154



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,438百万円となった。前年度と比較して経常費用は513百万円の増加となっており、その要因は、人件費や物件費を含む業務費用が202百万円の増加となったこと等である。業務費用の中でも、金額が大きいのは、減価償却費や維持管理費を含む物件費等で854百万円となっており、純行政コストの36.4%を占めていることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の適正管理に努めることにより、経常経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が85百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により、経常費用も751百万円多くなり、純行政コストは666百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて連結対象団体である秋田県後期高齢者医療広域連合等による補助金等が大きいことから、純行政コストは、1,138百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	345	△ 102	176	208	428
	投資活動収支	△ 333	△ 202	△ 133	△ 118	△ 278
全体	財務活動収支	7	286	△ 50	△ 59	△ 145
	業務活動収支	498	76	238	278	542
連結	投資活動収支	△ 473	△ 280	△ 136	△ 117	△ 282
	財務活動収支	△ 17	213	△ 125	△ 137	△ 222
連結	業務活動収支	509	57	235	268	564
	投資活動収支	△ 490	△ 279	△ 133	△ 114	△ 270
連結	財務活動収支	△ 18	212	△ 125	△ 137	△ 222

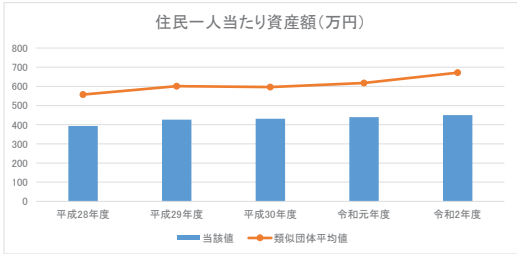


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が428百万円となった。投資活動収支は、△278百万円となったが、これは財政調整基金及び地域振興基金への積み立て(235百万円)を行い、基金積立金支出が大きくなったことが要因である。財務活動収支については、防災行政無線改修事業、杉花橋補修事業、村道舗装補修事業等の実施に伴い過疎対策事業費を44百万円発行したが、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△145百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から6百万円増加し、131百万円となった。地方債の償還が進んでおり、経常的の償還に係る経費は、収収等の収入で賄えている。
全体では、特別会計に含まれるため一般会計等と比べて、業務活動収支が114百万円多くなっている一方、地方債等の償還支出により財務活動収支は77百万円赤字額が多くなっている。
連結では、全体と比べて業務活動収支が22百万円多くなっているのは、収収入、国県補助金収入等により業務収入が多いためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

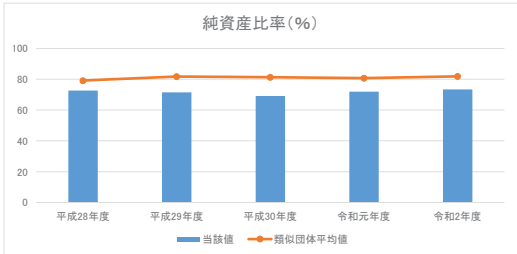
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	961,716	1,012,600	997,454	989,101	986,495
人口	2,444	2,375	2,311	2,253	2,192
当該値	393.5	426.4	431.6	439.0	450.0
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

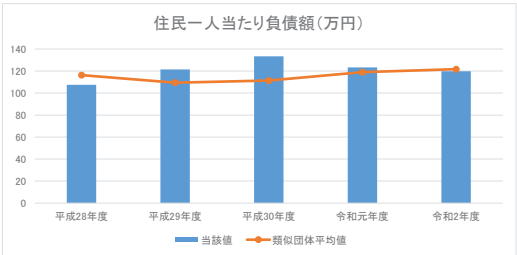
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	6,990	7,244	6,894	7,112	7,242
資産合計	9,617	10,126	9,975	9,891	9,865
当該値	72.7	71.5	69.1	71.9	73.4
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

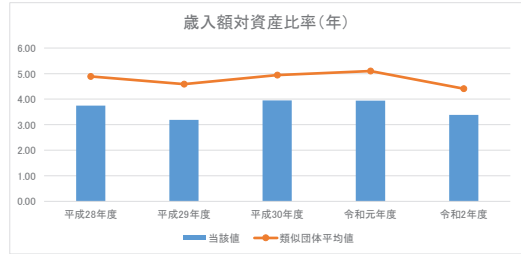
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	262,695	288,300	308,095	277,896	262,290
人口	2,444	2,375	2,311	2,253	2,192
当該値	107.5	121.4	133.3	123.3	119.7
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

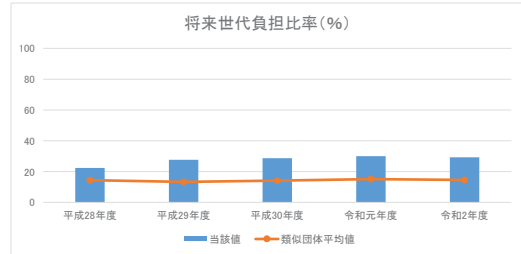
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,617	10,126	9,975	9,891	9,865
歳入総額	2,564	3,175	2,523	2,513	2,922
当該値	3.75	3.19	3.95	3.94	3.38
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,297	1,624	1,612	1,613	1,531
有形・無形固定資産合計	5,784	5,870	5,610	5,373	5,225
当該値	22.4	27.7	28.7	30.0	29.3
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

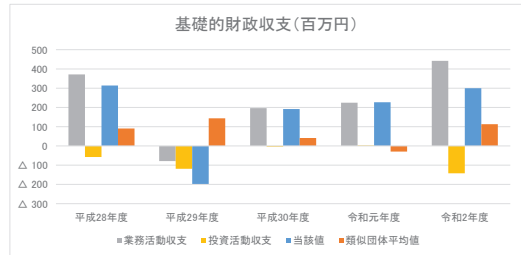
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	372	△ 79	196	225	442
投資活動収支 ※2	△ 58	△ 119	△ 4	2	△ 142
当該値	314	△ 198	192	227	300
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

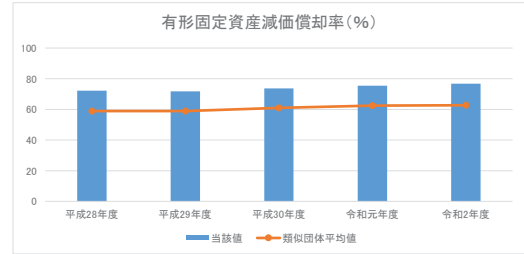
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	9,600	9,806	10,093	10,374	10,655
有形固定資産 ※1	13,298	13,674	13,712	13,762	13,875
当該値	72.2	71.7	73.6	75.4	76.8
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

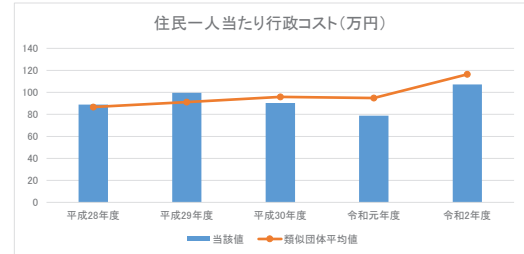
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

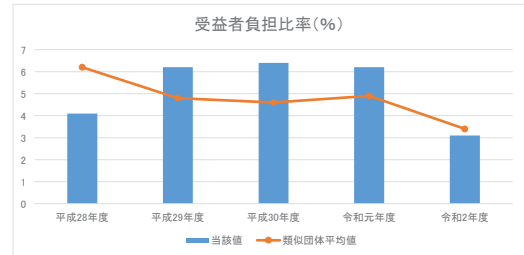
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	217,343	236,600	208,840	177,701	234,940
人口	2,444	2,375	2,311	2,253	2,192
当該値	88.9	99.6	90.4	78.9	107.2
類似団体平均値	86.7	91.1	95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	91	157	142	119	75
経常費用	2,193	2,520	2,203	1,925	2,438
当該値	4.1	6.2	6.4	6.2	3.1
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均値を下回っている。人口減少を要因として住民一人あたり資産額は増加しているものの、資産額は前年度と比較して26百万円の減となっている。
当村では、民営化や撤去された施設があるものの、依然として老朽化している施設が多く、減価償却が進み資産額は減少傾向にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、上小阿仁村公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的視点から公共施設等の集約化・複合化などによる統廃合を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均値を下回っているものの、前年度から1.5%増加している。将来世代負担比率については、平成29年度の集住型宿泊交流拠点施設整備事業の実施等により地方債残高が増加したため、類似団体平均値を大きく上回っている。公共施設等の老朽化が進み、今後修繕や更新等が必要になってくることが想定されることから、財政負担が集中しないよう、上小阿仁村公共施設等総合管理計画に基づき中長期的視点に立って適正管理に努め、行政コストの削減や地方債発行額の抑制に努める。
なお、負債のうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占める割合は38.5%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、前年度から増加(+28.3万円)している。増加の要因としてはコロナウイルス感染症対策に関する各種事業により、補助金等が増加したためである。
業務費用のうち、59.8%を占める減価償却費や維持補修費を含む物件費等において、施設の集約化、複合化による統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、更なる経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債の償還が進んだこと、早期退職者への退職手当の給付により退職手当引当金等が減少したことから、昨年度に比べ減少(△3.8万円)している。
基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく上回っているが、業務活動収支については、補助金支出、他会計への繰出金が増加したものの、国県等補助金収入が増加したことなどにより、黒字額が増加している。
投資活動収支については、公共施設等整備費支出や基金積立金支出が増加したため、赤字に転じている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、前年度から減少(△3.1%)したが、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の使用料収入等の大幅な増加は見込めないことから、経常費用を縮減するため、施設の集約化や複合化による統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

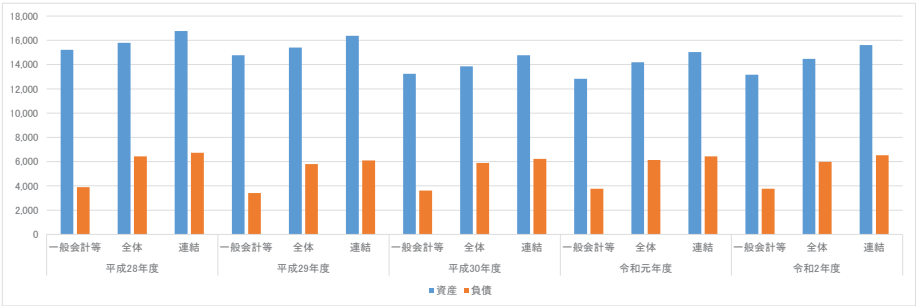
団体名 秋田県藤里町
団体コード 053465

人口	3,083 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	282.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,214.664 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	32.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

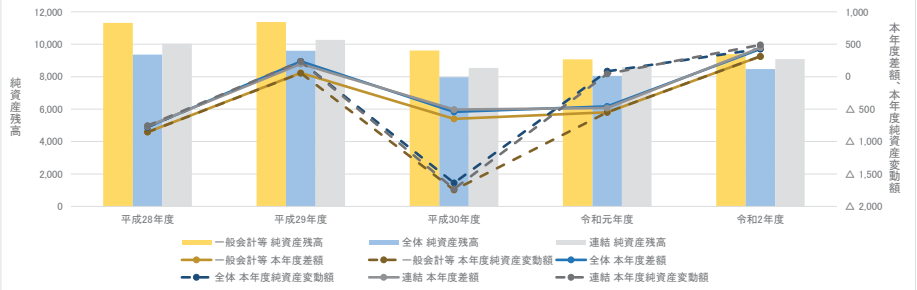
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,215	14,769	13,233	12,832	13,159
	負債	3,903	3,402	3,613	3,761	3,773
全体	資産	15,801	15,409	13,856	14,185	14,467
	負債	6,433	5,808	5,893	6,137	5,991
連結	資産	16,771	16,372	14,771	15,025	15,612
	負債	6,732	6,096	6,225	6,435	6,531



分析:
一般会計等においては、資産総額は義務教育学校整備に係る教室棟増築による事業用資産の増等により前年度末から327百万円増加し、負債総額は前年度末から12百万円の増加となった。資産総額のうち三代交代施設や健康保養館などの有形固定資産の割合が87.3%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理等の支出を伴うものであることから、藤里町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から282百万円増加し、負債総額は前年度末から146百万円減少した。負債の中で最も大きい地方債については、原則として償還額を下回る範囲内で発行することにより、今後とも計画的な地方債の発行を行い、地方債残高の縮小に努める。株式会社藤里開発公社等の関連団体を加えた連結では、資産総額は投資その他の資産に係る基金の増等により前年度末から587百万円増加し、負債総額は退職手当引当金の増により前年度末から96百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

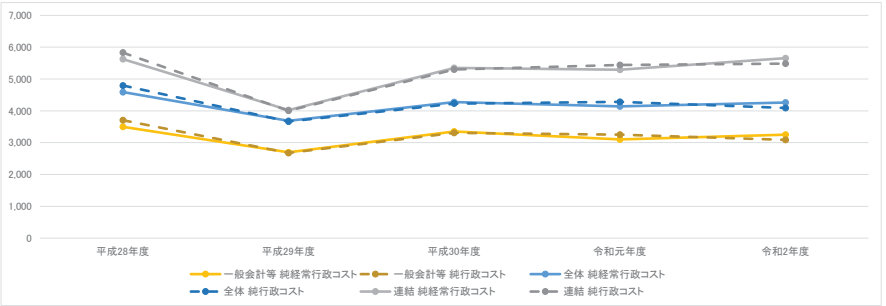
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 854	57	△ 650	△ 548	314
	本年度純資産変動額	△ 854	55	△ 1,747	△ 549	314
全体	純資産残高	11,312	11,367	9,620	9,072	9,386
	本年度差額	△ 776	236	△ 541	△ 457	428
連結	純資産残高	9,367	9,601	7,963	8,048	8,476
	本年度差額	△ 765	197	△ 507	△ 483	448
連結	本年度純資産変動額	△ 755	237	△ 1,730	45	490
	純資産残高	10,039	10,276	8,546	8,591	9,081



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,400百万円)が純行政コスト(3,085百万円)を上回っており、本年度差額は314百万円となり、純資産残高は9,386百万円となった。引き続き維持補修費の抑制などにより行政コストの削減を図るとともに、普通税は収納率96%の堅持、国保税は収納率90%を目標にし、収収等の増加に努める。全体では、特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が446百万円多くなっているが、本年度差額は428百万円となり、純資産残高は8,476百万円となった。
連結においては、全体と比べて収収等は旧能代市山本郡養護老人ホーム組合(現三種・八峰養護老人ホーム組合)等の利用料や手数料が含まれることから、908百万円多くなっているが、本年度差額は446百万円、純資産残高9,081百万円となった。

2. 行政コストの状況

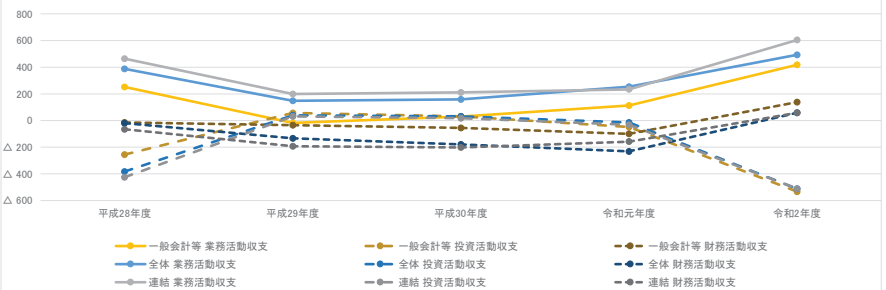
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,498	2,697	3,351	3,103	3,251
	純行政コスト	3,705	2,677	3,305	3,250	3,085
全体	純経常行政コスト	4,591	3,686	4,276	4,138	4,259
	純行政コスト	4,797	3,665	4,229	4,285	4,088
連結	純経常行政コスト	5,623	4,023	5,346	5,294	5,656
	純行政コスト	5,829	4,002	5,302	5,441	5,486



分析:
一般会計等においては、新型コロナ関連補助金の交付に伴う補助金等413百万円の増等による移転費用の増加により、経常費用は3,392百万円となり、前年度比89百万円の増加となった。経常費用のうち、業務費用は1,846百万円で、そのうち物件費等は1,133百万円で純行政コストの34.9%を占めている。既存施設のあり方の見直しや施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理に努めることにより物件費等経費の縮減に努める。移転費用は1,546百万円で、最も金額が大きいものは補助金等(1,007百万円)であり、純行政コストの31.0%を占めている。既存の補助金等について補助対象や補助率等の見直しにより経費の抑制に努める。
一般会計等と全体の比較における主な増加要因は補助金等であり、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を計上していることによるもので、移転費用が813百万円多くなっている。健康診査や重症化予防指導などの保健事業や介護予防事業等の推進により、保険給付費を抑制することで、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	252	△ 18	30	112	418
	投資活動収支	△ 256	57	31	△ 49	△ 533
	財務活動収支	△ 14	△ 35	△ 55	△ 100	138
全体	業務活動収支	387	148	159	254	493
	投資活動収支	△ 383	39	31	△ 14	△ 512
	財務活動収支	△ 19	△ 133	△ 179	△ 231	58
連結	業務活動収支	464	199	211	234	604
	投資活動収支	△ 425	31	17	△ 32	△ 511
	財務活動収支	△ 65	△ 193	△ 202	△ 158	58

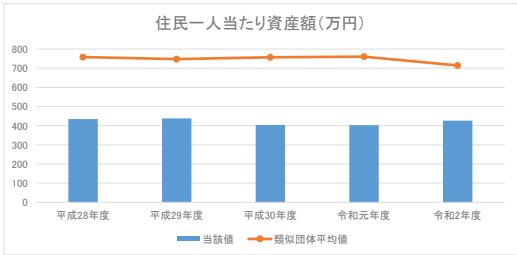


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は418百万円であったが、投資活動収支については、義務教育学校整備事業を行ったことから、△533百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、138百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から23百万円増加し、157百万円となった。行政活動に必要な資金を財政調整基金及び各種目的基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、更なる行財政改革の推進に努める。
全体では、一般会計等と比べて、業務活動収支は75百万円多い493百万円、投資活動収支は21百万円多い△512百万円、財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったことから80百万円少ない58百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から39百万円増加し320百万円となった。
連結は、全体と比べて、業務活動収支は111百万円多い604百万円、本年度末資金残高は前年度末から152百万円増加し540百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

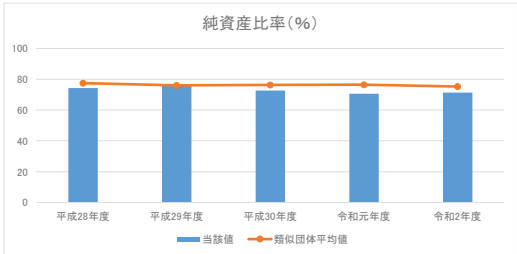
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,521,450	1,476,940	1,323,324	1,283,207	1,315,888
人口	3,501	3,374	3,277	3,182	3,083
当該値	434.6	437.7	403.8	403.3	426.8
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

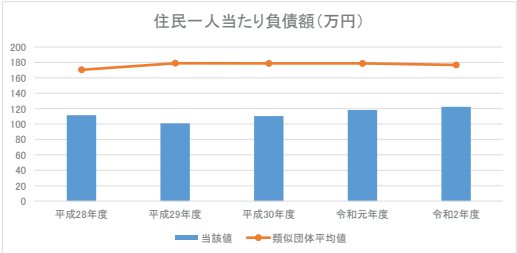
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,312	11,367	9,620	9,072	9,386
資産合計	15,215	14,769	13,233	12,832	13,159
当該値	74.3	77.0	72.7	70.7	71.3
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

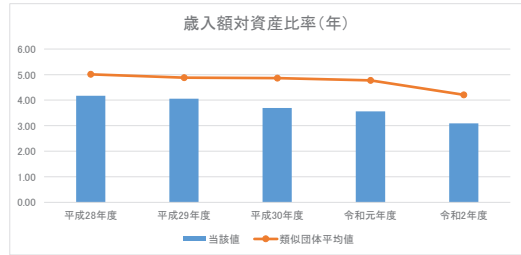
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	390,251	340,241	361,302	376,051	377,300
人口	3,501	3,374	3,277	3,182	3,083
当該値	111.5	100.8	110.3	118.2	122.4
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

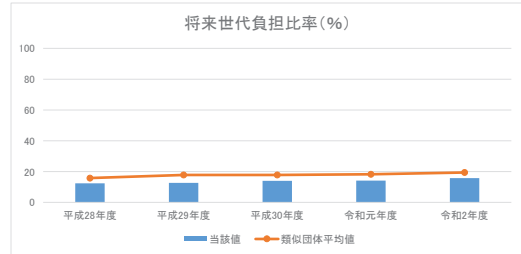
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,215	14,769	13,233	12,832	13,159
歳入総額	3,646	3,636	3,584	3,605	4,255
当該値	4.17	4.06	3.69	3.56	3.09
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,657	1,657	1,642	1,610	1,819
有形・無形固定資産合計	13,421	13,112	11,742	11,375	11,487
当該値	12.3	12.6	14.0	14.2	15.8
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

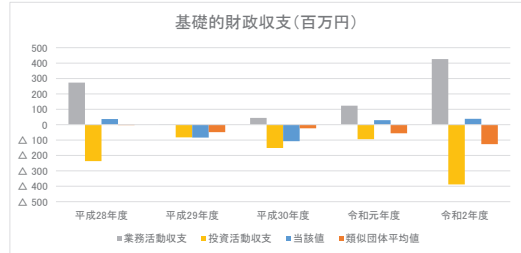
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	273	△ 1	44	123	426
投資活動収支 ※2	△ 236	△ 83	△ 151	△ 94	△ 388
当該値	37	△ 84	△ 107	29	38
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

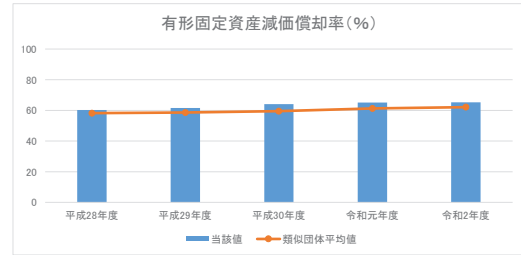
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,428	16,885	18,433	18,543	18,790
有形固定資産 ※1	27,270	27,447	28,752	28,466	28,788
当該値	60.2	61.5	64.1	65.1	65.3
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

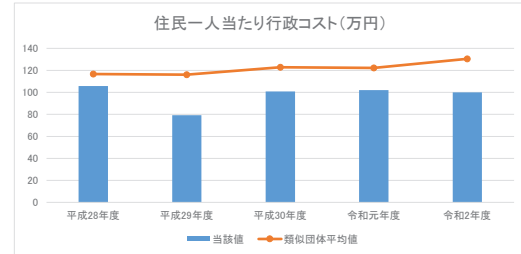
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

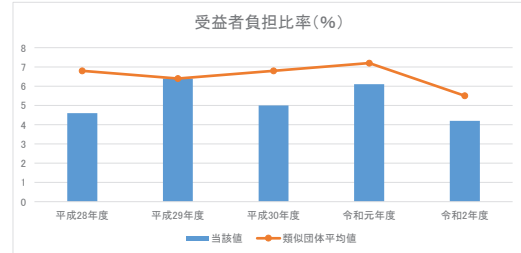
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	370,476	267,692	330,485	325,035	308,531
人口	3,501	3,374	3,277	3,182	3,083
当該値	105.8	79.3	100.8	102.1	100.1
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	170	185	175	200	141
経常費用	3,668	2,882	3,526	3,303	3,392
当該値	4.6	6.4	5.0	6.1	4.2
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当町では、公衆用道路については取得価額不明なものとして取扱い、備価額1円で評価しているものが多いためである。
資産合計については、財政調整基金の積み立てによる流動資産の増等により、前年度より32,681万円増加している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値をわずかに上回る結果となっているが、築30年を経過する公共施設やインフラ施設が多く、償却が終了している固定資産が多いためである。今後も藤里町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度末に比べて純資産が314万円増加している。人件費や物件費の削減などにより行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。費用対効果の十分な検討により地方債充当事業を取捨選択し、起債総額の上限を設定することで、地方債残高を抑制し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っており、退職手当引当金繰入金170百万円の減等に伴う人件費の減少により、純行政コストが減少したため、住民一人当たり行政コストは前年度比1.0ポイントの減となっている。今後も藤里町定員適正化計画の定員の数値目標を維持し、人件費の抑制に努め、また、一定額以上の需用費予算の定率削減や新規備品購入の抑制等による物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っているが、今後は公共施設等の老朽化に伴う支出の増加が見込まれることから、経常的な支出であっても重要度・優先度の高いものに限定することで支出額の縮小に努め、また、地方債の発行にあたっては償還額を下回る範囲内で行い、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、38万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、義務教育学校整備事業など公共施設等の大規模改修等を行ったためである。新規事業については既存事業を廃止したうえで実施したり、優先度の高いものに限定するなどし、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から1.9ポイント減少したものの、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。受益者負担の適正化を図るため、公共施設や水道等の使用料の見直し等を検討するとともに、人件費や物件費等の支出抑制に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県三種町

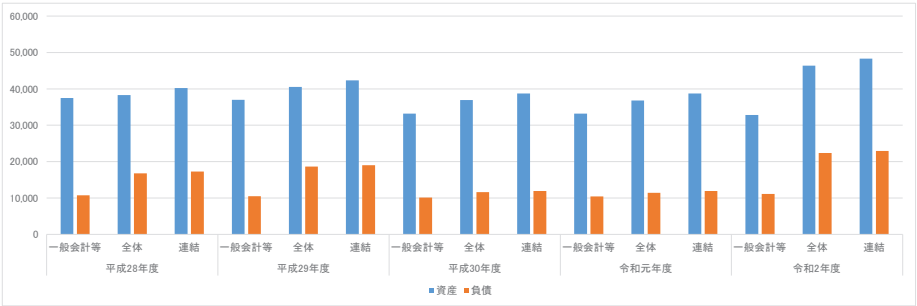
団体コード 053481

人口	15,814 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	175 人
面積	247.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,892.012 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ－0	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

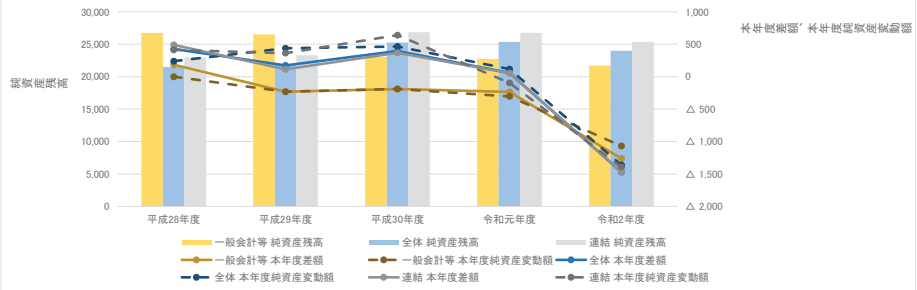
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	37,472	37,015	33,213	33,161	32,824
	負債	10,723	10,498	10,151	10,402	11,134
全体	資産	38,261	40,531	36,896	36,778	46,377
	負債	16,786	18,610	11,644	11,411	22,371
連結	資産	40,207	42,342	38,741	38,698	48,281
	負債	17,258	19,029	11,895	11,948	22,924



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から337百万円の減少(△1%)となった。資産のうち、財政調整基金は106百万円増加したものの、有形固定資産が減価償却によって資産消耗したことが原因である。老朽化している施設が目立ってきているため、今後は施設の方りを検討し、集約・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体会計においては、下水道事業会計を企業会計に移行し資産総額の修正、温泉施設や水道管のインフラ整備を行った。そのため、資産総額が前年度末から9,599百万円の増加となった。一般会計等と比べて13,553百万円多くになっているが、インフラ整備に地方債を充当したことから負債総額も1,237百万円多くになっている。
連結会計においては、能代山本広域市町村圏組合や三種・八峰養護老人ホーム組合などの有形固定資産を計上していることから、資産総額が全体会計より1,904百万円多くになっている。また負債総額については、各組合の退職手当引当金や第三セクターなどの未払金を計上しているため、全体会計より553百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

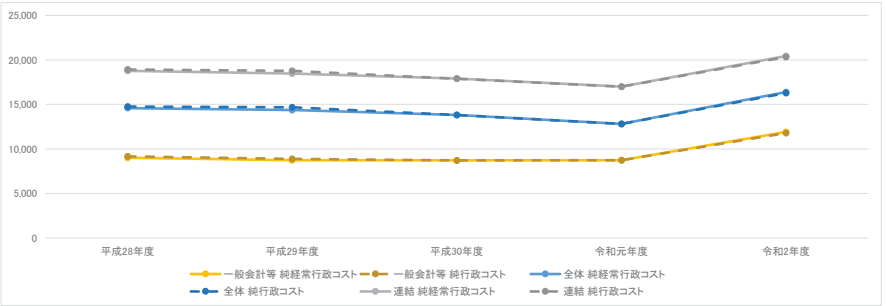
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	185	△ 233	△ 189	△ 235	△ 1,260
	本年度純資産変動額	0	△ 233	△ 189	△ 303	△ 1,069
	純資産残高	26,749	26,516	23,062	22,758	21,690
全体	本年度差額	428	174	397	58	△ 1,471
	本年度純資産変動額	239	438	465	116	△ 1,382
	純資産残高	21,474	21,913	25,252	25,368	24,006
連結	本年度差額	490	113	368	55	△ 1,467
	本年度純資産変動額	413	363	641	△ 95	△ 1,394
	純資産残高	22,950	23,313	26,845	26,751	25,357



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,007百万円)が純行政コスト(11,791百万円)を下回ったことから、本年度差額が△1,260百万円となっている。また純資産残高は前年度から1,068百万円減少し、21,690百万円となった。これは、会計年度任用職員制度の導入と退職手当引当金繰入額の計上によって人件費が増加となったためである。今後は、三種町行政改革大綱に基づいた職員数の適正管理や人件費の抑制を行うなど内部経費の削減に努める。
全体会計においては、国民健康保険事業勘定特別会計の国民健康保険税や介護保険事業勘定特別会計の介護保険料などを収収等に含んでいる。そのため収収等の財源が一般会計等と比べて1,547百万円多くなっている。本年度差額は△1,471百万円となっており、純資産残高は24,006百万円となった。
連結会計においては、第三セクターの収収負担金や一部事務組合等の補助金が財源に含まれることから、全体会計と比べて4,052百万円多くなっている。本年度差額は△1,467百万円となっており、純資産残高は25,357百万円となった。

2. 行政コストの状況

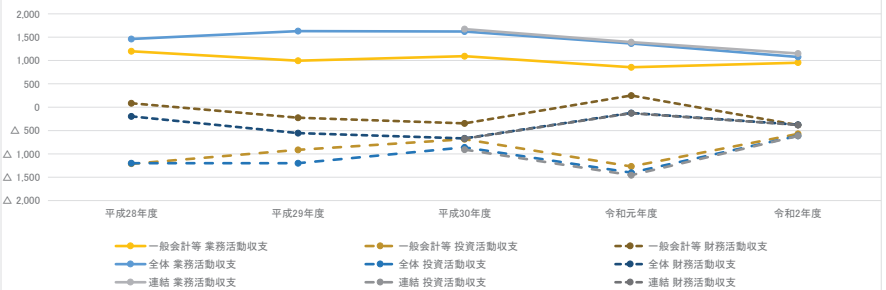
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,012	8,740	8,719	8,737	11,915
	純行政コスト	9,166	8,890	8,719	8,733	11,791
全体	純経常行政コスト	14,591	14,364	13,817	12,818	16,391
	純行政コスト	14,746	14,683	13,816	12,809	16,280
連結	純経常行政コスト	18,775	18,459	17,895	17,003	20,439
	純行政コスト	18,929	18,779	17,894	16,995	20,328



分析:
一般会計等においては、経常費用が12,126百万円となっており前年度と比べて3,194百万円の増加となった。業務費用のうち、人件費は会計年度任用職員制度の導入及び退職手当引当金繰入額の計上によって、1,424百万円増加している。移転費用のうち、補助金は特別定額給付金事業や経済活性化事業など新型コロナウイルス感染症対策によって、1,722百万円増加している。今後は新型コロナウイルス感染症対策事業費の増加が見込まれるが、三種町行政改革大綱に基づく内部経費の削減と計画的な行政運営に努める。
全体会計においては、水道料金等の使用料及び手数料を計上している。そのため経常収益は一般会計等と比べて449百万円多くなっている。一方で国民健康保険や介護保険などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,820百万円、純行政コストは4,489百万円多くなっている。
連結会計においては、第三セクターなどの事業収益を計上している。そのため経常収益は全体会計と比べて687百万円多くなっている。一方で人件費、物件費や移転費用なども計上していることから、経常費用が4,735百万円、純行政コストは4,048百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,198	995	1,094	856	955
	投資活動収支	△ 1,212	△ 912	△ 686	△ 1,270	△ 572
	財務活動収支	84	△ 224	△ 347	251	△ 383
全体	業務活動収支	1,462	1,630	1,623	1,365	1,076
	投資活動収支	△ 1,201	△ 1,200	△ 859	△ 1,402	△ 614
	財務活動収支	△ 196	△ 557	△ 669	△ 123	△ 377
連結	業務活動収支		1,673	1,673	1,392	1,151
	投資活動収支		△ 907	△ 907	△ 1,456	△ 616
	財務活動収支		△ 674	△ 674	△ 129	△ 379

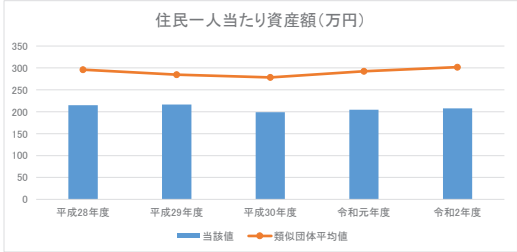


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は955百万円であった。投資活動収支については、小学校の遊具購入、公営住宅建設や道路改良のほか基金積立金支出を行ったことから△572百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△383百万円となっている。本年度末資金残高は前年度とほぼ同額の188百万円となった。今後は交付税の減少や老朽化施設の改修費用の増加が予想されることから、資金は減少していくと見込まれる。そのため三種町行政改革大綱に基づく効率的な行政運営を行い、資金の確保に努める。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入を計上していることから、業務活動収支は一般会計等より121百万円多い1,076百万円となっている。投資活動収支については、老朽化に伴う温泉改良工事を行ったため△614百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△377百万円となっている。
連結会計においては、一部事務組合等の業務収入が含まれていることから、業務活動収支は全体会計より75百万円多い1,151百万円となっている。投資活動収支については、施設整備によって△616百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△379百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

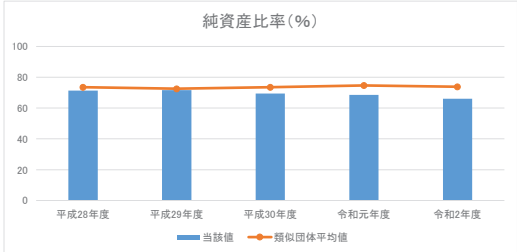
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,747,165	3,701,500	3,321,260	3,316,059	3,282,388
人口	17,423	17,084	16,693	16,211	15,814
当該値	215.1	216.7	199.0	204.6	207.6
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.6	301.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

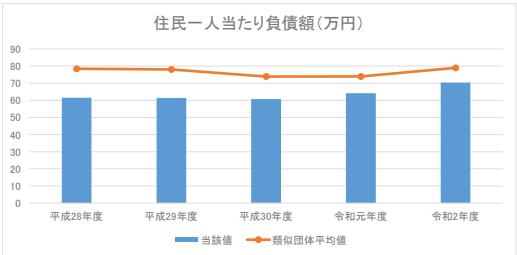
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	26,749	26,516	23,062	22,758	21,690
資産合計	37,472	37,015	33,213	33,161	32,824
当該値	71.4	71.6	69.4	68.6	66.1
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	73.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

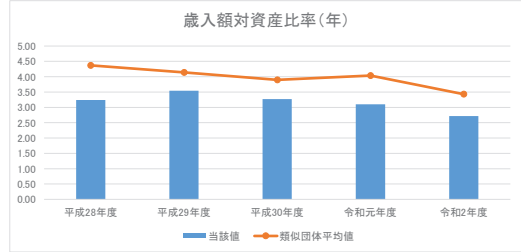
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,072,264	1,049,800	1,015,102	1,040,212	1,113,427
人口	17,423	17,084	16,693	16,211	15,814
当該値	61.5	61.4	60.8	64.2	70.4
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	79.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

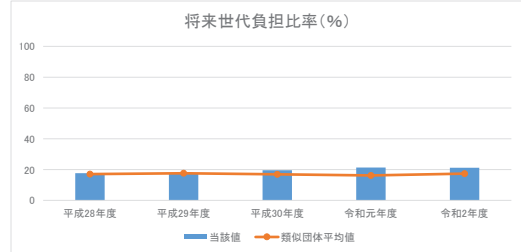
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	37,472	37,015	33,213	33,161	32,824
歳入総額	11,583	10,447	10,144	10,693	12,088
当該値	3.24	3.54	3.27	3.10	2.72
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.04	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,463	5,361	5,164	5,641	5,489
有形・無形固定資産合計	31,054	30,425	26,377	28,363	25,917
当該値	17.6	17.6	19.6	21.4	21.2
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	17.4

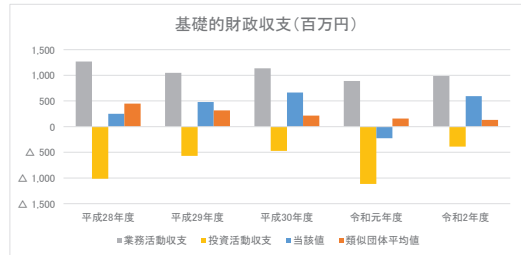
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,268	1,050	1,139	891	985
投資活動収支 ※2	△ 1,015	△ 570	△ 474	△ 1,117	△ 390
当該値	253	480	665	△ 226	595
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	158.5	130.2

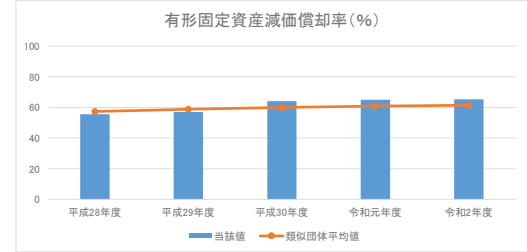
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	33,081	34,333	38,078	39,300	39,904
有形固定資産 ※1	59,581	60,265	59,401	60,545	61,103
当該値	55.5	57.0	64.1	64.9	65.3
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.8	61.4

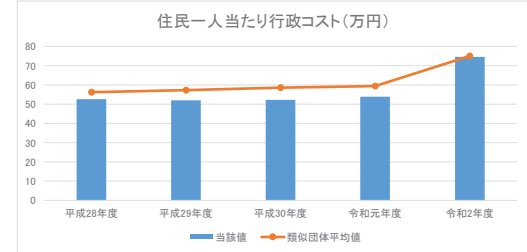
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

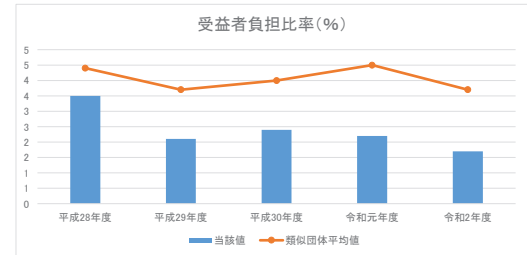
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	916,620	889,000	871,852	873,289	1,179,128
人口	17,423	17,084	16,693	16,211	15,814
当該値	52.6	52.0	52.2	53.9	74.6
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	59.4	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	323	191	214	195	211
経常費用	9,334	8,931	8,933	8,932	12,126
当該値	3.5	2.1	2.4	2.2	1.7
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。本町では、合併後に新設・整備された施設が少なく、旧町で保有していた施設が老朽化してきている。そのため減価償却が進み、資産が減少したことが原因である。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、前年度から0.4%増加している。これは道路や橋りょうなどは計画的に整備を進めてきたものの、保育所、児童館や学校などの教育施設は、建設から40年以上経過しているものが多く、老朽化が著しいことが原因である。今後は、三種町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、前年度から2.5%減少している。これは人件費と補助金等の増加により、純行政コストが収支を上回ったためである。人件費については、会計年度任用職員制度の導入と退職手当引当金の計上、補助金等については、特別定額給付金事業を含む新型コロナウイルス感染症対策事業の実施がそれぞれ増加となった要因である。今後は、三種町財政改革大綱に基づく人件費などの内部経費の削減と継続事業の見直しを行うことで純行政コストの抑制を図る。将来世代負担率は前年度から0.2%減少したが、類似団体平均を上回っている。地方債の借入は交付税措置の有利なものを活用し、将来世代負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし前年度から20.7万円増加しており、人件費と補助金等が増加となったことが原因である。特に補助金等は、前年度から1,722百万円増加している。これは、特別定額給付金事業(1,603百万円)を含む新型コロナウイルス感染症対策事業の実施によるものである。今後も新型コロナウイルス感染症対策に伴う補助金等の支出が見込まれるが、内部経費の削減や継続事業の見直しを行うなど行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から6.2万円増加している。地方債の償還額が発行額を上回ったことから地方債残高は減少したが、退職手当引当金を計上(皆増)したことが原因である。基礎的財政収支は、前年度から821百万円増加している。これは、平成30年度から令和元年度にかけて実施した山本公民館・山本支所の建設工事が終了し、投資活動収支が増加となったことが原因である。今後は保育所や学校などの教育施設の整備が見込まれるが、三種町公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に施設整備を行うことで、将来世代を見据えた財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度から0.5%減少している。これは新型コロナウイルス感染症対策に伴う補助金等によって、経常費用が増加となったためである。今後も新型コロナウイルス感染症対策費用を見込んでいるものの、翌年度以降は特別定額給付金事業の終了によって数値は改善するものと想定される。ただし、大きな社会状況等の変化がある場合や施設の運営方法に変更がある場合は料金等の見直しを検討していく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

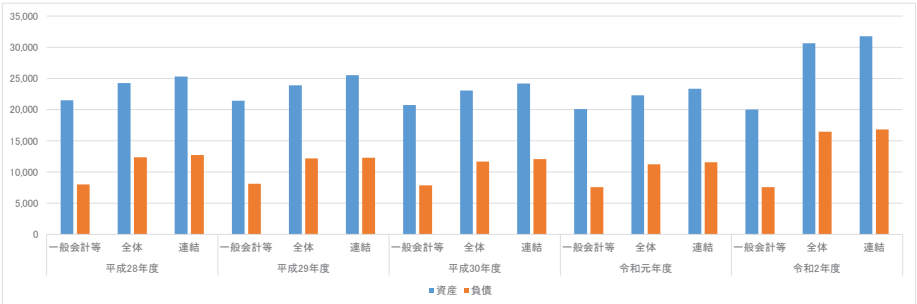
団体名 秋田県八峰町
団体コード 053490

人口	6,866 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	234.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,025.644 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－0	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

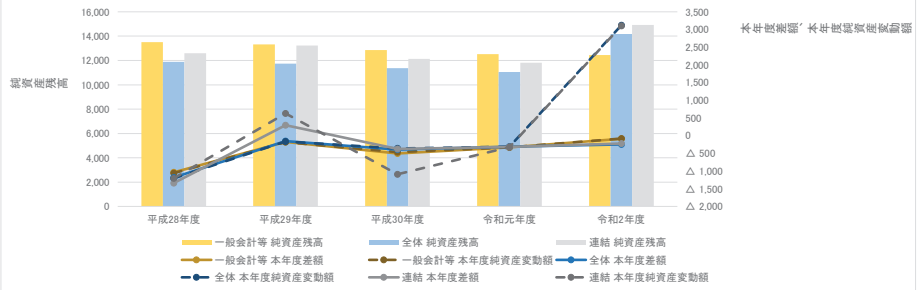
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	21,505	21,435	20,729	20,103	20,008
	負債	7,995	8,110	7,871	7,576	7,564
全体	資産	24,256	23,913	23,059	22,300	20,636
	負債	12,359	12,181	11,687	11,242	16,458
連結	資産	25,325	25,516	24,188	23,367	31,749
	負債	12,729	12,293	12,057	11,558	16,837



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から95百万円の減少(△0. 5%)となった。事業用資産では、工作物の減価償却による資産の減少を、岩館地区地デジ難視聴対策事業による工作物の取得(47百万円)が上回ったこと等から9百万円増加、インフラ資産では、資産の取得額を減価償却額が上回ったこと等から359百万円減少した。一方、負債総額は前年度末から12百万円の減少(△0. 2%)となった。金額の変動が大きいのは固定負債である地方債であり、平成19年度に発行した道路対策事業債(防災無償施設整備事業等)の元金償還終了が要因と考えられる。そのため、減価償却による資産の減耗が発注を上回ることや、地方債の償還が発行額を上回ることから、今後資産及び負債は減少が見込まれる。資産については多くを占める有形固定資産で将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから八峰町公共施設等総合管理計画Ⅱに基づき施設の節約化を進める等、公共施設等の適正管理に努める。
地方公営企業会計を加えた全体会計においては簡易水道事業会計と下水道事業会計が公営企業会計へ移行し、インフラ資産を計上したことが要因となり、資産総額は前年度から8, 336百万円の増加(+37. 4%)となった。負債総額は簡易水道事業等の法適用に伴う固定負債その他の増加(5, 442百万円)が影響し、前年度から5, 216百万円の増加(+46. 4%)となった。
能代山本広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計においては、資産総額は前年度から8, 382百万円の増加(+35. 9%)、負債総額は前年度から5, 279百万円の増加(+45. 7%)となった。

3. 純資産変動の状況

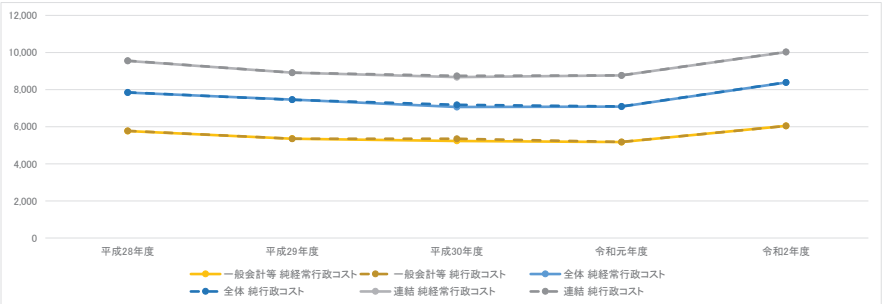
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,037	△ 175	△ 501	△ 331	△ 89
	本年度純資産変動額	△ 1,060	△ 185	△ 467	△ 331	△ 82
全体	本年度差額	13,509	13,324	12,858	12,527	12,444
	本年度純資産変動額	△ 1,184	△ 154	△ 395	△ 314	△ 245
連結	本年度差額	11,897	11,733	11,372	11,059	14,179
	本年度純資産変動額	△ 1,341	296	△ 374	△ 318	△ 223
連結	本年度差額	12,596	13,223	12,131	11,809	14,912
	本年度純資産変動額	△ 1,207	628	△ 1,092	△ 322	3,103
連結	本年度差額	12,596	13,223	12,131	11,809	14,912
	本年度純資産変動額	△ 1,207	628	△ 1,092	△ 322	3,103



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5, 951百万円)が純行政コスト(6, 041百万円)をやや下回っており、本年度差額は△89百万円となり、純資産残高は前年度末から82百万円減少(△0. 7%)した。
地方公営企業を加えた全体会計においては、収収等の財源(8, 145百万円)が純行政コスト(8, 390百万円)をやや下回っており、本年度差額は△245百万円となり、純資産残高は前年度末から3, 120百万円増加(+28. 2%)した。
能代山本広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計においては、収収等の財源(9, 808百万円)が純行政コスト(10, 031百万円)をやや下回っており、本年度差額は△223百万円となり、純資産残高は前年度末から3, 103百万円増加(+26. 3%)した。
純資産の全体会計における増加は、簡易水道事業等の法適用に伴うものであり、一般会計等における減少は収収等を越えた行政コストによるものである。今後も人口減少による収収等の収入減が予想されることから、「第2次八峰町総合振興計画Ⅱ」に基づく事務の効率化によりコストの削減を図る。

2. 行政コストの状況

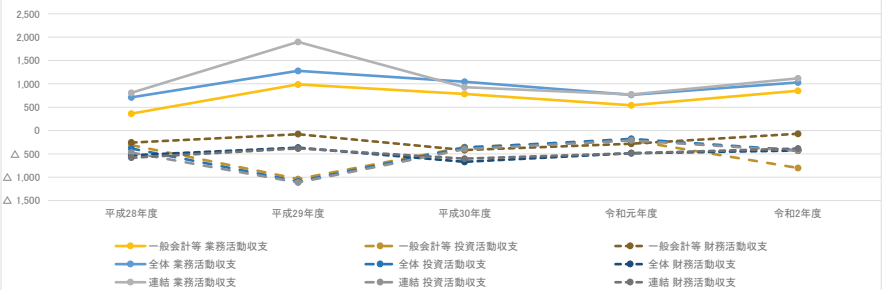
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,768	5,357	5,235	5,173	6,046
	純行政コスト	5,782	5,352	5,347	5,180	6,041
全体	純経常行政コスト	7,843	7,459	7,063	7,084	8,383
	純行政コスト	7,857	7,455	7,176	7,091	8,390
連結	純経常行政コスト	9,546	8,917	8,674	8,769	10,023
	純行政コスト	9,561	8,913	8,743	8,763	10,031



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度から859百万円増加(+16. 2%)し、6, 167百万円となった。人件費等の業務費用は前年度から179百万円増加(+5. 9%)し、3, 216百万円となった。新型コロナ関連補助金や社会保障給付費等の移転費用は680百万円増加(+29. 9%)し、2, 951百万円となった。今後は「八峰町公共施設等総合管理計画Ⅱ」に基づく公共施設の統廃合や除却のほか、令和2年度から導入された会計年度任用職員制度に係る職員配置及び業務見直しの実施とともに、庁舎管理等各種業務の民間委託を検討し、行政コストの削減を図る。
地方公営企業を加えた全体会計においては、経常費用は前年度から1, 246百万円増加(+16. 8%)し、8, 661百万円となった。人件費等の業務費用は前年度から469百万円増加(+12. 8%)し、4, 140百万円となり、補助金等を含む移転費用は、前年度から777百万円増加(+20. 8%)し、4, 521百万円となった。
能代山本広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計においては、経常費用は前年度から1, 182百万円増加(+12. 2%)し、10, 892百万円となった。維持補修費や減価償却費を含む物件費等は、前年度から347百万円増加(+12. 6%)し、3, 093百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	362	989	785	543	852
	投資活動収支	△ 314	△ 1,038	△ 354	△ 211	△ 801
全体	財務活動収支	△ 256	△ 77	△ 418	△ 281	△ 69
	業務活動収支	711	1,279	1,045	763	1,030
連結	投資活動収支	△ 383	△ 1,089	△ 368	△ 179	△ 424
	財務活動収支	△ 530	△ 366	△ 670	△ 484	△ 429
連結	業務活動収支	809	1,899	930	773	1,118
	投資活動収支	△ 474	△ 1,114	△ 397	△ 213	△ 431
連結	財務活動収支	△ 581	△ 383	△ 602	△ 488	△ 386

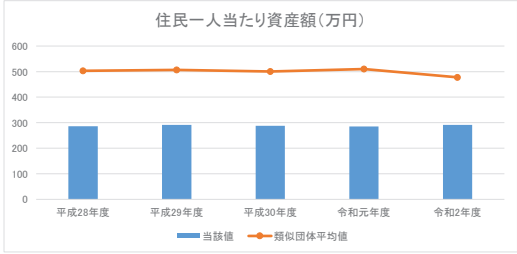


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は852百万円であったが、財務活動収支については令和元年度に引き続き峰浜地区統合子ども園建設事業の工事実施に伴い地方債発行収入が増加したものの、地方債等償還額を下回ったため△69百万円となった。令和2年度が地方債償還額のピークとなっており、徐々に減少するが、人口減少による収収等の収入減も見込まれるため、不足する収入を財政調整基金の取崩しにより確保しながら「第2次八峰町総合振興計画Ⅱ」に基づく中・長期計画を策定し、計画的な財政運営を行っていく。
地方公営企業会計を加えた全体会計においては、簡易水道や下水道の使用料が食まれ、業務活動収支は1, 030百万円であった。投資活動収支については△424百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が発行収入を大きく上回り△429百万円となり、本年度末資金残高は前年度から177百万円増加し、678百万円となった。
能代山本広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計においては、業務活動収支は1, 118百万円であったが、投資活動収支は△431百万円であり、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△386百万円となった。本年度末資金残高は前年度から289百万円増加し、882百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

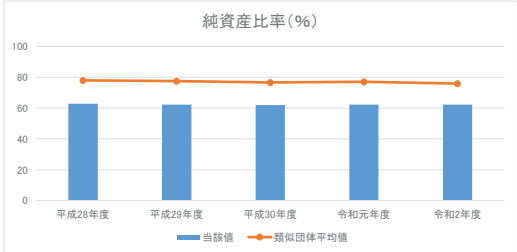
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,150,459	2,143,490	2,072,875	2,010,269	2,000,805
人口	7,525	7,361	7,197	7,042	6,866
当該値	285.8	291.2	288.0	285.5	291.4
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

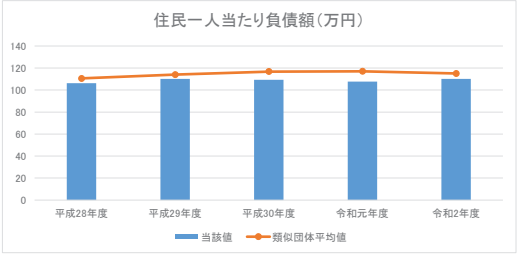
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,509	13,324	12,858	12,527	12,444
資産合計	21,505	21,435	20,729	20,103	20,008
当該値	62.8	62.2	62.0	62.3	62.2
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

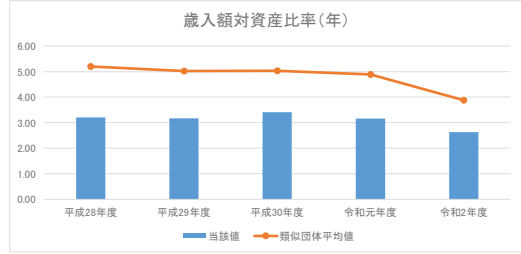
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	799,523	811,044	787,082	757,595	756,368
人口	7,525	7,361	7,197	7,042	6,866
当該値	106.2	110.2	109.4	107.6	110.2
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

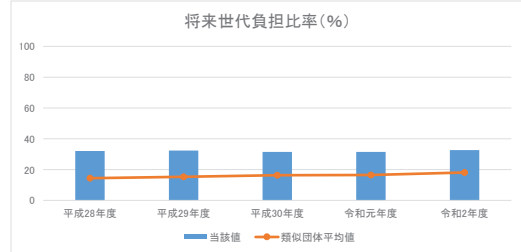
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	21,505	21,435	20,729	20,103	20,008
歳入総額	6,703	6,754	6,071	6,368	7,611
当該値	3.21	3.17	3.41	3.16	2.63
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,302	5,276	4,929	4,766	4,828
有形・無形固定資産合計	16,544	16,355	15,849	15,113	14,812
当該値	32.0	32.3	31.5	31.5	32.6
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

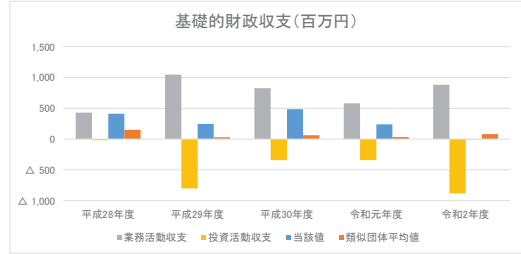
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	430	1,046	828	579	880
投資活動収支 ※2	△ 18	△ 800	△ 343	△ 342	△ 882
当該値	412	246	485	237	△ 2
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

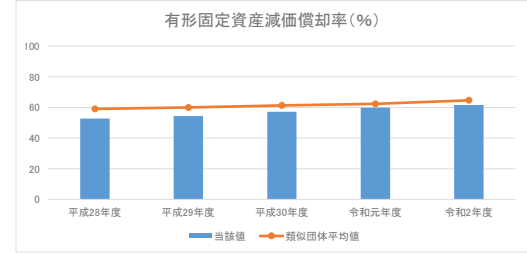
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	15,287	16,164	17,042	17,924	18,805
有形固定資産 ※1	28,999	29,732	29,847	29,998	30,529
当該値	52.7	54.4	57.1	59.8	61.6
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

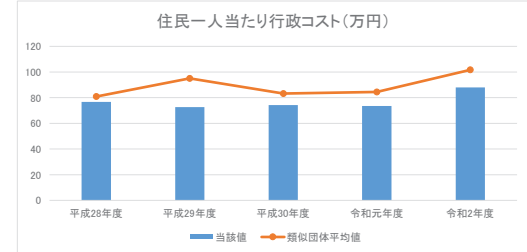
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

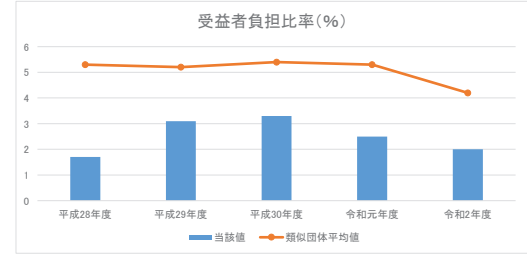
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	578,171	535,220	534,749	517,994	604,068
人口	7,525	7,361	7,197	7,042	6,866
当該値	76.8	72.7	74.3	73.6	88.0
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	97	174	177	134	121
経常費用	5,865	5,530	5,412	5,308	6,167
当該値	1.7	3.1	3.3	2.5	2.0
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは建物や道路等のうち、取得価格が不明なものについて、備忘価額1円で評価しているためである。

歳入額対資産比率においては、令和2年度において新型コロナウイルス関連補助金により歳入総額が増加し、0.63年減少することとなったが、備忘価額1円で評価された資産が多いことから、類似団体平均を下回っている。今後はその補助金が減少し、平年水準に戻るだけではなく、人口減少等による収収等の収入減が予想されることから同比率の上昇が見込まれる。

有形固定資産減価償却率については、庁舎の火災により平成21年度に実施した新庁舎の建設や、平成27年度の統合小中学校の改修により比較的新しい施設が多いため類似団体平均をやや下回っている。

引き続き「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の維持、更新、除却及び統廃合を進め適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、備忘価額で評価している資産が多いことから、類似団体平均を下回っている。純資産については、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから、前年度から83百万円減少(△0.7%)している。今後も「第2次八峰町総合振興計画」に基づく人件費の削減等に取り組み、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率についても、同様に備忘価額による評価のため類似団体平均を大きく上回っている。今後は、畜産製造施設及び培養施設建設事業や峰浜地区統合子ども園建設事業などを実施したことから、高い比率で推移が見込まれるため、「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の維持及び管理に努め、世代間の公平の観点からも将来世代負担の適正化を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回っており、前年度より14.4万円増加した。これは、令和2年度において新型コロナウイルス関連の費用が増加したことにより、補助金等が前年度から16.3万円増加したこと、令和2年度から導入された会計年度任用職員制度により、人件費が前年度から1.6万円増加したことによる。補助金等については今後、平年ベースに展ると思われるが、人件費については事業見直し等による職員の適正配置を図ることで、削減に努める。八峰町を含む1市3町の能代山本広域市町村圏組合による行政サービスの提供など、事務の共同処理を行いながらコストの削減に努めているものの、収収等の財源が不足することが予想され、「第2次八峰町総合振興計画」に基づく行財政改革により今以上のコスト削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均をやや下回るものの、負債合計額の減少以上に人口減少が大きいため、比率は増加が見込まれる。今後老朽化している施設への投資により負債が増加する可能性が高いため、「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づく施設の統廃合など公共施設の適正管理に努める。また、長期的な財政シミュレーションなどにより、単年度の地方債発行額と元金償還額を調整し、世代間負担の公平化を図る。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったため△2百万円となった。投資活動収支が赤字になったのは、地方債を発行して峰浜地区統合子ども園建設事業等を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、学校給食費の半額補助や子ども園使用料の補助及び無償化等の施策により経常収益が少なく、類似団体平均を下回っており、受益者負担は比較的小さい水準となっている。経常収益は昨年度から13百万円減少している一方、経常費用は令和2年度において新型コロナウイルス関連の費用が増加したことにより、補助金等が1.069百万円増加したこと、公共施設等の老朽化に伴う維持補修費が52百万円増加したこと等により比率はさらに減少している。補助金等については今後、平年ベースに展ると思われるが、維持補修費については「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化及び長寿命化を図り経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

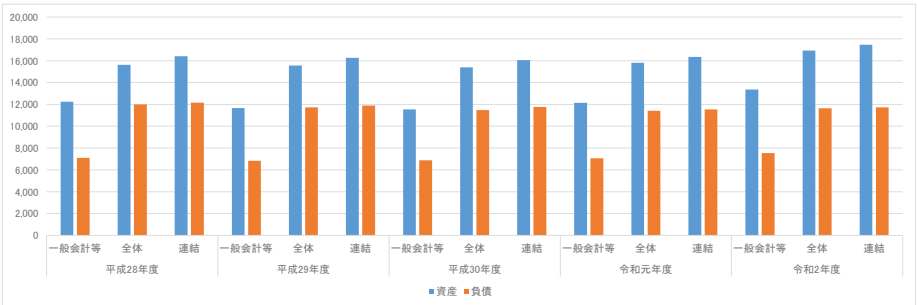
団体名 秋田県五城目町
団体コード 053619

人口	8,799 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	214.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,634,764 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	85.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

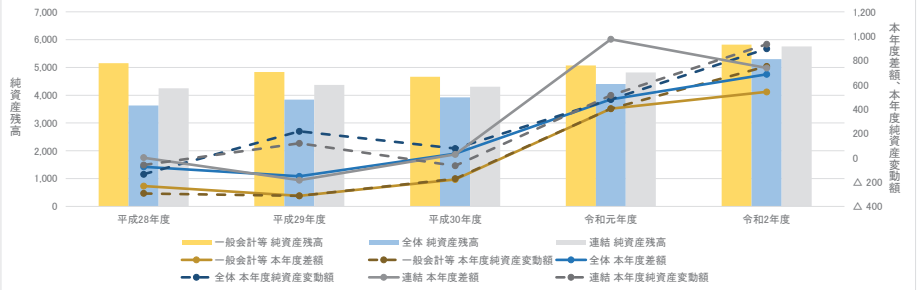
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	12,249	11,671	11,537	12,143	13,359
	負債	7,098	6,834	6,871	7,073	7,537
全体	資産	15,628	15,572	15,398	15,819	16,934
	負債	11,999	11,727	11,477	11,418	11,637
連結	資産	16,421	16,273	16,069	16,352	17,470
	負債	12,173	11,901	11,762	11,533	11,718



分析:
一般会計等では、資産総額は主に五城目小学校の改築事業等完成に伴い、事業用資産とインフラ資産の工作物の増加により、前年度比1,216百万円増(+10.0%)の13,359百万円となった。負債総額は主に固定負債の地方債、退職手当引当金の増加により、前年度比464百万円の増(+6.6%)の7,537百万円となった。
全体でも、事業用資産の建物やインフラ資産の工作物の減価償却等による減少はあるものの、一般会計等と同様の理由により、前年度比1,115百万円増(+7.0%)の16,934百万円となった。負債総額は、固定負債の地方債、退職手当引当金の増加により、前年度比219百万円増(+1.9%)の11,637百万円となった。
連結でも、事業用資産の建物やインフラ資産の工作物の減価償却等による減少はあるものの、一般会計等と同様の理由により、前年度比1,118百万円増(+6.8%)の17,470百万円となった。
今後も五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき施設の計画的な老朽化対策に努める。また、地方債の新規発行にあたっては、事業内容の精査により地方債の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

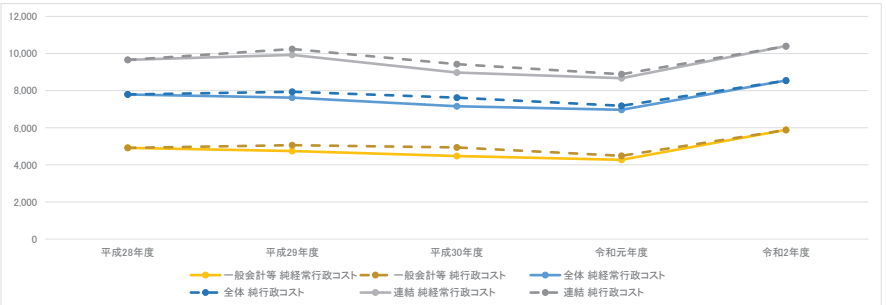
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 233	△ 313	△ 178	404	542
	本年度純資産変動額	△ 293	△ 313	△ 172	404	752
全体	純資産残高	5,151	4,838	4,666	5,070	5,822
	本年度差額	△ 75	△ 152	33	480	686
全体	本年度純資産変動額	△ 135	217	76	480	896
	純資産残高	3,628	3,845	3,921	4,400	5,297
連結	本年度差額	1	△ 184	28	974	739
	本年度純資産変動額	△ 59	119	△ 66	513	933
連結	純資産残高	4,248	4,372	4,306	4,819	5,751



分析:
一般会計等では、収支等の財源6,422百万円が、純行政コスト5,880百万円を上回ったことから、本年度差額は542百万円(前年度比+138百万円)となり、純資産残高は前年度末から752百万円増の5,822百万円となった。純行政コストが人件費の賞与等引当金繰入額の減、臨時損失の災害復旧事業の終了に伴う減等により減少したため、本年度差額が増加している。
全体では、収支等の財源は9,226百万円であるが、純行政コスト8,539百万円を上回っていることから、本年度差額は686百万円となった。純資産残高は前年度末から897百万円増の5,297百万円となった。
今後も町税の更なる徴収強化を図りながら、事務事業の検証等により不要不急の事業の縮小・廃止に努め、純行政コストの縮減を目指す。

2. 行政コストの状況

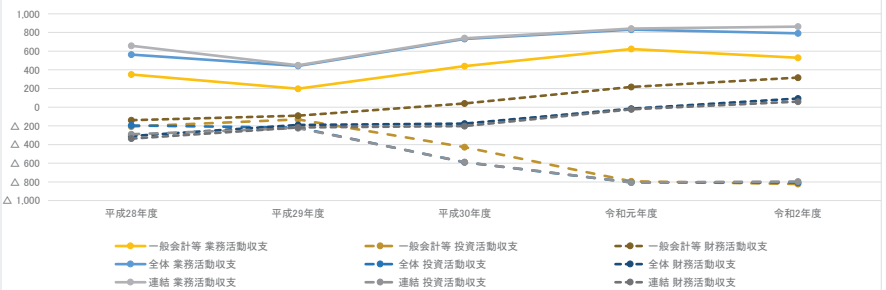
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,921	4,745	4,481	4,272	5,888
	純行政コスト	4,914	5,063	4,938	4,487	5,880
全体	純経常行政コスト	7,798	7,626	7,159	6,967	8,548
	純行政コスト	7,791	7,944	7,618	7,183	8,539
連結	純経常行政コスト	9,663	9,924	8,970	8,670	10,404
	純行政コスト	9,656	10,242	9,425	8,884	10,394



分析:
一般会計等では、純行政コストは5,880百万円となり前年度から1,393百万円増加(+31.0%)した。主な理由は、物件費等の物件費の新型コロナウイルス感染症対策事業等の増、移転費用の補助金等の特別定額給付金等に伴う増による。
全体では、一般会計等と比べて、純行政コストは2,659百万円多く、8,539百万円となった。純行政コストのうち補助金等が57.8%を占めており、高齢化に伴う介護保険等の給付費が大半を占めていることから、引き続き介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しており、純行政コストは1,855百万円多く、10,394百万円となった。
今後も町税の更なる徴収強化を図りながら、事業内容の精査や不要不急の事業の縮小や廃止を検討し、純行政コストの縮減を目指す。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	351	198	440	623	530
	投資活動収支	△ 208	△ 131	△ 428	△ 793	△ 823
全体	財務活動収支	△ 139	△ 90	39	216	317
	業務活動収支	564	442	731	831	792
全体	投資活動収支	△ 198	△ 220	△ 591	△ 806	△ 808
	財務活動収支	△ 309	△ 190	△ 176	△ 16	93
連結	業務活動収支	658	449	739	843	863
	投資活動収支	△ 290	△ 224	△ 588	△ 805	△ 796
連結	財務活動収支	△ 337	△ 217	△ 203	△ 24	60

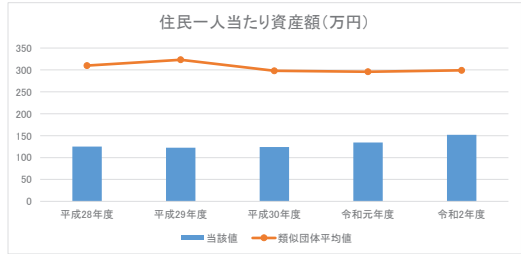


分析:
一般会計等では、業務活動収支は物件費等支出や補助金等支出の増加により、前年度比93百万円減(△14.9%)の530百万円となった。投資活動収支は、五城目小学校の改築事業等により、前年度比30百万円減(△3.7%)の△823百万円となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、前年度比101百万円増(+46.8%)の317百万円となった。
全体では、一般会計等と比較して、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より262百万円多い(+49.4%)792百万円となっている。投資活動収支は、国民健康保険特別会計の財政調整基金の取り崩し収入などにより16百万円多い(+1.8%)△808百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、前年度比109百万円増(+6.81.2%)の93百万円となった。
連結では、業務活動収支は、主に秋田県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入により、全体合計より71百万円多い(+9.0%)863百万円となった。今後も事業実施にあたっては、国県補助金の活用や基準財政需要額算入の有利な地方債の発行により、資金の確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

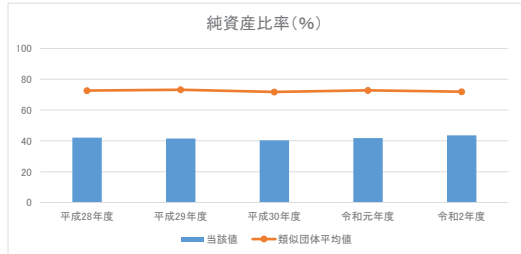
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,224,899	1,167,139	1,153,699	1,214,273	1,335,935
人口	9,776	9,524	9,296	9,034	8,799
当該値	125.3	122.5	124.1	134.4	151.8
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

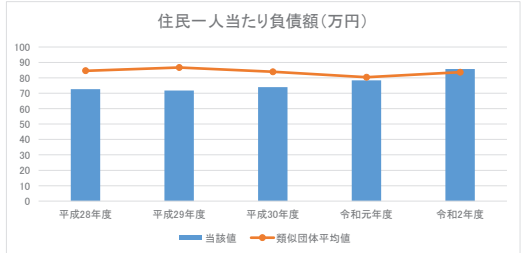
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	5,151	4,838	4,666	5,070	5,822
資産合計	12,249	11,671	11,537	12,143	13,359
当該値	42.1	41.5	40.4	41.8	43.6
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

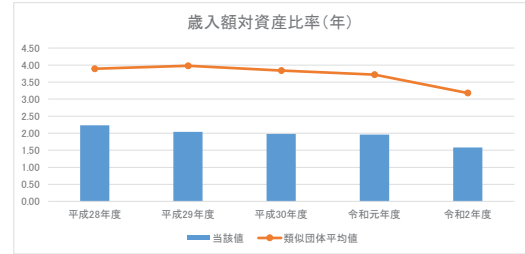
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	709,805	683,377	687,099	707,287	753,710
人口	9,776	9,524	9,296	9,034	8,799
当該値	72.6	71.8	73.9	78.3	85.7
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



②歳入額対資産比率(年)

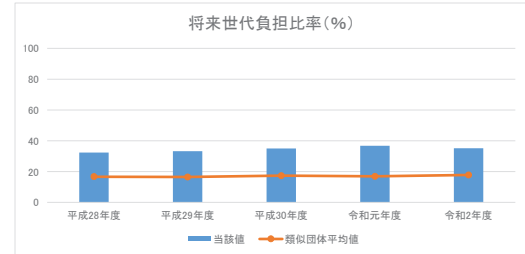
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,249	11,671	11,537	12,143	13,359
歳入総額	5,494	5,722	5,821	6,180	8,457
当該値	2.23	2.04	1.98	1.96	1.58
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,322	3,268	3,352	3,659	4,063
有形・無形固定資産合計	10,281	9,833	9,569	9,965	11,538
当該値	32.4	33.2	35.0	36.7	35.2
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

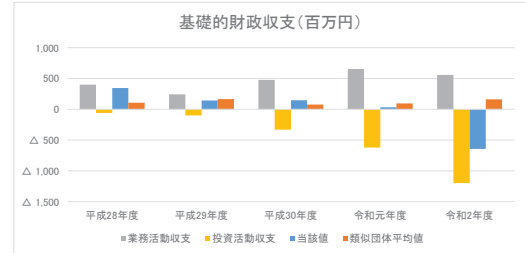
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	401	242	478	655	557
投資活動収支 ※2	△ 58	△ 99	△ 332	△ 622	△ 1,199
当該値	343	143	146	33	△ 642
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

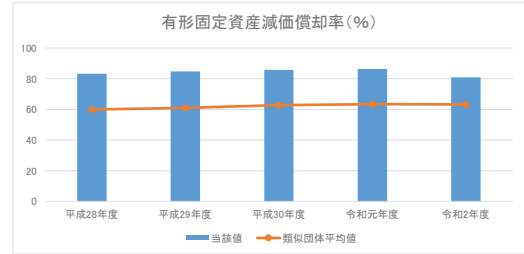
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	28,906	29,272	29,557	29,980	30,413
有形固定資産 ※1	34,685	34,540	34,471	34,717	37,573
当該値	83.3	84.7	85.7	86.4	80.9
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

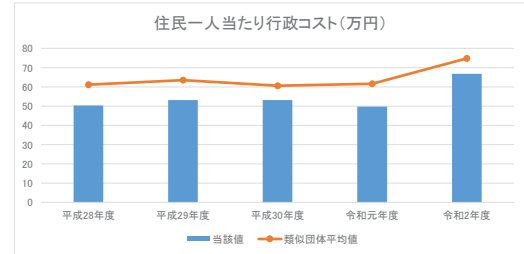
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

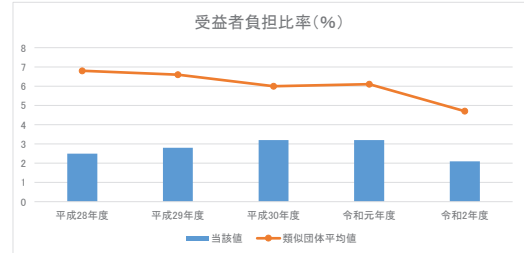
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	491,368	506,298	493,837	448,743	587,979
人口	9,776	9,524	9,296	9,034	8,799
当該値	50.3	53.2	53.1	49.7	66.8
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	124	135	147	141	127
経常費用	5,045	4,880	4,628	4,413	6,015
当該値	2.5	2.8	3.2	3.2	2.1
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、五城目小学校改築事業等に伴い、前年度末に比べて17.4万円増加しているが、類似団体平均値を大幅に下回っている。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。主に五城目小学校の改築事業により有形固定資産が増加したが、新型コロナウイルス感染症による特別定額給付金等の臨時収入の増加幅の方が大きいため、前年度比0.38%減となっている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っている。これは、昭和50年から昭和57年までに整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回り、前年度末に比べ1.8%増加している。資産の増加理由は五城目小学校の改築事業等によるものである。将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っており、前年度より1.5%減の35.2%となっている。
五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、計画的に長寿命化を進めるとともに、事務事業の検証等により不要不急の事業の縮小、廃止に努め、経費の縮減による資産の増加を図る。また、新規に発行する地方債の抑制や繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より17.1%増の66.8%となっており、類似団体平均値を下回っている。
一般会計等における純行政コストは、退職手当引当金繰入額や補助金等の増により増加した。移転費用の補助金等には、高齢化に伴う介護保険等の給付費が大半を占めていることから、引き続き介護予防の推進等により経費の抑制に努める。また、五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、計画的に長寿命化を進めるとともに、事務事業の検証等により不要不急の事業の縮小・廃止に努め、経費の縮減を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度末に比べ地方債残高が増加しており、類似団体平均値を2.0万円上回っている。
基礎的財政収支は、業務活動収支において物件費等支出や補助金等支出の増加、投資活動収支においては主に公共施設等整備費支出の増加により、前年度比675百万円減の△642百万円となった。
今後、大型事業として火葬場改修事業等を予定しているため、地方債の新規発行について事業内容の精査や交付税措置の有利な地方債の活用を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、住民一人当たり負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を2.6%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。
しかし、老朽化した施設の維持管理費用が増加傾向にあるため、五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の除却や統廃合、長寿命化対策を行うことにより、経常経費の削減に努める。また、併せて公共施設等の使用料の見直しを行い、税負担の公平性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県八郎潟町

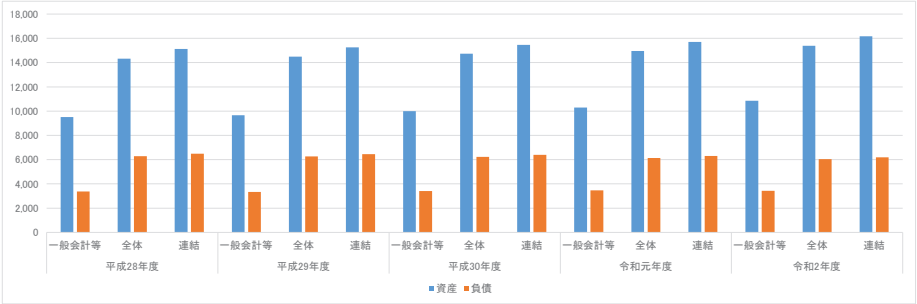
団体コード 053635

人口	5,617 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	17.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,137.122 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	9,520	9,659	9,989	10,289	10,850
	負債	3,376	3,343	3,419	3,466	3,434
全体	資産	14,323	14,490	14,738	14,955	15,379
	負債	6,292	6,260	6,227	6,140	6,032
連結	資産	15,122	15,254	15,469	15,706	16,170
	負債	6,490	6,447	6,398	6,305	6,190



分析:

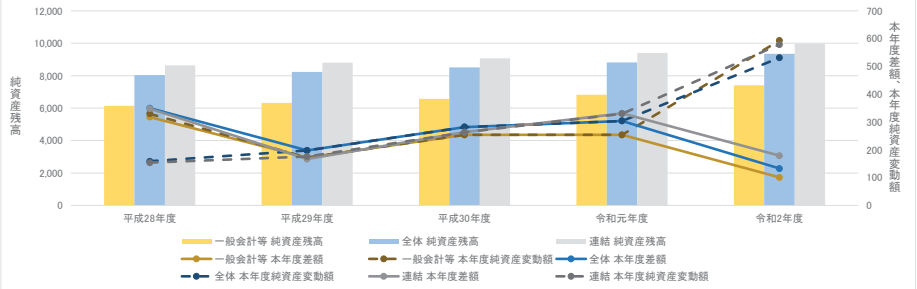
一般会計等においては、資産合計が前年度末から561百万円増加し、10,850百万円(+5.4%)となっている。増加の主な理由は、工期が2年に渡る新庁舎建設工事において1年目に前払金を支払ったことによる事業用資産の建物等が増加しているためである。負債合計においては、新庁舎建設関係で地方債発行額が多かったものの、地方債の繰上償還や借換により全体としては地方債残高が減少したため、前年度末から32百万円減少し、3,434百万円(△0.9%)となっている。

全体においては、資産合計が前年度末から424百万円増加し、15,379百万円(+2.8%)となっている。増加の主な理由は、一般会計等における資産の増加が大きいためである。負債合計については、一般会計において地方債残高が減少し、公共下水道事業特別会計及び上下水道特別会計でも地方債残高が減少していることにより、前年度末から108百万円減少し、6,032百万円(△1.7%)となっている。

連結においては、資産合計が前年度末から464百万円増加し、16,170百万円(+2.9%)となっている。これは、八郎潟町の全体会計における資産と連結他団体の資産が増加しているためである。今後、施設の老朽化に伴う更新や改修・維持管理等の支出が見込まれることから、八郎潟町公共施設等総合管理計画を基に個別施設計画を策定し、公共施設の全体状況を把握することで、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、将来の財政負担を軽減するように努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	318	172	254	254	101
	本年度純資産変動額	330	172	254	254	593
全体	本年度差額	350	198	282	304	133
	本年度純資産変動額	159	198	282	304	531
連結	本年度差額	8,031	8,229	8,511	8,815	9,346
	本年度純資産変動額	348	167	264	331	179
連結	本年度差額	154	176	263	330	579
	本年度純資産変動額	8,631	8,807	9,070	9,401	9,979



分析:

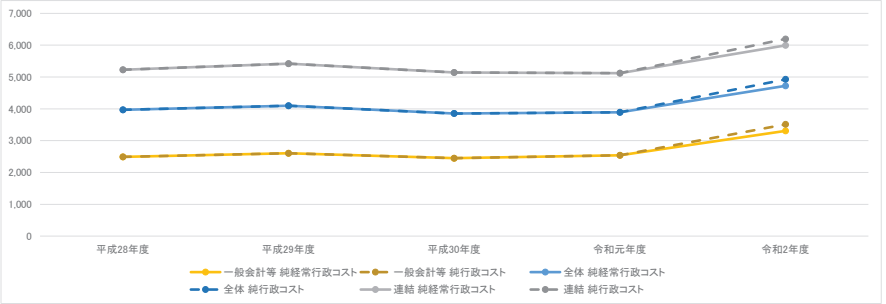
一般会計等においては、財源(3,612百万円)が純行政コスト(3,511百万円)を上回っているため、本年度差額は101百万円(前年度比△153百万円)となり、純資産残高は254百万円増加し、7,416百万円(+8.6%)となっている。前年度に比べて純資産残高が増加した主な要因は、特別定額給付金事業の実施により補助金等が大きく増加しているためである。

全体では、特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税金等に計上されることから、一般会計等と比較して財源が1,448百万円多くっており、本年度差額は133百万円となり、純資産残高は531百万円の増加となった。

今後とも経常事業の見直しや負担金・補助金のあり方を改めて検討し、引き続きコスト削減に努めるとともに、地方税や各種保険料等の徴収業務の強化を図り、純資産の増加に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,487	2,606	2,450	2,537	3,307
	純行政コスト	2,487	2,606	2,450	2,537	3,511
全体	純経常行政コスト	3,969	4,100	3,853	3,888	4,723
	純行政コスト	3,969	4,100	3,852	3,888	4,926
連結	純経常行政コスト	5,227	5,419	5,143	5,121	5,995
	純行政コスト	5,227	5,418	5,142	5,121	6,198



分析:

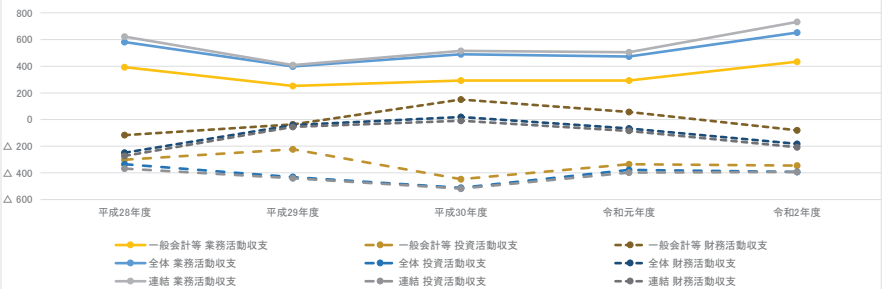
一般会計等においては、経常費用は3,307百万円となり、前年度比769百万円の増加(+30.3%)となっている。そのうち、人件費などの業務費用は1,284百万円、補助金などの移転費用は2,131百万円であり、移転費用が業務費用より多くなっている。最も金額が大きい科目は補助金等(1,355百万円、前年度比676百万円)で、特別定額給付金を支給したため大きく増加している。今後、行政コスト削減のために、補助金等については、補助のあり方を検討しうで負担金・補助金を削減し、物件費についても経常経費の見直しや需用費の削減に努めていく。

全体では、一般会計等と比べて、上下水道使用料を計上しているため、経常収益が220百万円増加している一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため移転費用が1,265百万円増加し、純行政コストは1,415百万円増加している。

連結では、全体と比べて、補助金等が957百万円、物件費が128百万円多くなっていること等により、経常費用が1,307百万円多くなり、純行政コストは1,272百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	392	252	293	292	434
	投資活動収支	△302	△223	△447	△335	△346
全体	財務活動収支	△117	△36	150	56	△80
	業務活動収支	581	398	489	472	652
連結	投資活動収支	△335	△431	△512	△377	△393
	財務活動収支	△249	△41	19	△67	△182
連結	業務活動収支	621	408	515	504	732
	投資活動収支	△368	△441	△518	△398	△393
連結	財務活動収支	△273	△56	△9	△85	△208



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は434百万円となり、投資活動収支については、庁舎建設の財源として地方債発行額が増加したため基金取前収入が1,855百万円(前年度比△92百万円)と減少し、△346百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が増加したものの繰上償還により地方債等償還支出が大きく増加したことから、△80百万円(前年度比△136百万円)の赤字となっている。令和3年度は新庁舎建設に伴う地方債発行額の増加が見込まれることから、財務活動収支は黒字が転換すると考えられる。

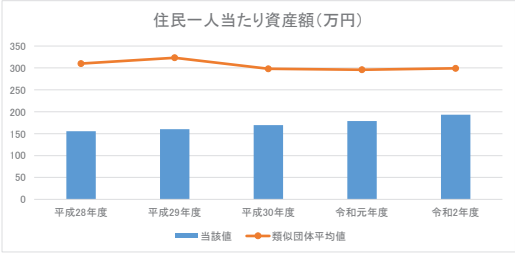
全体では、国民健康保険税や介護保険料を税金等収入に、また上下水道使用料を使用料及び手数料収入に計上していることなどから、業務活動収支は一般会計等より215百万円多い652百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等の影響が大きく、△47百万円となった。今後、上下水道事業については、水道管路耐震化事業を年次計画で実施していく予定のため、公共施設等整備支出の増加により投資活動収支が赤字で推移することが見込まれる。

連結では、全体と比べて特に大きな増減はなく、業務活動収支732百万円、投資活動収支△393百万円、財務活動収支△208百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

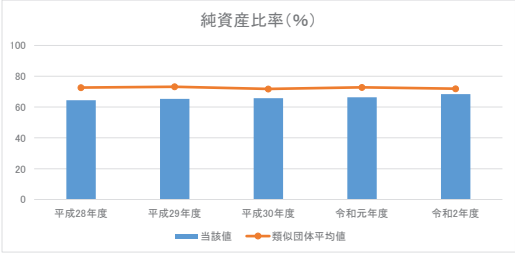
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	951,967	965,860	998,873	1,028,911	1,084,973
人口	6,114	6,022	5,894	5,757	5,617
当該値	155.7	160.4	169.5	178.7	193.2
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

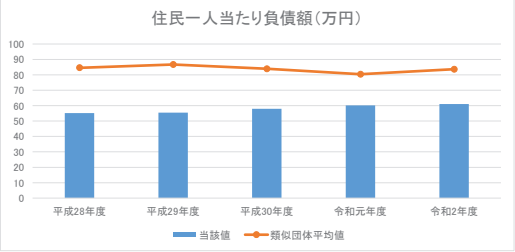
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	6,144	6,315	6,569	6,823	7,416
資産合計	9,520	9,659	9,989	10,289	10,850
当該値	64.5	65.4	65.8	66.3	68.4
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

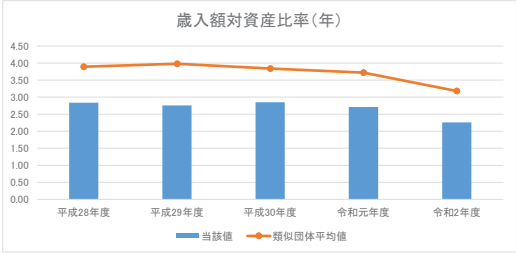
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	337,600	334,320	341,949	346,571	343,362
人口	6,114	6,022	5,894	5,757	5,617
当該値	55.2	55.5	58.0	60.2	61.1
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

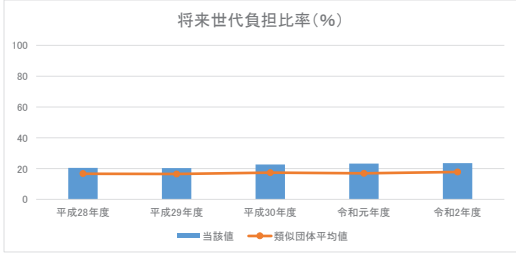
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,520	9,659	9,989	10,289	10,850
歳入総額	3,347	3,501	3,506	3,792	4,803
当該値	2.84	2.76	2.85	2.71	2.26
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,264	1,276	1,473	1,608	1,799
有形・無形固定資産合計	6,179	6,288	6,475	6,942	7,637
当該値	20.5	20.3	22.7	23.2	23.6
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

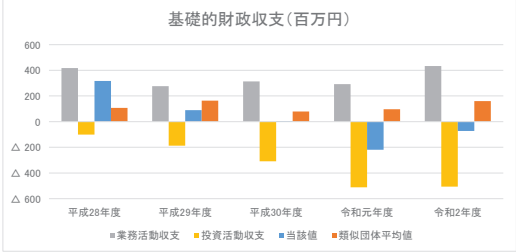
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	417	276	314	292	434
投資活動収支 ※2	△ 100	△ 187	△ 308	△ 511	△ 507
当該値	317	89	6	△ 219	△ 73
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

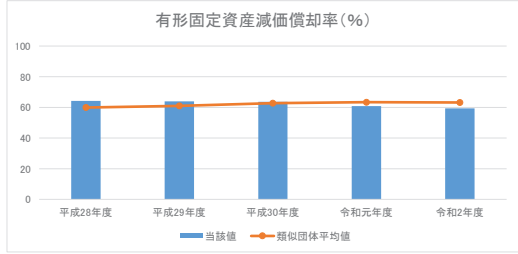
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	4,440	4,556	4,704	4,860	4,907
有形固定資産 ※1	6,914	7,118	7,384	7,998	8,264
当該値	64.2	64.0	63.7	60.8	59.4
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

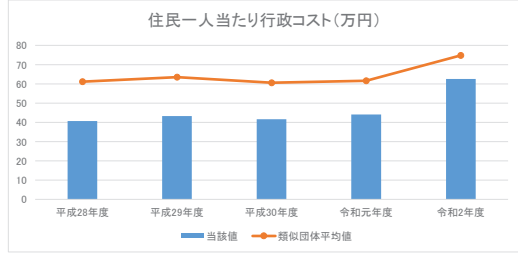
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

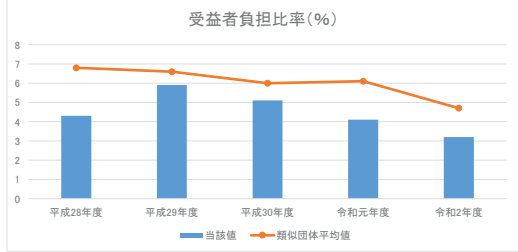
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	248,709	260,583	244,954	253,700	351,064
人口	6,114	6,022	5,894	5,757	5,617
当該値	40.7	43.3	41.6	44.1	62.5
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	112	162	131	109	108
経常費用	2,599	2,768	2,581	2,646	3,415
当該値	4.3	5.9	5.1	4.1	3.2
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が、庁舎建設の影響により前年度比で14.5万円増加(+8.1%)しているものの、大きく類似団体平均値を下回っている。これは、八郎潟町自立計画に基づき普通建設事業費を抑制したことから、平成5年前後に整備した公共施設等が多数あり、資産償却が進んでいるためである。しかしながら、令和2年度は建物等の有形固定資産が増加したため、有形固定資産減価償却率が減少し類似団体平均値を下回っている。全体的に公共施設等の老朽化が著しく、多くの施設が改修時期を迎えるほか、新規事業として庁舎建設等の大規模事業を控えていることから、全体の状況を把握し、八郎潟町公共施設等総合管理計画により、更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は純行政コストを収税等の財源を上回ったため、前年度比で2.1%増加し68.4%となっているものの類似団体平均を下回っている。今後は、物件費等や補助金に係る事業の見直しを検討し、純行政コストの削減に努めるとともに、収税等の徴収業務の強化を図り、純資産の増加に努める。また、負債の大半を地方債が占めていることから、将来世代負担比率は類似団体平均値より高い水準にある。今後は、新規地方債発行の抑制を推進して地方債残高を減少させつつ、繰上償還の実施を検討するなど、将来の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、特定金額給付金事業により補助金等が大幅に増加したため前年度比で18.4万円(+41.7%)増加している。類似団体平均値を下回っている要因は、八郎潟町自立計画に基づき人件費や補助金を抑制してきた結果と考えられる。引き続き八郎潟町自立計画に基づいた職員数の維持に努め、人件費の増加を抑制していくが、物件費や補助金については支出割合も高く、長期的には増加傾向にあることから、改めて事業の見直しを推進するとともに、指定管理者制度の導入も視野に入れた施設の適正管理を推進し、経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、繰上償還により地方債残高が減少したものの、人口が減少しているために、前年度比で0.9万円(+1.5%)増加し、61.1万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、2年目を迎える新庁舎建設工事により地方債発行額は令和3年度に大きく増加する見込みである。また、新庁舎完成後も駐車場整備等の付帯工事を予定していることから、地方債のさらなる増加が見込まれる。今後は、実施事業の優先順位を検討し、新規地方債発行の抑制を推進し、地方債残高の減少に努めるとともに、繰上償還の実施を検討するなど、将来の負担軽減に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回っているため、△73百万円となっている。今後も庁舎建設等の公共施設整備を予定しているため、投資活動収支は赤字で推移するものと見込まれることから、施設整備時には規模や内容を精査し、健全な財政運営に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比で0.9%減少の3.2%となり、経常費用の補助金が大きく増加したことによるものである。類似団体平均値を下回っているが、使用料及び手数料が全体的に減少傾向にあるためである。今後は、さらなる人口減少が懸念され、経常収益の大きな増加は見込めないが、町営住宅使用料等の徴収強化を図り未収金の減少に努めるとともに、八郎潟町公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点で老朽化した公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県井川町

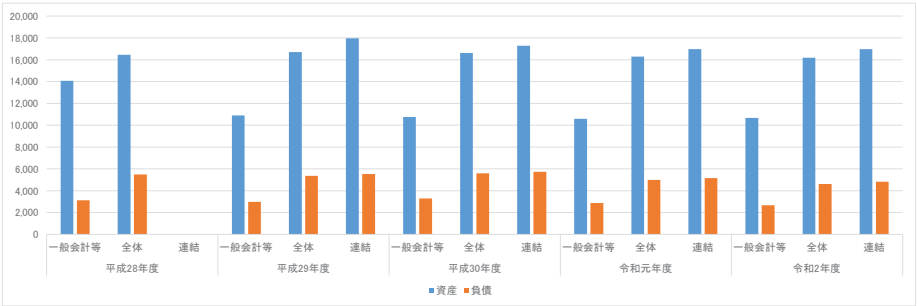
団体コード 053660

人口	4,587 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	47.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,281,198 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

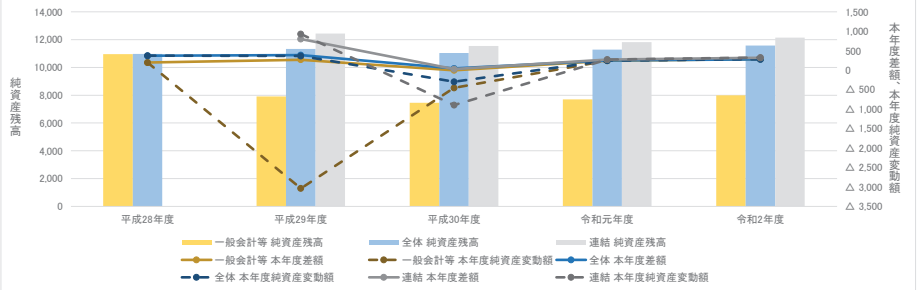
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	14,070	10,900	10,750	10,584	10,663
	負債	3,119	2,986	3,290	2,881	2,673
全体	資産	16,458	16,700	16,627	16,274	16,192
	負債	5,493	5,368	5,591	4,992	4,624
連結	資産		17,969	17,282	16,963	16,966
	負債		5,534	5,744	5,151	4,830



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から79百万円の増加(+0.7%)となった。これは、投資その他の資産において公共施設等整備基金等の基金の積立が前年度に比べて245百万円増加したことが主な要因である。負債総額については前年度末から208百万円の減少(△7.2%)となった。これは地方債の償還額が、新規発行額を上回り地方債の残高が減少したことと退職手当引当金の減少が要因であり、前年度に比べて固定負債が221百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から86百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度末から368百万円減少(△7.4%)した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,529百万円多くなるが、負債総額も下水道事業等に地方債を充当したこと等から1,951百万円多くなっている。
これらの資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、井川町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

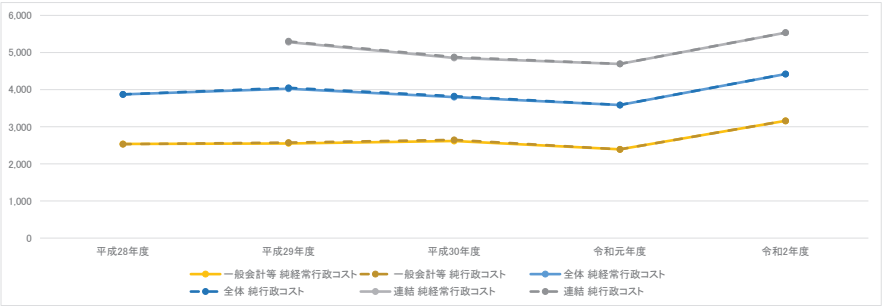
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	199	270	△ 3	244	285
	本年度純資産変動額	199	△ 3,037	△ 454	244	287
	純資産残高	10,951	7,914	7,460	7,703	7,990
全体	本年度差額	374	388	48	249	281
	本年度純資産変動額	374	388	△ 298	249	283
	純資産残高	10,965	11,333	11,036	11,285	11,568
連結	本年度差額		801	29	272	320
	本年度純資産変動額		929	△ 896	274	324
	純資産残高		12,435	11,539	11,813	12,136



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,447百万円)が純行政コスト(3,161百万円)を上回ったことから、本年度差額は285百万円となり、純資産残高は287百万円の増加となった。今後は純行政コストに係る経費を縮減するとともに地方税徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等を加えた財源が1,255百万円多くなっており、本年度差額は281百万円となり、純資産残高は283百万円の増加となった。
連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が1,153百万円多くなっており、本年度差額は320百万円となり、純資産残高は324百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

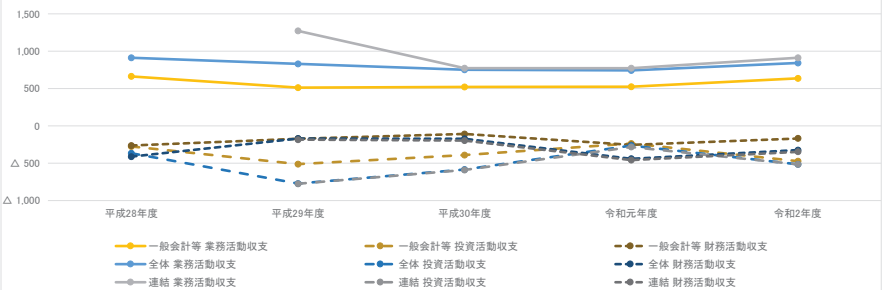
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,534	2,552	2,618	2,392	3,160
	純行政コスト	2,533	2,574	2,644	2,391	3,161
全体	純経常行政コスト	3,874	4,025	3,799	3,586	4,420
	純行政コスト	3,873	4,048	3,825	3,587	4,421
連結	純経常行政コスト		5,279	4,853	4,692	5,534
	純行政コスト		5,301	4,879	4,693	5,535



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,281百万円となり、前年度比773百万円の増加(+30.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,639百万円、新型コロナウイルス感染症対策の補助金や社会保険給付等の移転費用は1,642百万円であり、移転費用と業務費用はほぼ同程度となっている。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,049百万円)であり、純行政コストの33.2%を占めている。今後も井川町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が490百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,038百万円多くなり、純行政コストは1,260百万円多くなっている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、医療や介護の予防の推進により、経費の抑制に努める。
湖東地区行政一部事務組合等を加えた連結では、全体に比べて、補助金等が821百万円多くなっているなど、経常費用が1,142百万円多くなり、純行政コストは1,114百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	662	512	521	525	637
	投資活動収支	△ 275	△ 512	△ 391	△ 236	△ 472
	財務活動収支	△ 263	△ 171	△ 108	△ 255	△ 168
全体	業務活動収支	912	829	751	743	842
	投資活動収支	△ 367	△ 772	△ 586	△ 284	△ 514
	財務活動収支	△ 413	△ 170	△ 174	△ 441	△ 323
連結	業務活動収支		1,272	773	772	913
	投資活動収支		△ 775	△ 591	△ 283	△ 515
	財務活動収支		△ 184	△ 198	△ 458	△ 347

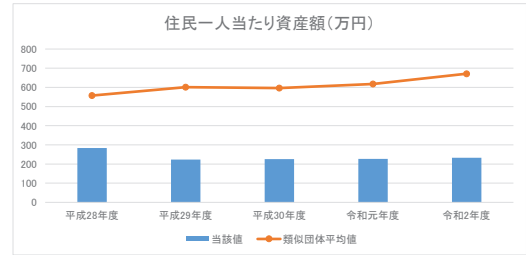


分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症による給付事業や交付金のため業務活動収支は前年度より112百万円増の637百万円となっている。投資活動収支については、干潟橋樑架補修工事等の実施により公共施設等整備費が増加(+213百万円)したため△472百万円となっている。財務活動収支についても、前年度より赤字額は縮小(+87百万円)したが、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△168百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から3百万円減少し、△220百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入も含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より205百万円多い842百万円となっている。投資活動収支では、井川町特別養護老人ホームさくら苑施設改修工事等の実施したため、△514百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△323百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5百万円増加し、412百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

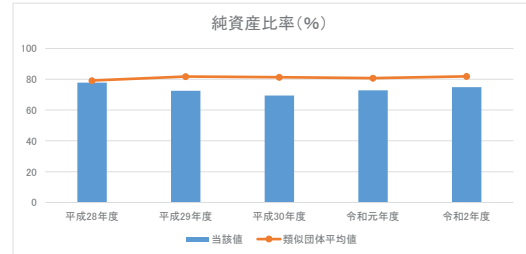
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,406,974	1,090,035	1,075,017	1,058,448	1,066,318
人口	4,953	4,777	4,761	4,665	4,587
当該値	284.1	223.5	225.8	226.9	232.5
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

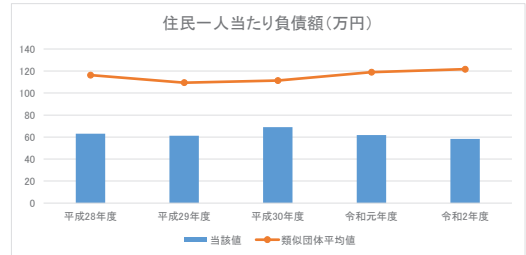
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,951	7,914	7,460	7,703	7,990
資産合計	14,070	10,900	10,750	10,584	10,663
当該値	77.8	72.6	69.4	72.8	74.9
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

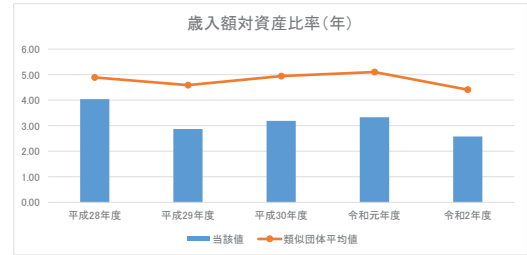
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	311,910	298,636	329,035	288,113	267,277
人口	4,953	4,877	4,761	4,665	4,587
当該値	63.0	61.2	69.1	61.8	58.3
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



②歳入額対資産比率(年)

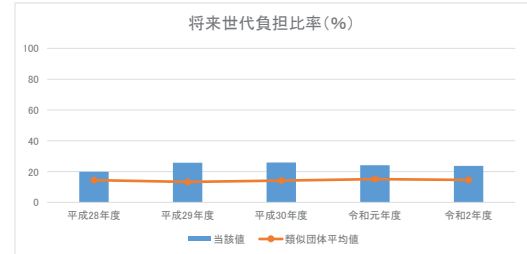
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,070	10,900	10,750	10,584	10,663
歳入総額	3,481	3,797	3,367	3,174	4,135
当該値	4.04	2.87	3.19	3.33	2.58
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,276	2,178	2,126	1,891	1,826
有形・無形固定資産合計	11,445	8,491	8,212	7,844	7,715
当該値	19.9	25.7	25.9	24.1	23.7
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

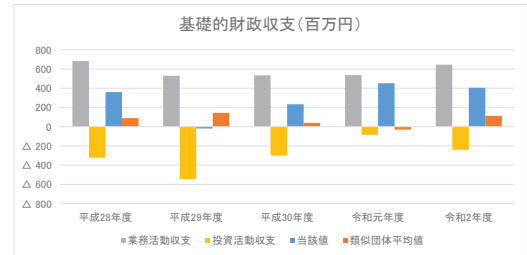
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	682	528	534	536	645
投資活動収支 ※2	△ 323	△ 546	△ 302	△ 85	△ 240
当該値	359	△ 18	232	451	405
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.5

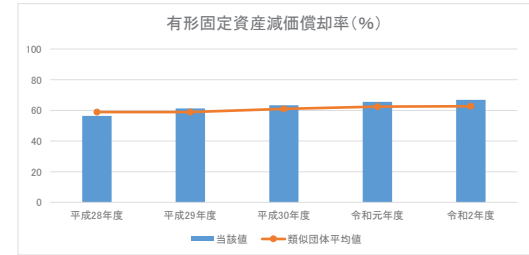
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	13,113	11,393	11,990	12,455	12,905
有形固定資産 ※1	23,256	18,604	18,901	19,006	19,302
当該値	56.4	61.2	63.4	65.5	66.9
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

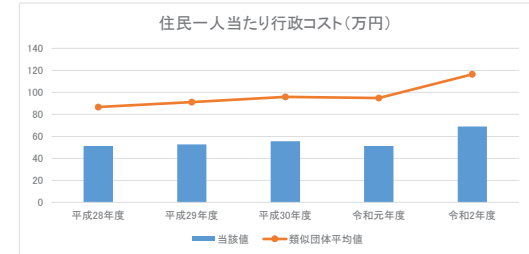
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

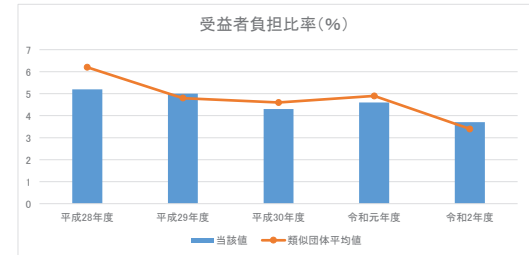
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	253,346	257,419	264,439	239,107	316,145
人口	4,953	4,877	4,761	4,665	4,587
当該値	51.2	52.8	55.5	51.3	68.9
類似団体平均値	86.7	91.1	95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	140	135	117	116	120
経常費用	2,674	2,686	2,735	2,508	3,281
当該値	5.2	5.0	4.3	4.6	3.7
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは既存施設の老朽化により減価償却が進んでいるためと考えられる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、施設の老朽化に伴い今後も比率の上昇が見込まれる。
井川町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っているものの、前年度から増加(＋2.1%)している。これは資産合計の増加(＋79百万円)に対し、負債合計の減少(△208百万円)が上回っているためである。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。前年度から増加(＋17.6万円)しているのは、新型コロナウイルス感染症対策の補助金が交付されたことなどにより、移転費用の補助金等が前年度から増加(＋585百万円)しているためである。
今後とも行政コストの抑制に努めつつ、住民サービスを低下させないよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度から減少(△3.5万円)している。地方債については繰上償還を実施しており新案に減少しているため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を継続するなど、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、405百万円となっている。これは井川こどもセンター屋根改修工事等により公共施設等整備費が213百万円増加したが、新型コロナウイルス感染症対策の補助金の交付等による臨時収入が上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後も施設の老朽化に伴い、経常費用の維持補修費の増加が予想されることから、井川町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担を増加させないよう努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

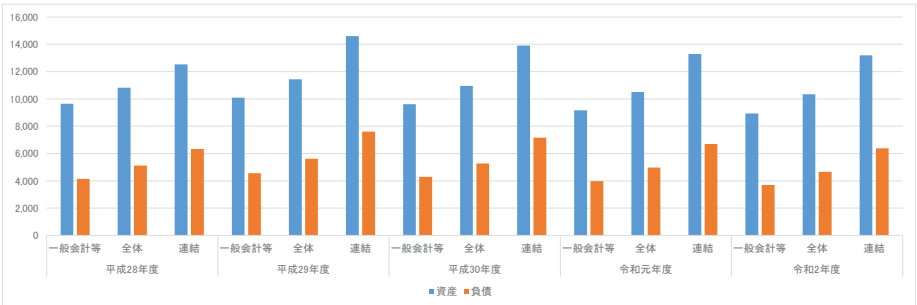
団体名 秋田県大湯村
団体コード 053686

人口	3,142 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	170.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,177,617 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	15.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

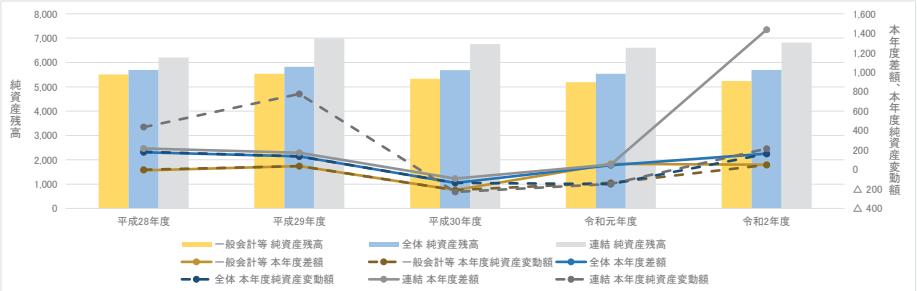
		(単位: 百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	9,646	10,093	9,618	9,165	8,934	
	負債	4,143	4,556	4,291	3,976	3,697	
全体	資産	10,819	11,440	10,957	10,510	10,352	
	負債	5,128	5,616	5,271	4,974	4,655	
連結	資産	12,539	14,600	13,917	13,301	13,204	
	負債	6,330	7,616	7,163	6,695	6,385	



分析:
前年度に比較すると一般会計等においては、資産は231百万円(△2.5%)の減少、負債は279百万円(△7.0%)の減少となった。また、全体会計では一般会計を除いた資産は73百万円(+5.4%)の増加、負債は40百万円(△4.0%)減少し、連結会計では全体会計までを除いた資産は61百万円(△2.2%)の減少、負債は9百万円(+0.5%)の増加となっている。
一般会計等における資産減少の主な要因は、建物減価償却累計額の増加によるものである。なお、行政コスト計算書の減価償却費が404百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が166百万円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少している。
負債減少の主な要因は、地方債残高の減少によるものである。資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が475百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が198百万円となっており、地方債等償還支出が発行収入を上回ったためである。

3. 純資産変動の状況

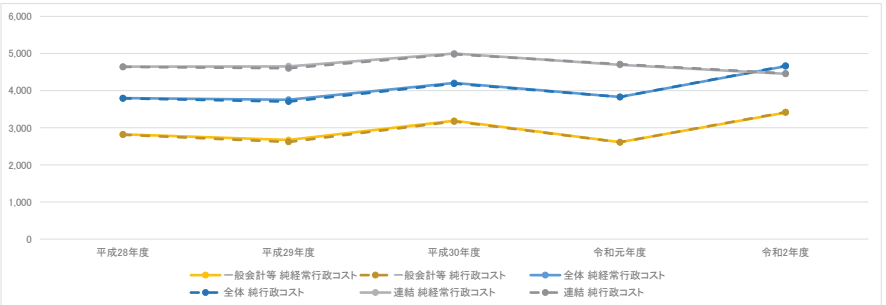
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 8	34	△ 211	58	48
	本年度純資産変動額	△ 3	34	△ 211	△ 137	47
全体	純資産残高	5,503	5,537	5,326	5,189	5,236
	本年度差額	177	134	△ 138	45	162
全体	本年度純資産変動額	182	134	△ 138	△ 150	161
	純資産残高	5,690	5,824	5,686	5,536	5,697
連結	本年度差額	216	172	△ 93	51	1,437
	本年度純資産変動額	436	777	△ 231	△ 148	213
	純資産残高	6,208	6,985	6,754	6,606	6,819



分析:
前年度に比較すると、一般会計等では、収収等の財源(3,467百万円)が純行政コスト(3,419百万円)を上回ったことから、純資産残高は47百万円(+0.9%)増加した。全体会計においても、大湯村国民健康保険事業特別会計、大湯村介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料を含む収収等の財源(4,830百万円)が、純行政コスト(4,668百万円)を上回り、一般会計を除いた純資産残高も461百万円(32.9%)の増加となった。
連結会計においても、同様に収収等の財源(5,901百万円)が、純行政コスト(4,464百万円)を上回ったことで、全体会計を除いた純資産残高も52百万円(+4.9%)増加した。
地方税等の収収率は、高い水準にあることから(令和2年度・村税99.3%)、純資産を増加させるためには、純行政コストを削減する必要があり、経常経費に占める割合が高い物件費等を抑制するため、大湯村公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理により維持補修費の削減等に努める。

2. 行政コストの状況

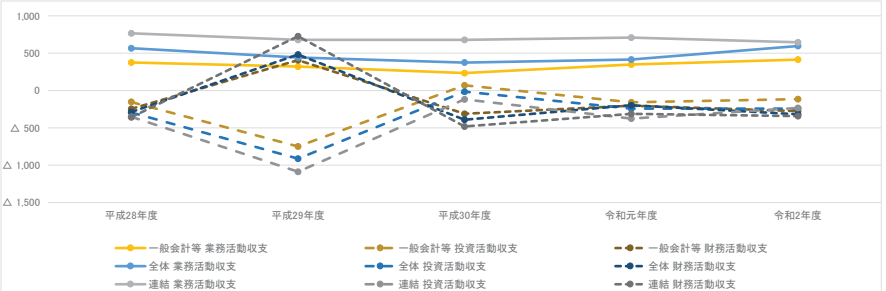
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,821	2,669	3,190	2,612	3,407
	純行政コスト	2,814	2,619	3,168	2,610	3,419
全体	純経常行政コスト	3,754	3,754	4,208	3,830	4,657
	純行政コスト	3,793	3,704	4,186	3,828	4,668
連結	純経常行政コスト	4,643	4,655	5,000	4,692	4,453
	純行政コスト	4,642	4,605	4,980	4,714	4,464



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,542百万円となり、前年度比792百万円の増加(+28.8%)となった。これは、特別定額給付金等の支給により移転費用である補助金等が昨年度より571百万円増加しているためである。
全体会計においては、一般会計を除いた経常費用は1,708百万円となり、前年度比25百万円の増加(+1.5%)となっている。国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,197百万円増加しており、純行政コストは1,249百万円増加している。
連結会計では、全体会計に比べて親ルール大湯や大湯村カントリーエレベーター公社等連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が3,143百万円多くなっている一方、人件費が745百万円多くなっているなど、経常費用が2,939百万円多くなり、純行政コストは204百万円減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	376	321	234	349	414
	投資活動収支	△ 153	△ 749	70	△ 157	△ 115
全体	財務活動収支	△ 246	407	△ 311	△ 203	△ 277
	業務活動収支	567	443	374	415	596
全体	投資活動収支	△ 293	△ 912	△ 15	△ 243	△ 241
	財務活動収支	△ 287	482	△ 391	△ 196	△ 319
連結	業務活動収支	766	679	678	710	646
	投資活動収支	△ 351	△ 1,087	△ 118	△ 375	△ 234
	財務活動収支	△ 357	727	△ 481	△ 313	△ 343

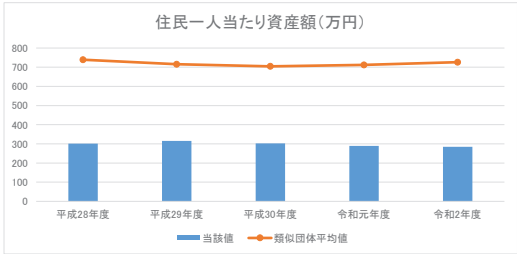


分析:
本年度資金収支額は、一般会計等で22百万円となり、本年度末資金残高は135百万円に増加した。
全体会計では一般会計等を除いた本年度資金収支額は15百万円、本年度末資金残高は93百万円となっている。また、連結会計では全体会計を除いた本年度資金収支額は32百万円、本年度末資金残高は996百万円となっている。
業務活動収支が投資活動収支、財務活動収支のマイナスを補っており、業務活動収支においては、補助金等支出と国県等補助金収入が大きく変動しているが、令和2年度については特別定額給付金等の影響で、収支が大きく動いたことが影響している。
財務活動収支においては、地方債等の発行収入より、償還支出の方が上回っていることから、今後も継続して地方債等の償還を進めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

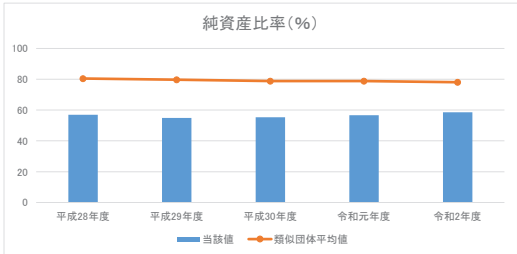
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	964,575	1,009,319	961,754	916,523	893,368
人口	3,207	3,205	3,181	3,164	3,142
当該値	300.8	314.9	302.3	289.7	284.3
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

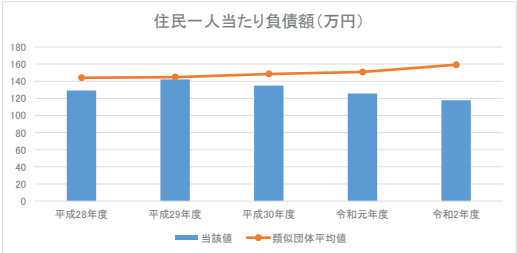
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	5,503	5,537	5,326	5,189	5,236
資産合計	9,646	10,093	9,618	9,165	8,934
当該値	57.0	54.9	55.4	56.6	58.6
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

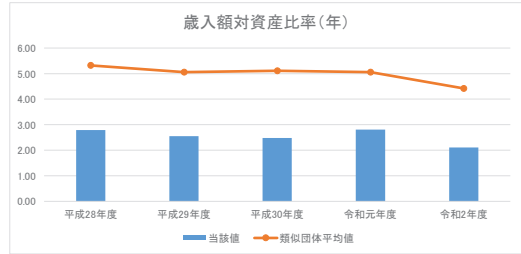
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	414,269	455,550	429,133	397,615	369,731
人口	3,207	3,205	3,181	3,164	3,142
当該値	129.2	142.1	134.9	125.7	117.7
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



②歳入額対資産比率(年)

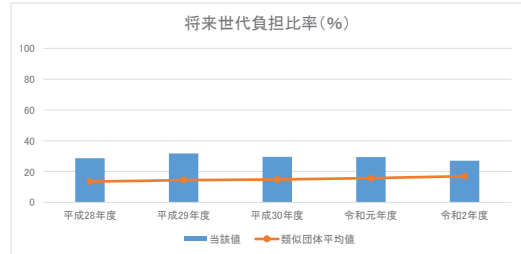
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,646	10,093	9,618	9,165	8,934
歳入総額	3,463	3,959	3,880	3,267	4,243
当該値	2.79	2.55	2.48	2.81	2.11
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,352	2,763	2,506	2,332	2,080
有形・無形固定資産合計	8,188	8,694	8,452	7,937	7,684
当該値	28.7	31.8	29.6	29.4	27.1
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

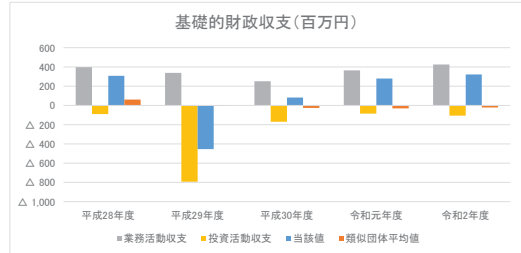
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	396	338	251	364	426
投資活動収支 ※2	△ 89	△ 792	△ 170	△ 84	△ 105
当該値	307	△ 454	81	280	321
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

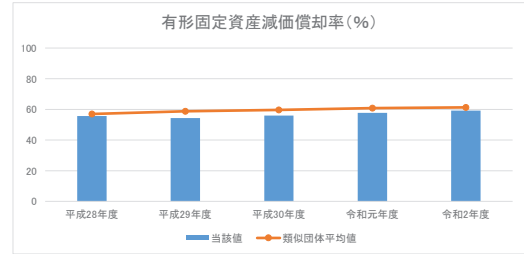
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	8,067	8,360	8,700	9,033	9,317
有形固定資産 ※1	14,474	15,377	15,550	15,634	15,734
当該値	55.7	54.4	55.9	57.8	59.2
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

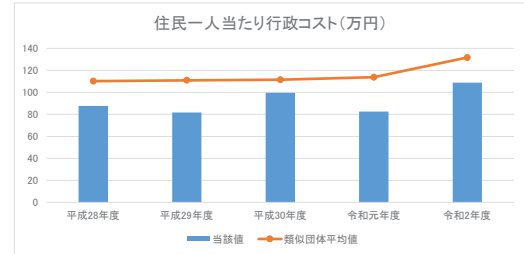
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

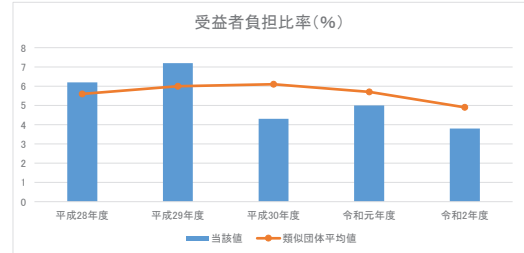
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	281,406	261,931	316,795	260,959	341,850
人口	3,207	3,205	3,181	3,164	3,142
当該値	87.7	81.7	99.6	82.5	108.8
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	187	207	143	138	135
経常費用	3,007	2,877	3,332	2,750	3,542
当該値	6.2	7.2	4.3	5.0	3.8
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、大湯村では、土地の取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を下回る結果となっているが、平成28年度より大きな変動はない。
今後とも同程度で推移していくと予想されるが、農業が基幹産業であり、農業所得が歳入に与える影響が大きいため、不作等による農業所得の落ち込みがあった場合、この比率は上昇すると考えられる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度であるが、大湯村公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。純資産と資産合計が共に減少したため、純資産比率は前年同程度となった。
今後は、大湯村公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の維持補修費の圧縮や、地方債の繰上償還等により純行政コストを低減し、将来世代が利用可能な純資産の増加に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、前年度と比べて2.3%減少している。そのため、今後も高利率の地方債の借換え及び新規に発行する地方債の抑制により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成28年度より類似団体平均値を下回っている。前年度と比べて26.3%増加しているが、これは、特別定額給付金等新型コロナウイルス対策等により、移転費用である補助金等が増加しているためである。
今後は、大湯村公共施設等総合管理計画に基づき、維持補修費の節減に努めるとともに、必要に応じて施設のあり方を検討し、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度に比べても減少している。そのため、今後も高利率の地方債の借換え及び新規に発行する地方債の抑制に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字を、業務活動収支の黒字が上回ったため、321百万円の黒字となっている。類似団体平均値を上回っているが、今後、公共施設等の老朽化に伴い維持補修費が増加していくことが予想されるため、施設の適正管理に努める。
予算規模の小さい大湯村は、公共施設等の更新に伴い地方債の新規発行が見込まれるため、負債に与える影響が大きい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。有形固定資産減価償却率が増加傾向にあり、今後、公共施設等の老朽化に伴い維持補修費が増加していくことが予想されるため、施設の適正管理に努める。
また、「第4次大湯村行政改革大綱」に従い、使用料・利用料については、行政の負担と受益者、利用者負担の公平性を図るため、維持管理・運営費と減価償却費を考慮した受益者負担のあり方について、精査・見直しを行う。

令和2年度 財務書類に関する情報①

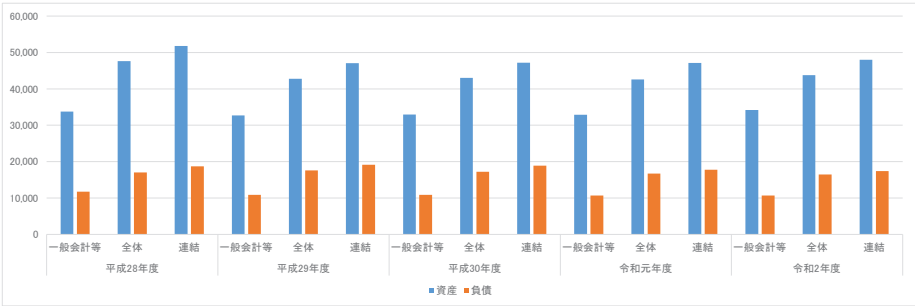
団体名 秋田県美郷町
団体コード 054348

人口	19,018 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	202 人
面積	168.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,948.912 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費率	△ 0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

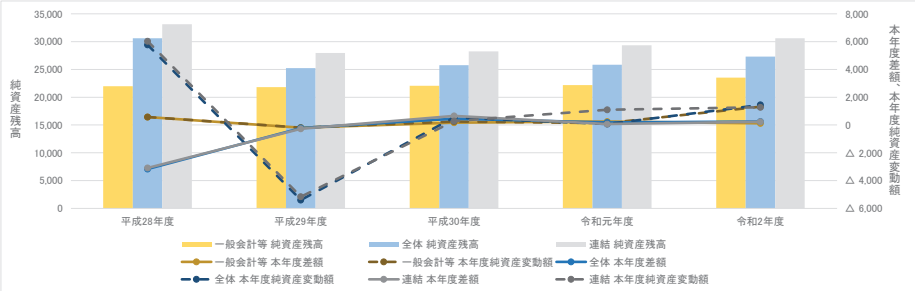
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	33,747	32,703	32,936	32,872	34,192
	負債	11,752	10,896	10,877	10,678	10,679
全体	資産	47,627	42,793	43,013	42,595	43,786
	負債	17,005	17,562	17,234	16,743	16,488
連結	資産	51,797	47,090	47,158	47,097	47,991
	負債	18,681	19,132	18,916	17,761	17,385



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,320百万円の増加(+4.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、町有林立木竹の再評価益により立木竹が前年度比1,590百万円となっている。今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組んでいく。
全体会計においては、資産総額は前年度末から1,191百万円増加(+2.8%)し、負債総額は前年度末から255百万円減少(△1.5%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べ9,594百万円多くなっているが、負債総額もインフラ資産整備に地方債を充当していることから、5,809百万円多くなっている。
連結会計においては、資産総額は前年度末から894百万円増加(+1.9%)し、負債総額は前年度末から376百万円減少(△2.1%)した。資産総額は、大曲仙北広域市町村圏組合など連結対象企業等の固定資産を計上していることなどにより、全体会計に比べ4,205百万円多くなっているが、負債総額も連結対象企業等の未払金等があることから、897百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	575	△ 193	167	255	119
	本年度純資産変動額	577	△ 188	251	135	1,318
全体	純資産残高	21,995	21,807	22,059	22,194	23,512
	本年度差額	△ 3,167	△ 213	456	190	247
全体	本年度純資産変動額	5,770	△ 5,391	548	73	1,447
	純資産残高	30,822	25,231	25,779	25,852	27,298
連結	本年度差額	△ 3,090	△ 273	656	66	229
	本年度純資産変動額	6,035	△ 5,159	284	1,094	1,270
連結	純資産残高	33,117	27,958	28,242	29,336	30,606

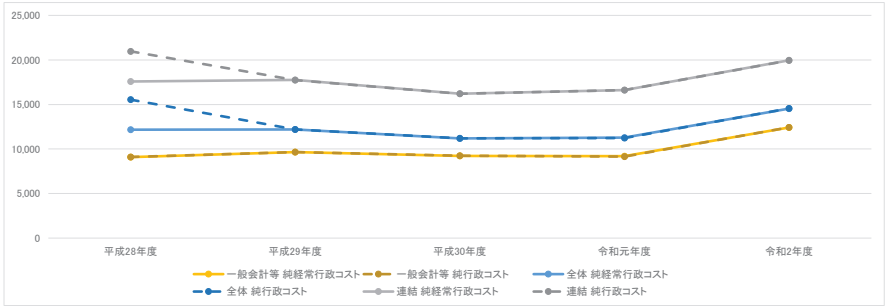


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,551百万円)が純行政コスト(12,431百万円)を上回ったことから、本年度差額は119百万円(前年度比△136百万円)となった。本年度においては、町有林立木竹の再評価により資産評価差額が前年度から1,592百万円の増となり、純資産残高が増加したと考えられる。
全体会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が含まれたほか、支払利息支出等の減少により、一般会計等と比べて業務活動収支が485百万円多くなった。本年度差額は247百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べて3,706百万円の増加となった。
連結会計においては、秋田県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が含まれることから、全体会計と比べて財源が5,370百万円多くなった。本年度差額は229百万円となり、純資産残高は全体会計と比べて3,308百万円の増加となった。

※財務4表の数値を記載しているため、端数処理の都合上、数値が合わない箇所があります。

2. 行政コストの状況

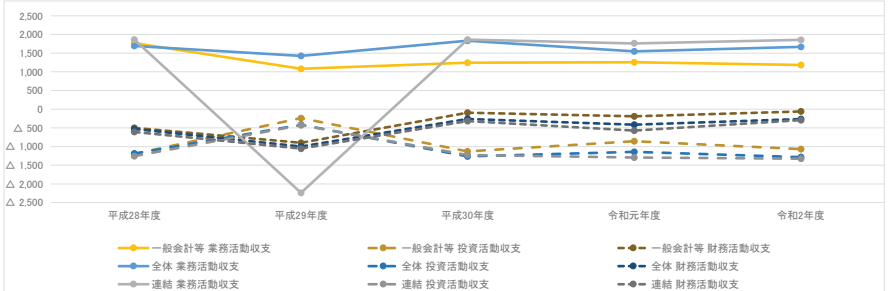
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,090	9,651	9,231	9,199	12,417
	純行政コスト	9,107	9,657	9,240	9,148	12,431
全体	純経常行政コスト	12,160	12,189	11,190	11,284	14,537
	純行政コスト	15,541	12,195	11,201	11,234	14,554
連結	純経常行政コスト	17,587	17,749	16,208	16,617	19,958
	純行政コスト	20,968	17,743	16,204	16,611	19,943



分析:
一般会計等においては、経常費用が12,898百万円となり、前年度末から3,207百万円の増加(+33.1%)となった。また、移転費用が業務費用より多くなり、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の交付が増加したことにより、移転費用の中の補助金等(4,902百万円)が純行政コストの39.4%を占めている。今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組んでいく。
全体会計においては、水道料金等使用料を計上しているため、一般会計等と比べ、経常収益が281百万円多くなっている。また、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,676百万円多く、純行政コストが2,123百万円多くなっている。
連結会計においては、大曲仙北広域市町村圏組合など連結対象企業等の事業収益を計上しているため、全体会計と比べ、経常収益が922百万円多くなっている。また、連結対象企業等の人件費、物件費等や移転費用を計上しているため、経常費用が6,244百万円多く、純行政コストが5,389百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,770	1,083	1,245	1,259	1,186
	投資活動収支	△ 1,197	△ 238	△ 1,129	△ 855	△ 1,070
全体	財務活動収支	△ 501	△ 900	△ 95	△ 192	△ 61
	業務活動収支	1,691	1,427	1,834	1,547	1,671
全体	投資活動収支	△ 1,188	△ 417	△ 1,263	△ 1,140	△ 1,284
	財務活動収支	△ 531	△ 999	△ 261	△ 416	△ 262
連結	業務活動収支	1,865	△ 2,239	1,863	1,763	1,857
	投資活動収支	△ 1,257	△ 427	△ 1,225	△ 1,292	△ 1,326
連結	財務活動収支	△ 610	△ 1,055	△ 317	△ 572	△ 292

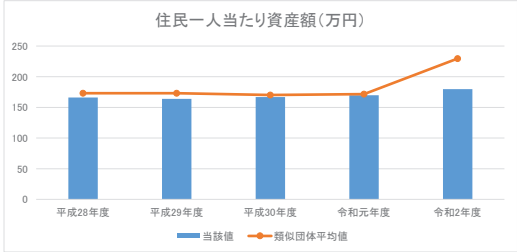


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,186百万円であったが、投資活動収支については、道の駅美郷施設改修事業の増加等により△1,070百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△61百万円となり、本年度資金残高は前年度から55百万円増加し、724百万円となっている。今後は地方債の償還を進めるとともに、滞留整理の強化による収収等の確保や物件費等の経常費用の削減に努めている。
全体会計においては、国民健康保険税が収収等収入に含まれており、また業務活動収支は一般会計等より485百万円多い1,671百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費の増加による投資活動支出の増加により、△1,284百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△262百万円となり、本年度資金残高は前年度から126百万円増加し、1,284百万円となった。
連結会計においては、業務収入は全体会計より6,175百万円多くなっているが、社会保障給付支出等の増加により、業務活動収支は全体会計より186百万円の増に留まっている。投資活動収支は、施設等整備事業の実施により△1,326百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△292百万円となり、本年度資金残高は前年度から234百万円増加し、1,579百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

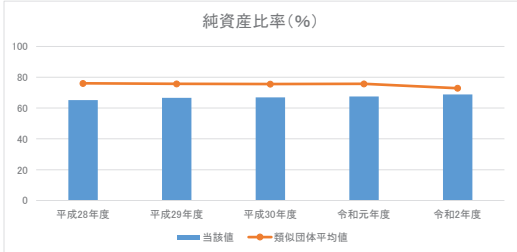
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,374,721	3,270,290	3,293,568	3,287,203	3,419,176
人口	20,311	19,983	19,729	19,361	19,018
当該値	166.2	163.7	166.9	169.8	179.8
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	229.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

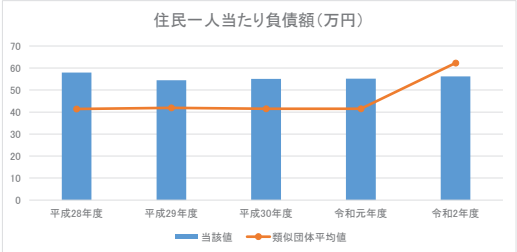
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,995	21,807	22,059	22,194	23,512
資産合計	33,747	32,703	32,936	32,872	34,192
当該値	65.2	66.7	67.0	67.5	68.8
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

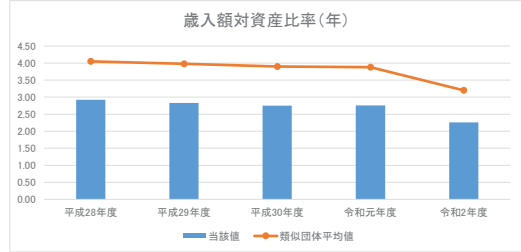
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,175,205	1,089,584	1,087,712	1,067,816	1,067,945
人口	20,311	19,983	19,729	19,361	19,018
当該値	57.9	54.5	55.1	55.2	56.2
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

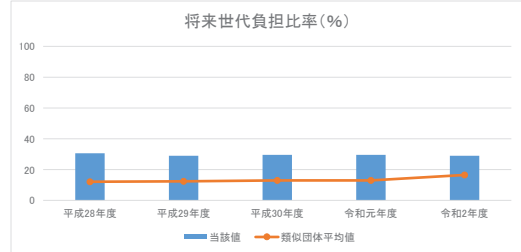
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	33,747	32,703	32,936	32,872	34,192
歳入総額	11,569	11,567	11,970	11,914	15,118
当該値	2.92	2.83	2.75	2.76	2.26
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.20



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,253	7,582	7,731	7,753	7,954
有形・無形固定資産合計	26,947	26,170	26,211	26,194	27,391
当該値	30.6	29.0	29.5	29.6	29.0
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	16.5

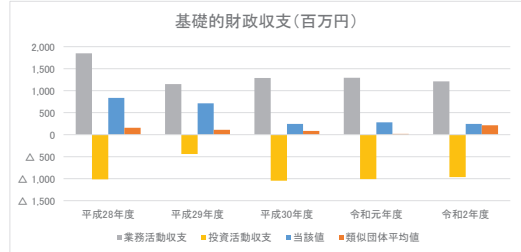
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,851	1,147	1,290	1,292	1,211
投資活動収支 ※2	△ 1,016	△ 437	△ 1,044	△ 1,012	△ 965
当該値	835	710	246	280	246
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	213.1

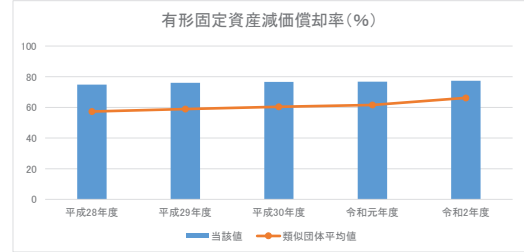
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	56,269	57,360	58,454	59,589	60,185
有形固定資産 ※1	75,140	75,408	76,303	77,591	77,718
当該値	74.9	76.1	76.6	76.8	77.4
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	66.2

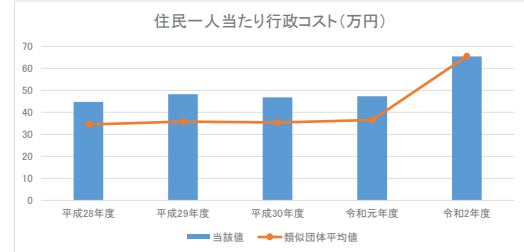
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

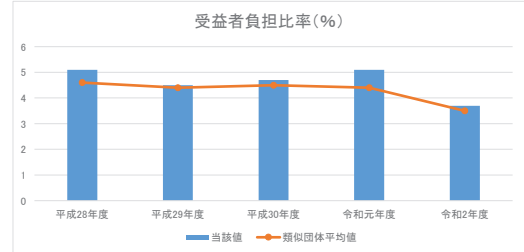
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	910,692	965,735	924,036	914,826	1,243,143
人口	20,311	19,983	19,729	19,361	19,018
当該値	44.8	48.3	46.8	47.3	65.4
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	65.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	489	453	457	492	481
経常費用	9,579	10,105	9,688	9,691	12,898
当該値	5.1	4.5	4.7	5.1	3.7
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体区分が令和元年度のV-1から令和2年度のIV-1に変わったことにより、類似団体平均値を大きく下回ったが、道の駅美郷施設改修事業の実施等により、前年度末から10.0万円増加した。

歳入額対資産比率は、前年度末から0.5年減少し、類似団体平均値を下回っており、業務収入、投資活動収入など歳入額の増加が主な要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、整備後30年を経過した施設が40%を超えていることが主な要因と考えられる。

今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度末から1.3%増加しているが、類似団体平均値を下回っている。主な要因は地方債残高の割合が高いことである。

将来世代負担率は、地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とし、交際費の圧縮に努めていることから前年度末から0.6%減少したものの、類似団体平均値を大きく上回る結果となった。

今後も、行政コストの縮減により純資産の増加を図るとともに、繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内にするなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度から18.1%増加しているが、類似団体平均値と同程度である。これは、純行政コストの33.3%を占める物件費等、すなわち維持補修費や減価償却費の増加が主な要因となっているほか、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等が増えたことにより、移転費用の増加が発生したためである。

今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組む、物件費等のさらなる縮減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度末から1.0%増加しているが、類似団体平均値を下回っている。主な要因は地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とし、公債費の圧縮に努めているためである。

基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っている。観光施設整備費の増加はあったものの、教育施設整備事業費の減少により、投資活動収支が前年度末より81百万円減少したことにより、業務活動収支が前年度末より81百万円減少したことにより、当該数値も34百万円減少し、246百万円となっている。

今後も、地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とするなど、地方債残高の圧縮に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度末から1.4%減少しており、類似団体平均値と同程度である。これは、経常費用が前年度末から3,207百万円増加しており、特に補助金等の移転費用が大幅に増加していることが主な要因と考えられる。

今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組む、維持補修費等の縮減を図っていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

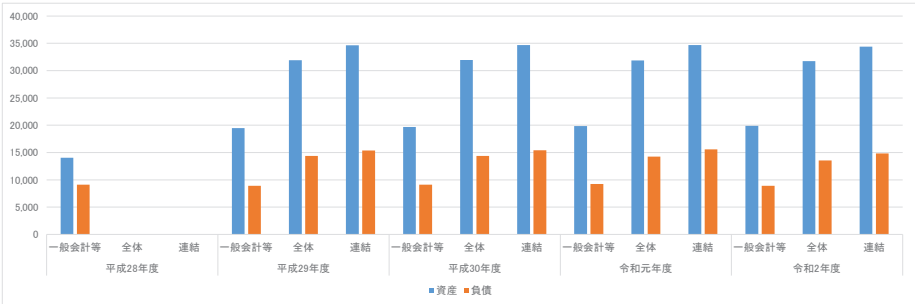
団体名 秋田県羽後町
団体コード 054631

人口	14,344 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	230.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,342.081 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	23.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

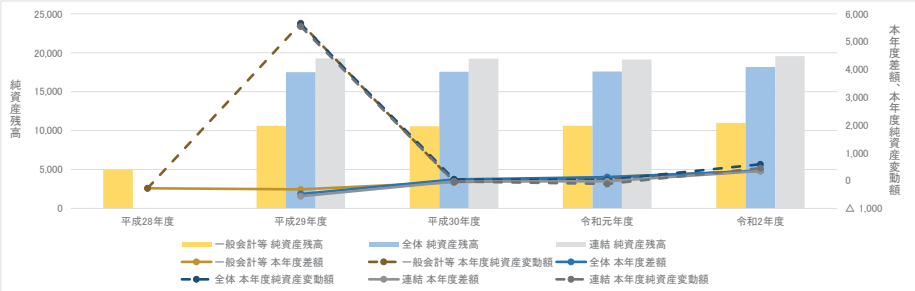
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		14,046	19,495	19,664	19,850	19,872
一般会計等	資産					
	負債	9,108	8,894	9,117	9,239	8,890
全体	資産		31,901	31,941	31,850	31,743
	負債		14,391	14,384	14,267	13,570
連結	資産		34,641	34,669	34,699	34,391
	負債		15,373	15,434	15,582	14,835



分析:
一般会計等においては、資産額が22百万円の増加(+0.1%)となった。総合交流拠点施設(道の駅うご)増築工事(+107百万円)、繰越金の増による現金預金の増(+61百万円)、財政調整基金の増(+162百万円)などにより資産が増加し、減価償却などによる資産の減少を上回ったためである。
上水道事業会計、公共下水道事業特別会計、病院事業会計等の企業会計と特別会計を加えた全体会計では、資産額が前年度から107百万円減少(△0.3%)した。病院事業会計では医療機器整備や機械室等設備改修、上水道事業会計では三ツ盛地区配水管布設替工事などの実施で資産が増加したものの、減価償却などによる資産の減少が上回り、総額で減少した。
湯沢雄勝広域市町村圏組合、秋田県市町村総合事務組合などを加えた連結会計では、資産額が前年度から308百万円の減少(△0.9%)となった。令和2年度については一部事務組合において大規模な建設工事等はなかったことから減価償却などにより資産が減少した。

3. 純資産変動の状況

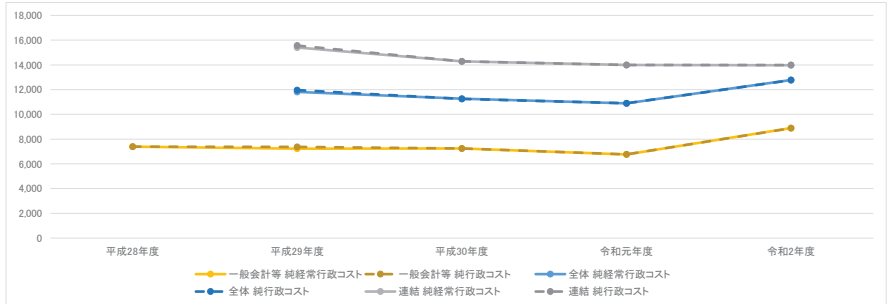
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			△ 276	△ 314	△ 57	129
一般会計等	本年度差額					347
	本年度純資産変動額		△ 276	△ 314	△ 57	65
全体	純資産残高	4,938	10,600	10,547	10,611	10,982
	本年度差額		△ 482	43	120	353
連結	純資産残高		17,511	17,557	17,584	18,173
	本年度差額		△ 562	△ 32	△ 23	347
連結	本年度純資産変動額		5,545	△ 34	△ 118	452
	純資産残高		19,268	19,235	19,117	19,565



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(9,228百万円)が純行政コスト(8,881百万円)を上回ったことから、本年度差額は347百万円となり、無償所管換等による増を含めて、純資産は371百万円の増加となった。令和2年度については、人件費、扶助費及び公債費などの義務的経費を除いた経費について10%削減を行うなど行政コストの削減に努めたことなどによる結果である。
全体会計においては、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計等の保険税(料)が収支等に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が3,891百万円多くになっている。本年度差額は353百万円となり、純資産残高は589百万円の増加となった。
連結会計においては、秋田県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれること等から、全体会計と比べて財源が1,214百万円多くになっている。本年度差額は347百万円となり、純資産残高は452百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

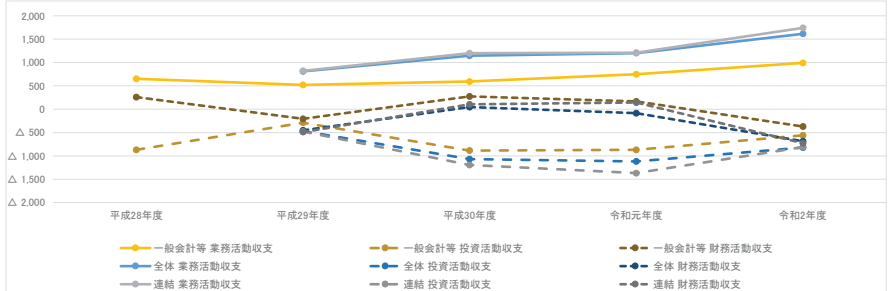
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		7,384	7,220	7,241	6,760	8,895
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	7,383	7,368	7,238	6,766	8,881
全体	純経常行政コスト		11,820	11,260	10,892	12,779
	純行政コスト		11,970	11,257	10,898	12,765
連結	純経常行政コスト		15,407	14,280	13,987	13,971
	純行政コスト		15,562	14,277	13,993	13,986



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは8,895百万円となり、前年度比2,135百万円の増(+31.6%)となった。令和2年度は特別定額給付金事業の増(+1,454百万円)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の増(+456百万円)などの新型コロナウイルス感染症に対応するための事業により移転費用の補助金等が大幅な増加(+1,871百万円)となった。
全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金や医療費を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,146百万円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,437百万円多くなり、純行政コストは3,884百万円多くなっている。
連結会計においては、全体会計と比べて、湯沢雄勝広域市町村圏組合などの連結対象団体の収益を計上し、経常収益が249百万円多くなっている一方、人件費が132百万円、物件費等が17百万円、移転費用が17百万円多くなっていることなど経常費用が1,441百万円多くなり、純行政コストは1,221百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		650	520	593	749	992
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 870	△ 290	△ 887	△ 870	△ 561
全体	財務活動収支	260	△ 208	274	165	△ 371
	業務活動収支		810	1,147	1,202	1,615
連結	投資活動収支		△ 469	△ 1,070	△ 1,119	△ 823
	財務活動収支		△ 453	46	△ 85	△ 686
連結	業務活動収支		820	1,201	1,210	1,742
	投資活動収支		△ 479	△ 1,195	△ 1,368	△ 812
連結	財務活動収支		△ 490	103	144	△ 729

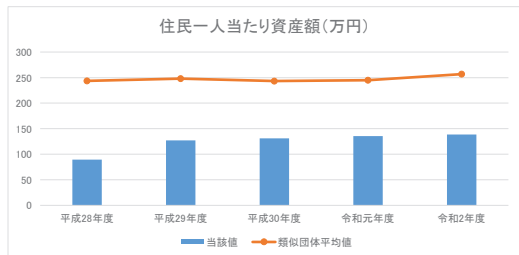


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は大雪により物件費等支出の除雪経費が139百万円増加する減要因があったものの、税等収入の交付税が219百万円増加したことや予算編成時に義務的経費を除いた経費については前年度比で10%削減する等経費の削減に努めたことにより収支が改善し、前年度から243百万円増の992百万円となった。投資活動収支については、総合交流拠点施設(道の駅うご)増築工事(107百万円)、財政調整基金(162百万円)及び公共施設整備基金(104百万円)などにより△561百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため△371百万円となっている。
全体会計においては、業務活動収支は農業集落排水事業特別会計(59百万円)、公共下水道事業特別会計(81百万円)、病院事業会計(162百万円)及び上水道事業会計(117百万円)等により一般会計等より623百万円多い1,615百万円となっている。投資活動収支については、病院事業会計において電子カルテシステムを導入したことなどから一般会計より△262百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため△686百万円となっている。
連結会計においては、全体会計と比べて業務活動収支は+127百万円、投資活動収支は+11百万円、財務活動収支は△43百万円となっている。投資活動収支が前年度比+556百万円となっているが、これは湯沢雄勝広域市町村圏組合の新消防庁舎建設関連事業について令和元年度に事業費支出がピークを迎えていたことなどによるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

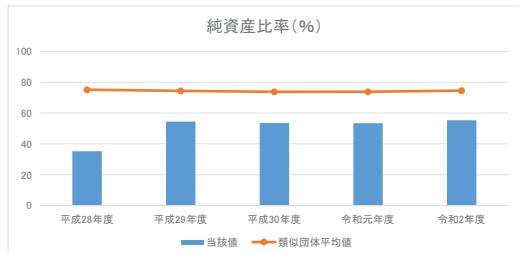
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,404,590	1,949,461	1,966,408	1,985,014	1,987,153
人口	15,692	15,343	14,981	14,653	14,344
当該値	89.5	127.1	131.3	135.5	138.5
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	245.1	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

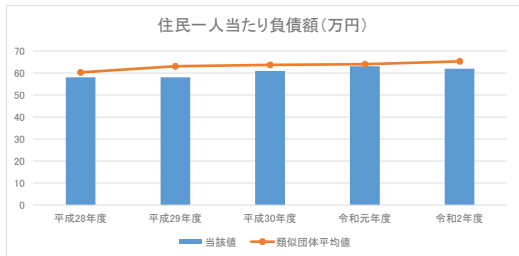
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	4,938	10,600	10,547	10,611	10,982
資産合計	14,046	19,495	19,664	19,850	19,872
当該値	35.2	54.4	53.6	53.5	55.3
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.9	74.6



4. 負債の状況

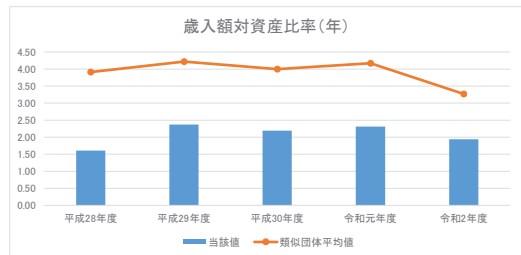
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	910,767	889,440	911,725	923,878	888,964
人口	15,692	15,343	14,981	14,653	14,344
当該値	58.0	58.0	60.9	63.1	62.0
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	64.0	65.3



②歳入額対資産比率(年)

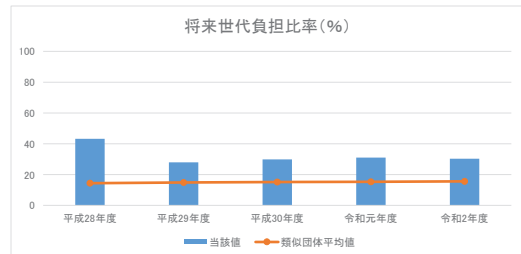
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,046	19,495	19,664	19,850	19,872
歳入総額	8,735	8,229	8,975	8,582	10,261
当該値	1.61	2.37	2.19	2.31	1.94
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.17	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,767	4,591	4,928	5,209	4,967
有形・無形固定資産合計	11,027	16,444	16,556	16,742	16,415
当該値	43.2	27.9	29.8	31.1	30.3
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.3	15.6

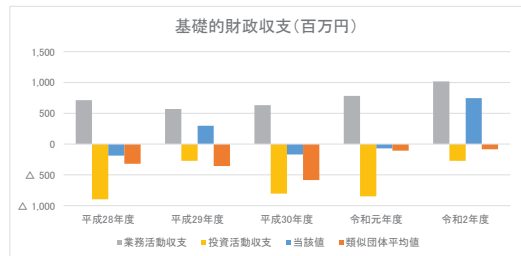
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	712	570	633	781	1,017
投資活動収支 ※2	△ 898	△ 273	△ 803	△ 849	△ 271
当該値	△ 186	297	△ 170	△ 68	746
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	△ 83.9

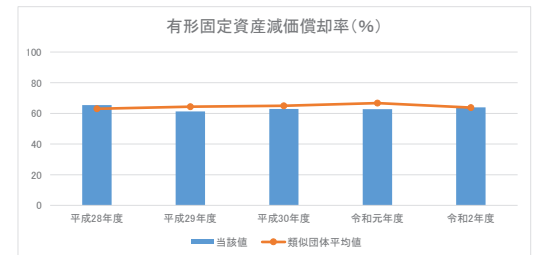
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	14,225	20,579	21,293	22,023	22,730
有形固定資産 ※1	21,744	33,631	33,873	35,112	35,500
当該値	65.4	61.2	62.9	62.7	64.0
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	66.7	63.8

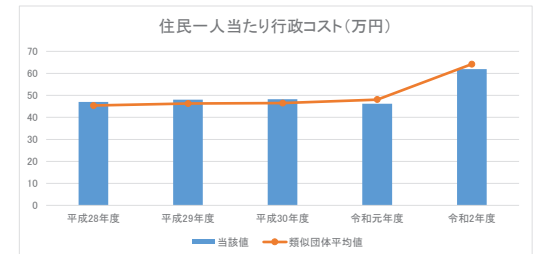
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

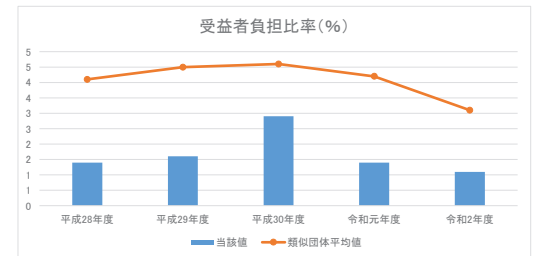
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	738,252	736,769	723,773	676,556	888,091
人口	15,692	15,343	14,981	14,653	14,344
当該値	47.0	48.0	48.3	46.2	61.9
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	48.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	103	118	217	95	100
経常費用	7,486	7,337	7,459	6,855	8,996
当該値	1.4	1.6	2.9	1.4	1.1
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.2	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

総合交流拠点施設(道の駅うご)増築工事(+107百万)、財政調整基金積立金(+162百万円)及び公共施設解体基金(+104百万円)などによる資産額の増が、減価償却などによる資産額の減を上回ったことから、住民一人当たりの資産額は3万円の増となっている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体を0.2ポイント上回っている。総合交流拠点施設(道の駅うご)や学校給食共同調理場などの最近整備・更新した施設がある一方、総合体育館、町営住宅、認定こども園施設、学校施設などは老朽化が進んでいることから、羽後町公共施設等総合管理計画に基づいて維持管理や解体を行っている。

また、平成28年度に小中学校の統廃合を行い不用となった旧学校施設や羽後病院の旧病棟については解体予定となっていることから、財政状況を考慮しながら毎年公共施設解体基金を積み立てており、財源が確保でき次第解体する予定である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を19.3ポイント下回っているものの、前年度からは1.8ポイント増加している。負債の90.8%を占めるのは地方債であり、なかでも地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債については、負債全体の34.8%を占めている。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は70.8%となる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を14.7ポイント上回っているものの、前年度からは0.8ポイント減少した。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、公債費の償還が落ち着く年度には繰り上げ償還を実施するなど将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度より15.7ポイント増加しているが、これは特別定額給付金事業などの新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したことなどによるものである。令和2年度予算編成時には義務的経費等を除いた経費について10%削減を実施し、令和3年度及び令和4年度予算編成時には一般財源を各課に配分する方式として行政コストの抑制に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を3.3ポイント下回っている。

負債額は地方債の償還額が借入額を上回ったことから令和2年度は34,914万円減少した。学校施設やこども園などの施設が老朽化していることから羽後町公共施設等総合管理計画に基づいて維持管理しつつ、負債の状況を考慮しながら更新の時期を検討していく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため746百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より0.3ポイント減少しているが、これは経常費用について特別定額給付金事業などの新型コロナウイルス感染症対策事業を数多く実施したことなどにより2,141百万円増加したことによるものである。

類似団体平均は2.0ポイント下回っている。利用者の負担軽減を図ってきた結果であるが、適宜、使用料等に見直しを行い受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

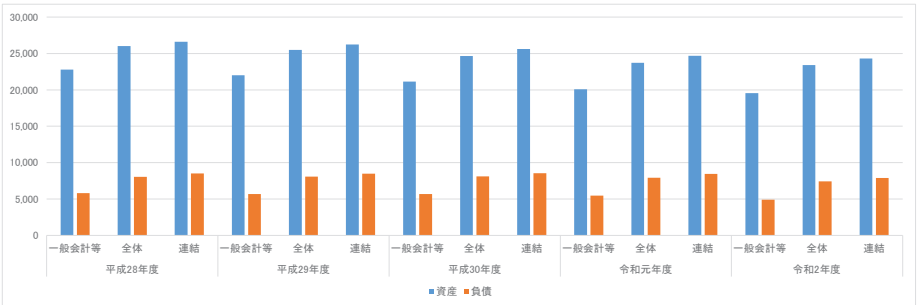
団体名 秋田県東成瀬村
団体コード 054640

人口	2,519 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44 人
面積	203.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,059.197 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	15.7 %
		将来負担比率	46.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

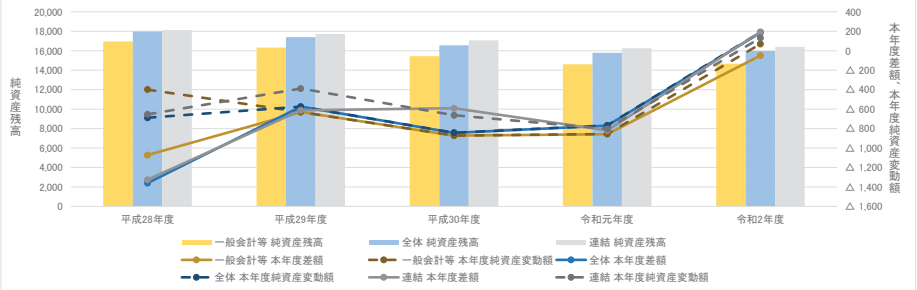
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	22,776	22,013	21,130	20,065	19,566
	負債	5,823	5,691	5,679	5,470	4,900
全体	資産	26,027	25,484	24,648	23,715	23,413
	負債	8,061	8,093	8,099	7,934	7,441
連結	資産	26,622	26,219	25,617	24,694	24,292
	負債	8,511	8,497	8,558	8,437	7,902



分析:
一般会計等においては資産総額が前年度末から499百万円の減少(△2.5%)となった。これは、建物及び工作物減価償却額が増加したことが要因となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合が91%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、東成瀬村公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化及び施設の撤去を検討するなど公共施設の適正管理に努める。
全体では、前年度末と比べると資産総額は3,847百万円多くになっているが、水道管等長寿命化事業等には、一部地方債も充当されていることから、負債総額は2,541百万円多くなっている。今後は、一般会計等と同様に資産と負債のバランスを取りつつ東成瀬村簡易水道事業経営計画に基づき、適切に進めていく。

3. 純資産変動の状況

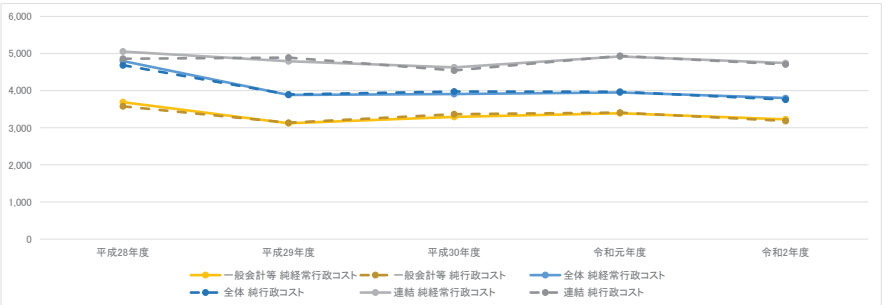
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,072	△ 630	△ 872	△ 857	△ 49
	本年度純資産変動額	△ 399	△ 630	△ 872	△ 855	70
	純資産残高	16,952	16,322	15,450	14,595	14,665
全体	本年度差額	△ 1,360	△ 575	△ 843	△ 769	185
	本年度純資産変動額	△ 688	△ 575	△ 843	△ 767	191
	純資産残高	17,966	17,391	16,548	15,781	15,972
連結	本年度差額	△ 1,325	△ 612	△ 590	△ 819	193
	本年度純資産変動額	△ 653	△ 389	△ 663	△ 802	132
	純資産残高	18,111	17,722	17,059	16,257	16,390



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,133百万円)を純行政コスト(3,182百万円)が上回ったことから、本年度差額は△49百万円となっている。
一方全体では、一般会計等と比較し、本年度末純資産残高が1,307百万円多くなっている。これは国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれるためである。純資産残高は前年度末から増額となり、簡易水道事業における国補助金の増額及び維持補修等の増額による。今後は、水道料金の見直しによる使用料の増加や、簡易水道の維持補修費をさらに抑えながら行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

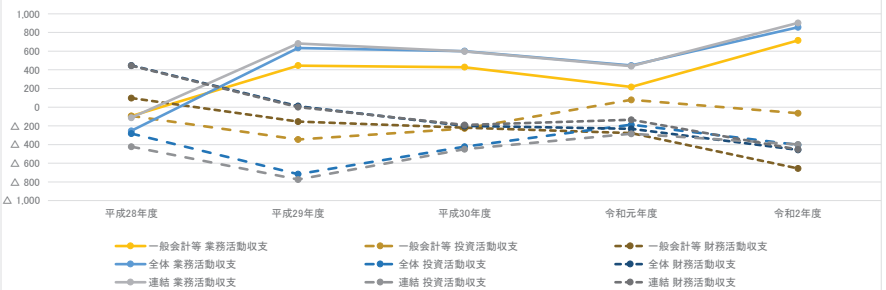
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,689	3,121	3,295	3,389	3,226
	純行政コスト	3,577	3,136	3,364	3,406	3,183
全体	純経常行政コスト	4,798	3,881	3,908	3,950	3,801
	純行政コスト	4,685	3,896	3,977	3,967	3,758
連結	純経常行政コスト	5,052	4,792	4,626	4,919	4,741
	純行政コスト	4,860	4,890	4,544	4,936	4,706



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,308百万円となり、前年度比158百万円の減(△4.6%)となった。業務費用の中でも最も大きい物件費等が前年度比443百万円の減(△21.4%)となっている。また、維持補修費が前年度比335百万円の減(△95.7%)と最も減額となった。昨年度に比べると大きな事業はなかったが、栗駒山荘機械設備更新工事や村道散水施設整備工事を実施し施設の維持補修費を抑えたことが要因である。今後、施設の老朽化による維持補修費の増加や、高齢化の進行による社会保障給付等の増加により経常費用の増加が見込まれるため、適切な施設更新等を行いつつ、行政改革の推進や社会保障費の削減により業務費用等を削減し、行政コスト増加の抑制に努めていく。
全体では、人件費のうち職員給与とが前年度比36百万円の減(△9.2%)で一般会計等を除くと23百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 95	446	429	217	715
	投資活動収支	△ 93	△ 346	△ 228	79	△ 64
	財務活動収支	98	△ 153	△ 219	△ 278	△ 656
全体	業務活動収支	△ 253	635	601	448	856
	投資活動収支	△ 283	△ 717	△ 422	△ 187	△ 403
	財務活動収支	448	12	△ 200	△ 231	△ 457
連結	業務活動収支	△ 112	683	598	439	903
	投資活動収支	△ 422	△ 774	△ 450	△ 284	△ 399
	財務活動収支	445	2	△ 190	△ 135	△ 453

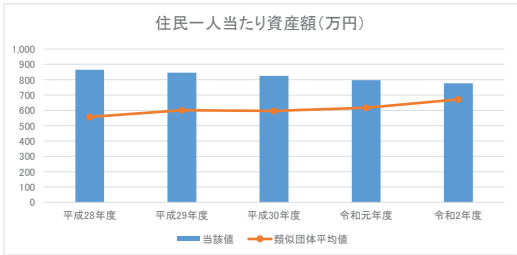


分析:
一般会計等において、業務収入は前年度比69百万円の増加、臨時収入は前年度比436百万円の増加。業務活動収支は前年度末より498百万円増加となっている。これは地方創生臨時交付金の収入が大きく臨時収入が前年度と比較して436百万円増加となっている。投資活動収支は、投資活動収入が投資活動支出を下回っているため△64百万円となっている。国県等補助金収入は69百万円であるが、公共施設等整備費支出が前年度より310百万円増加となっている。これは公共施設の新型コロナウイルス感染症対策工事を実施したことによる。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出より下回っているため、△656百万円となっており、本年度資金収支額は△6百万円となっている。今後はさらに行政改革に取り組み、人件費や物件等の業務支出の削減に努めるとともに、基金や地方債の発行に頼らない財政運営に努めていく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入があるため、業務活動収支が一般会計等より141百万円多い856百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から4百万円減とし、73百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

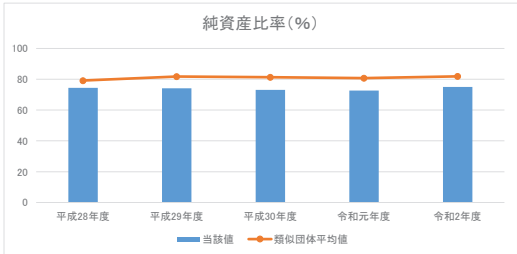
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,277,556	2,201,304	2,112,951	2,006,458	1,956,564
人口	2,634	2,603	2,559	2,515	2,519
当該値	864.7	845.7	825.7	797.8	776.7
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

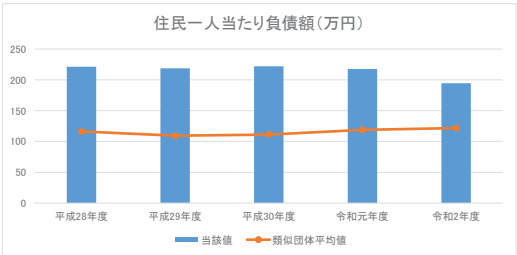
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	16,952	16,322	15,450	14,595	14,665
資産合計	22,776	22,013	21,130	20,065	19,566
当該値	74.4	74.1	73.1	72.7	75.0
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

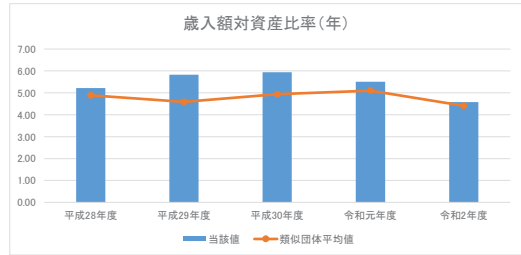
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	582,328	569,101	567,946	546,970	490,027
人口	2,634	2,603	2,559	2,515	2,519
当該値	221.1	218.6	221.9	217.5	194.5
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

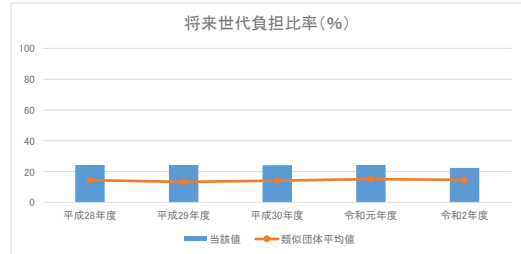
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,776	22,013	21,130	20,065	19,566
歳入総額	4,361	3,777	3,557	3,642	4,276
当該値	5.22	5.83	5.94	5.51	4.58
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,906	4,788	4,604	4,387	3,975
有形・無形固定資産合計	20,291	19,779	19,090	18,107	17,737
当該値	24.2	24.2	24.1	24.2	22.4
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

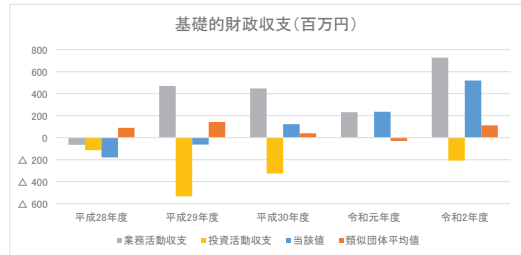
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 65	470	448	232	727
投資活動収支 ※2	△ 114	△ 533	△ 326	3	△ 208
当該値	△ 179	△ 63	122	235	519
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

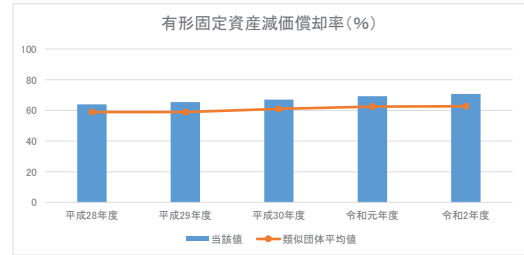
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	28,550	29,505	30,457	31,386	32,733
有形固定資産 ※1	44,598	45,088	45,383	45,382	46,326
当該値	64.0	65.4	67.1	69.2	70.7
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

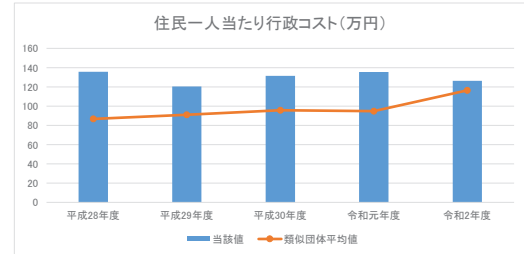
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

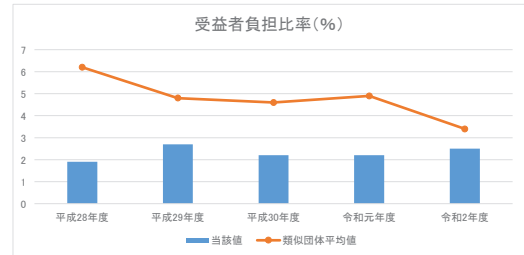
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	357,693	313,648	336,407	340,636	318,255
人口	2,634	2,603	2,559	2,515	2,519
当該値	135.8	120.5	131.5	135.4	126.3
類似団体平均値	86.7	91.1	95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	73	88	73	77	82
経常費用	3,763	3,209	3,366	3,466	3,308
当該値	1.9	2.7	2.2	2.2	2.5
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っている。これは類似団体の平均的な人口よりも本村の人口が少ない一方、道路等のインフラ資産等が比較的多いことが要因と考えられる。しかし、老朽化した施設が多く、これらの公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の増加が見込まれるため、東成瀬村公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取り組みとして施設保有量の適正化を進めている。

有形固定資産減価償却率については、築約20年を経過する資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均より高い水準にある。今後、これらの公共施設等の老朽化に伴い、償却率の上昇が予想されるため、東成瀬村公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。行政コストが収支等財源を上回っていることから純資産が昨年度から1.0%減少しており、今後も類似団体平均を下回ることが懸念される。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、昨年度と比べ地方債を抑制したことにより地方債残高は減少している。今後とも、行財政改革を推進し行政コストを縮減しつつ、地方債等の発行を抑制し、負担の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが類似団体の平均より上回っているが、前年度より6.7%減少している。物件費等の維持補修費が前年度比335万円減となり、次いで人件費の退職手当引当金繰入額が前年度比106万円減となったため、経常費用減少につながった。今後は、行政サービスを維持しつつ、行政コストの削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債が類似団体平均を大きく上回っており、人口減少により当該値は増加している。負債合計は前年度から56.943万円減少しており、今後は、地方債の確実な償還を行い次の世代への負担を軽減していく。

基礎的財政収支については類似団体平均を大きく上回っている。これは、公共施設の新型コロナウイルス感染症対策工事を実施したことにより公共施設等整備比支出が前年度比310百万円増となった。今後は、人口減少を抑えつつ公共施設の維持管理の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っているが、昨年度より0.3%上回った。昨年度より成瀬ダム建設業者による公共施設貸し出しが増加したことが要因と思われる。今後とも行財政改革の推進により経常経費の削減に努めるとともに、施設料金の見直しや公共施設の民間業者(成瀬ダム建設事業者)への積極的な貸し出し等を行い、受益者負担の適正化を図る。